

有 価 証 券 報 告 書

事 業 年 度 自 平成22年 4 月 1 日
(第 61 期) 至 平成23年 3 月31日

全日本空輸株式会社

東京都港区東新橋一丁目 5 番 2 号

(E04273)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	13
第2 事業の状況	14
1. 業績等の概要	14
2. 生産及び販売の状況	17
3. 対処すべき課題	21
4. 事業等のリスク	22
5. 経営上の重要な契約等	27
6. 研究開発活動	28
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	28
第3 設備の状況	31
1. 設備投資等の概要	31
2. 主要な設備の状況	32
3. 設備の新設、除却等の計画	38
第4 提出会社の状況	39
1. 株式等の状況	39
(1) 株式の総数等	39
(2) 新株予約権等の状況	39
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	39
(4) ライツプランの内容	39
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	39
(6) 所有者別状況	40
(7) 大株主の状況	40
(8) 議決権の状況	41
(9) ストックオプション制度の内容	41
(10) 従業員株式所有制度の内容	42
2. 自己株式の取得等の状況	42
3. 配当政策	43
4. 株価の推移	43
5. 役員の状況	44
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	48
第5 経理の状況	56
1. 連結財務諸表等	57
(1) 連結財務諸表	57
(2) その他	106
2. 財務諸表等	107
(1) 財務諸表	107
(2) 主な資産及び負債の内容	135
(3) その他	137
第6 提出会社の株式事務の概要	138
第7 提出会社の参考情報	139
1. 提出会社の親会社等の情報	139
2. その他の参考情報	139
第二部 提出会社の保証会社等の情報	141
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月21日
【事業年度】	第61期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
【会社名】	全日本空輸株式会社
【英訳名】	ALL NIPPON AIRWAYS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊東 信一郎
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目5番2号
【電話番号】	03（6735）1001
【事務連絡者氏名】	総務部長 丹治 康夫
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目5番2号
【電話番号】	03（6735）1001
【事務連絡者氏名】	総務部長 丹治 康夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	1,489,658	1,487,827	1,392,581	1,228,353	1,357,653
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	62,574	56,523	91	△86,303	37,020
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	32,658	64,143	△4,260	△57,387	23,305
包括利益 (百万円)	—	—	—	—	38,377
純資産額 (百万円)	405,912	455,946	325,797	480,089	526,354
総資産額 (百万円)	1,602,091	1,783,393	1,761,065	1,859,085	1,928,021
1株当たり純資産額 (円)	204.42	232.58	166.50	188.93	207.35
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△) (円)	16.77	32.93	△2.19	△24.67	9.29
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	24.9	25.4	18.3	25.5	27.0
自己資本利益率 (%)	8.4	15.1	△1.1	△14.4	4.7
株価収益率 (倍)	27.6	13.3	—	—	26.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	158,714	165,765	△39,783	82,991	203,889
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△128,298	△69,827	△111,139	△251,893	△139,619
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△100,897	△87,336	114,504	173,791	△10,596
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	172,274	179,964	143,436	148,189	201,606
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	32,460 [5,590]	31,345 [4,132]	33,045 [3,917]	32,578 [3,739]	32,731 [3,498]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	1,289,429	1,341,360	1,248,647	1,072,967	1,191,571
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	46,240	46,212	△3,521	△90,205	31,621
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	31,833	50,532	△1,832	△58,751	23,012
資本金 (百万円)	160,001	160,001	160,001	231,381	231,381

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月
発行済株式総数 (株)	1, 949, 959, 257	1, 949, 959, 257	1, 949, 959, 257	2, 524, 959, 257	2, 524, 959, 257
純資産額 (百万円)	383, 509	424, 443	296, 376	446, 670	486, 774
総資産額 (百万円)	1, 501, 805	1, 702, 230	1, 697, 188	1, 797, 194	1, 857, 025
1 株当たり純資産額 (円)	196. 85	217. 91	153. 30	178. 20	193. 93
1 株当たり配当額 (内 1 株当たり中間 配当額) (円)	3. 00 (－)	5. 00 (－)	1. 00 (－)	－ (－)	2. 00 (－)
1 株当たり当期純利 益金額又は 1 株当 たり当期純損失金額 (△) (円)	16. 34	25. 94	△0. 94	△25. 25	9. 17
潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益金 額 (円)	－	－	－	－	－
自己資本比率 (%)	25. 5	24. 9	17. 5	24. 9	26. 2
自己資本利益率 (%)	8. 5	12. 5	△0. 5	△15. 8	4. 9
株価収益率 (倍)	28. 3	16. 9	－	－	27. 0
配当性向 (%)	18. 4	19. 3	－	－	21. 8
従業員数 〔外、平均臨時雇用 者数〕 (人)	12, 945 [351]	13, 120 [380]	14, 179 [365]	12, 900 [338]	12, 848 [291]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まない。

2. 当期純損失となった年度については、株価収益率及び配当性向については記載していない。

3. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

4. 1 株当たり情報の算定上の基礎となる「普通株式の期中平均株式数」並びに「1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数」は、従業員持株会信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式を控除している。

2 【沿革】

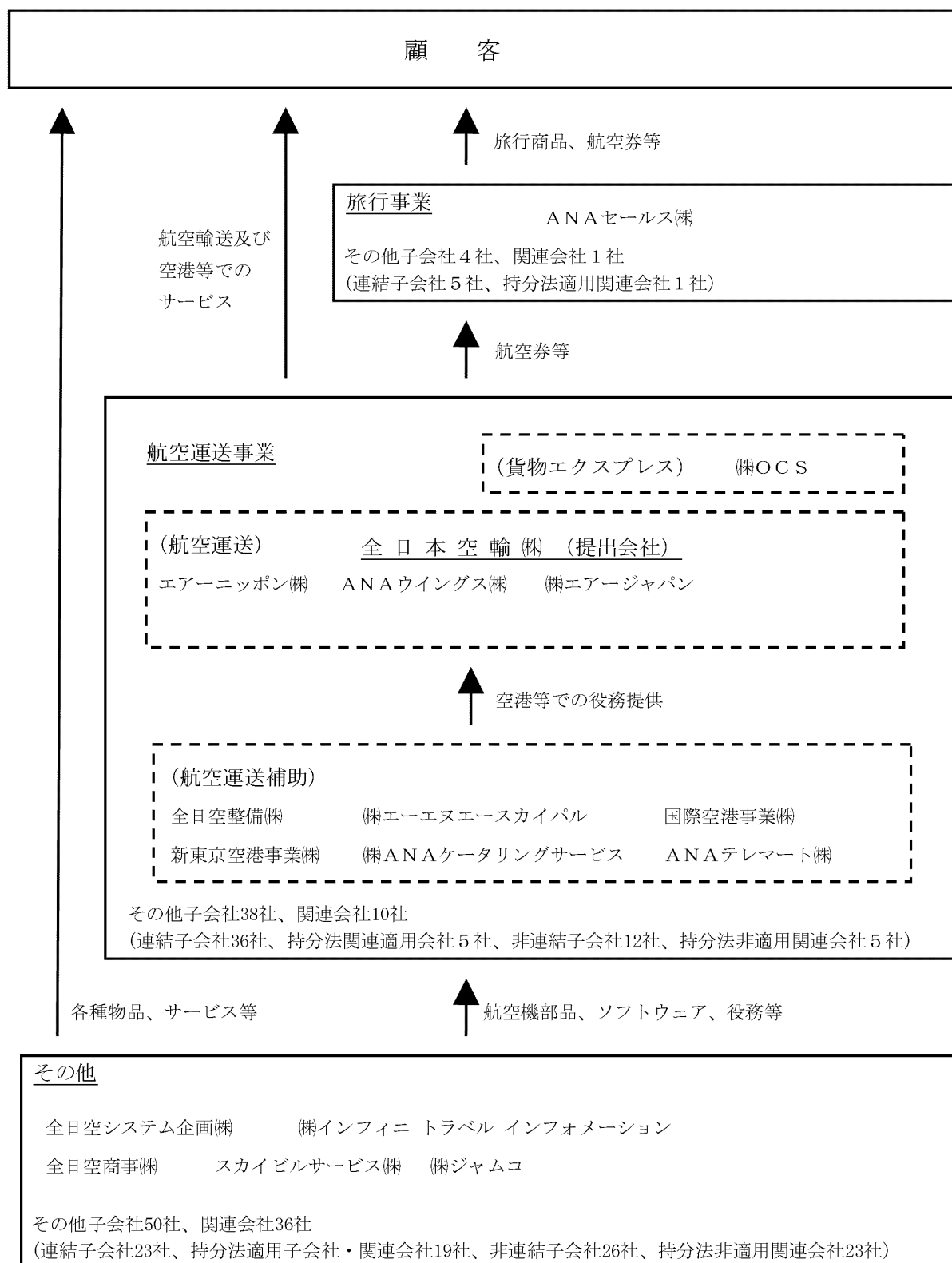
年月	沿革
昭和27年12月	第2次世界大戦により壊滅したわが国の定期航空事業を再興することを目的に、日本ヘリコプター輸送株式会社（資本金1億5千万円）を設立
昭和28年2月	ヘリコプターを使って営業開始
〃 5月	不定期航空運送事業免許取得
〃 10月	定期航空運送事業免許取得
〃 12月	東京－大阪間の貨物輸送を始めとして逐次営業路線を拡大
昭和30年11月	ダグラスDC－3型機導入
昭和32年12月	社名を全日本空輸株式会社と変更
昭和33年3月	極東航空株式会社と合併（新資本金6億円）
昭和35年7月	バイカウント744型機導入
昭和36年6月	フレンドシップF－27型機及びバイカウント828型機導入
〃 8月	大阪航空ビルディング㈱（全日空ビルディング㈱）設立
〃 10月	東京、大阪証券取引所市場第二部に上場
昭和38年11月	藤田航空株式会社を吸収合併（新資本金46億5千万円）
昭和40年3月	ボーイング727型機導入
〃 7月	オリンピアYS－11型機導入
昭和44年5月	ボーイング737型機導入
昭和45年10月	全日空商事㈱（現連結子会社）設立
〃 10月	全日空整備㈱（現連結子会社）設立
昭和46年2月	国際線不定期便運航開始（東京－香港）
昭和47年8月	東京、大阪両証券取引所市場第二部から市場第一部に上場
昭和48年12月	ロッキードL－1011型機導入
昭和49年3月	日本近距離航空㈱（現連結子会社・エアーニッポン㈱）設立
〃 6月	札幌全日空ホテル開業（全日空ホテル1号店）
昭和53年8月	㈱ハローワールド（現連結子会社・ANAセールス㈱）の株式を取得
〃 9月	日本貨物航空㈱を設立（平成17年8月 経営より離脱）
〃 12月	ボーイング747型機導入
昭和58年6月	ボーイング767型機導入
昭和60年10月	国内線累計旅客数3億人を達成
昭和61年3月	国際定期便を運航開始（東京－グアム）
〃 6月	東京全日空ホテル開業
平成元年11月	全日空ビルディング㈱が大阪証券取引所市場第2部に上場（平成17年9月に上場廃止）
平成2年11月	ボーイング747－400型機導入
平成3年3月	エアバスA320型機導入
〃 10月	ロンドン証券取引所に上場
平成4年10月	国内線累計旅客数5億人を達成
平成6年9月	関西国際空港への乗入れ開始
平成7年7月	エアーニッポン㈱（現連結子会社）がボーイング737－500型機導入
〃 12月	ボーイング777型機導入
平成10年3月	エアバスA321型機導入

年月	沿革
平成11年4月	全日空商事(株) (現連結子会社) 旅行サービス部門を分離独立させ全日空スカイホリデー(株) (現連結子会社・ANAセールス(株)) 設立
〃 10月	「スターアライアンス」に正式加盟
平成13年1月	(株)エアージャパン (現連結子会社) 国際定期便の運航開始 (大阪ーソウル)
〃 4月	(株)エアーニッポンネットワーク (現連結子会社・ANAウイングス(株)) 設立
平成14年12月	創立50周年
平成15年3月	ANAグループ航空会社 国内線・国際線 累計旅客数10億人を達成
〃 4月	全日空スカイホリデー(株)、全日空ワールド(株)、全日空トラベル(株)、(株)ANAセールスホールディングスの4社を合併し、全日空セールス&ツアーズ(株) (現連結子会社・ANAセールス(株)) を設立
平成16年8月	エアーネクスト(株) (現連結子会社・ANAウイングス(株)) 設立
〃 11月	中日本エアラインサービス(株) (エアーセントラル(株)に商号変更、現連結子会社・ANAウイングス(株)) を子会社化
平成17年12月	エアーニッポン(株) (現連結子会社) がボーイング737-700型機導入
平成18年2月	(株)ANA&J Pエクスプレス (現連結子会社・(株)エアージャパン) 設立
〃 2月	中部国際空港 (セントレア) 乗入れ開始
〃 3月	国際線就航20周年
平成19年6月	ホテル事業関連子会社14社の全株式とその他関連資産をグループ外に一括譲渡
平成20年6月	ボーイング737-800型機導入
〃 7月	ボーイング767-300BCF (ボーイング・コンバーテッド・フレイター) 導入
平成21年4月	海外新聞普及(株) (現連結子会社・(株)OCS) を連結子会社化
平成22年7月	連結子会社の(株)エアージャパン (存続会社)、(株)ANA&J Pエクスプレスを合併
〃 10月	連結子会社の(株)エアーニッポンネットワーク (存続会社、ANAウイングス(株)に商号変更)、エアーネクスト(株)ならびにエアーセントラル(株)の3社を合併
	連結子会社のANAセールス(株) (存続会社)、ANAセールス北海道(株)、ANAセールス九州(株)ならびにANAセールス沖縄(株)の4社を合併
	東京国際空港 (羽田空港) からの国際定期便の運航開始
平成23年3月	国際線就航25周年

(注) 提出会社は額面変更のため、昭和50年4月1日に合併したので、登記上の設立年月は合併会社 (全日本空輸株式会社) の大正9年2月であるが、実質上の存続会社である被合併会社 (旧全日本空輸株式会社) の設立年月 (昭和27年12月) をもって表示している。

3 【事業の内容】

当企業集団は、全日本空輸株式会社（提出会社）及び子会社107社、関連会社48社により構成されており、「航空運送事業」及び「旅行事業」、「その他」を営んでいる。提出会社、子会社、及び関連会社の企業集団における位置づけと事業内容は次のとおりである。



連結子会社全64社、持分法適用子会社・関連会社全25社、非連結子会社全38社、持分法非適用関連会社全28社
※非連結子会社には持分法適用子会社は含まれていない。

航空運送事業	提出会社、子会社のエアーニッポン(株)、(株)エアージャパン、ANAウイングス(株)で航空運送事業を行っている。 これに付随して国際空港事業(株)、ANAテレマート(株)、全日空整備(株)及び(株)OCS他は、顧客に対する空港での各種サービスの提供、電話による予約案内、提出会社の航空機への整備作業の役務提供、貨物エクスプレス事業等を行っており、各種空港ハンドリングや整備についての役務提供は当企業集団以外の国内外の航空各社を顧客としても行われている。 子会社48社及び関連会社10社が含まれており、うち子会社36社を連結、関連会社5社に持分法を適用している。
旅行事業	ANAセールス(株)を中心とする子会社及び関連会社が「ANAハローツアー」及び「ANAスカイホリデー」ブランドのパッケージ旅行商品等の企画及び販売を行っている。主に提出会社の航空運送サービスと宿泊等を素材とした商品開発及び販売が行われている。 海外ではANA SALES EUROPE LTD. 他が、国内会社が販売したパッケージ商品の旅行者に対して到着地での各種サービスの提供を行うとともに、航空券や旅行商品の販売等を行っている。 子会社5社及び関連会社1社が含まれており、うち子会社5社を連結、関連会社1社に持分法を適用している。
その他	情報通信、商事・物販、ビル管理、物流及び航空機機内装備品修理等の事業を行っている。子会社である全日空システム企画(株)及び(株)インフィニートラベルインフォメーション他は主に航空関連情報端末・ソフトウェアの展開や開発を、全日空商事(株)他は主に航空関連資材等の輸出入及び店舗・通信販売等を事業としている。また、関連会社である(株)ジャムコ他は航空機機内装備品の修理等を、IHG・ANA・ホテルズグループジャパン合同会社はホテル運営を事業としている。これらの物品の販売及び役務提供は、提出会社及び当企業集団内の他の子会社・関連会社を顧客としても行われている。 子会社54社及び関連会社37社が含まれており、うち子会社23社を連結、子会社5社及び関連会社14社に持分法を適用している。

4 【関係会社の状況】

(平成23年3月31日現在)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容 (セグメント名称)	議決権の 所有（又は被所有）割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
エアーニッポン(株)	東京都港区	百万円 100	航空運送	100.0	運送の共同引受、当社航空機等の賃貸、整備作業の受託。 役員の兼任等…有
ANAウイングス(株) (注2)	東京都大田区	百万円 50	航空運送	100.0	運送の共同引受、当社航空機等の賃貸、整備作業の受託。 役員の兼任等…有
(株)エアージャパン	東京都大田区	百万円 50	航空運送	100.0	当社航空機等の賃貸、整備作業の受託。当社事務所の賃貸。 役員の兼任等…有
INTERNATIONAL FLIGHT TRAINING ACADEMY, INC.	BAKERSFIELD CALIFORNIA U. S. A.	千米ドル 18,769	航空運送	100.0	当社運航乗務員訓練の委託。 役員の兼任等…有
(株)ANAケータリングサービス	東京都大田区	百万円 100	航空運送	100.0	機内食の購入。 役員の兼任等…有
ANAエアポートサービス(株)	大阪府豊中市	百万円 100	航空運送	100.0 (25.3)	当社航空機地上ハンドリング・空港旅客サービス業務の委託、当社事務所・倉庫の賃貸。 役員の兼任等…有
国際空港事業(株)	東京都大田区	百万円 100	航空運送	100.0 (27.1)	当社航空機地上ハンドリング・空港旅客サービス業務の委託、当社事務所・倉庫の賃貸。 役員の兼任等…有
新関西エアポートサービス(株)	大阪府泉南市	百万円 100	航空運送	100.0 (45.0)	当社航空機地上ハンドリング業務の委託、当社事務所・倉庫の賃貸。 役員の兼任等…有
新東京空港事業(株)	千葉県成田市	百万円 60	航空運送	100.0 (50.0)	当社航空機地上ハンドリング業務の委託、当社事務所の賃貸。 役員の兼任等…有
(株)ANAグランドサービス福岡	福岡県福岡市	百万円 50	航空運送	90.0 (45.0)	当社航空機地上ハンドリング・空港旅客サービス業務の委託、当社事務所の賃貸。 役員の兼任等…有
ANAテレマート(株)	東京都品川区	百万円 50	航空運送	100.0	当社航空旅客への予約・案内業務の委託、当社事務所の賃貸。 役員の兼任等…有
(株)ANAエアサービス福島	福島県石川郡	百万円 50	航空運送	100.0	当社空港旅客サービス業務の委託、当社事務所の賃貸。 役員の兼任等…有
(株)エーエヌエースカイパル	大阪府泉佐野市	百万円 30	航空運送	100.0	当社空港旅客サービス業務の委託、当社事務所の賃貸。 役員の兼任等…有
(株)ANAグランドサービス	東京都大田区	百万円 30	航空運送	100.0 (5.0)	当社航空機地上ハンドリング業務の委託、当社事務所の賃貸。 役員の兼任等…有

(平成23年 3月31日現在)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容 (セグメント名称)	議決権の 所有(又は被所有)割合 (%)	関係内容
(株)ANAエアサービス福岡	福岡県福岡市	百万円 30	航空運送	83.3 (66.7)	当社空港旅客サービス業務の委託、当社事務所の賃貸。 役員の兼任等…有
ANA中部空港(株)	愛知県常滑市	百万円 50	航空運送	57.4 (11.3)	当社空港旅客サービス業務の委託、当社事務所の賃貸。 役員の兼任等…有
(株)ANAエアサービス佐賀	佐賀県佐賀市	百万円 20	航空運送	80.0 (35.0)	当社航空機地上ハンドリング・空港旅客サービス業務の委託。 役員の兼任等…有
ANA新千歳空港(株) (注2)	北海道千歳市	百万円 45	航空運送	100.0 (30.5)	当社空港旅客サービス業務、当社事務所の賃貸。 役員の兼任等…有
(株)ANAエアサービス東京	千葉県成田市	百万円 10	航空運送	100.0 (50.0)	当社空港旅客サービス業務、当社事務所の賃貸。 役員の兼任等…有
(株)ANAエアサービス松山	愛媛県松山市	百万円 10	航空運送	100.0 (50.0)	当社航空機地上ハンドリング・空港旅客サービス業務の委託。 役員の兼任等…有
全日空整備(株)	大阪府豊中市	百万円 100	航空運送	100.0	当社航空機整備の委託、当社土地・事務所の賃貸。 役員の兼任等…有
ANAエアロテック(株)	長崎県諫早市	百万円 100	航空運送	100.0	当社航空機装備品・部品整備の委託、当社土地等の賃貸。 役員の兼任等…有
ANA長崎エンジニアリング(株)	長崎県諫早市	百万円 100	航空運送	100.0	当社航空機装備品・部品整備の委託、当社事務所の賃貸。 役員の兼任等…有
ANAアビオニクス(株)	東京都大田区	百万円 50	航空運送	100.0	当社航空機装備品・部品整備の委託、当社事務所の賃貸。 役員の兼任等…有
ANAエアクラフトテクニクス(株)	東京都大田区	百万円 50	航空運送	100.0	当社航空機整備の委託、当社事務所の賃貸。 役員の兼任等…有
ANAワークス(株)	東京都大田区	百万円 30	航空運送	100.0	当社航空機装備品・部品整備の委託、当社事務所の賃貸。 役員の兼任等…有
ANAテクノアビエーション(株)	大阪府豊中市	百万円 30	航空運送	100.0	当社航空機整備の委託、当社事務所の賃貸。 役員の兼任等…有
ANAエアロサプライシステム(株)	東京都大田区	百万円 20	航空運送	100.0	当社航空機部品の管理委託、当社事務所の賃貸。 役員の兼任等…有
ANAエンジンサービス(株)	東京都大田区	百万円 10	航空運送	100.0	当社航空機整備の委託。 役員の兼任等…有
ANAフライトラインテクニクス(株)	東京都大田区	百万円 10	航空運送	100.0	当社航空機整備の委託、当社事務所の賃貸。 役員の兼任等…有

(平成23年3月31日現在)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容 (セグメント名称)	議決権の 所有(又は被所有)割合 (%)	関係内容
ANA ロジスティクスサービス(株)	東京都大田区	百万円 465	航空運送	95.0	当社航空輸入貨物の取扱業務委託、当社業務用資材の運送委託、当社倉庫・事務所の賃貸。役員の兼任等…有
(株)OCS (注2)	東京都港区	百万円 120	航空運送	73.4	航空貨物輸送等のサービス。役員の兼任等…有
ANA エンジニアリング成田(株)	千葉県成田市	百万円 80	航空運送	100.0 (50.0)	当社空港業務車輛・資材の整備業務委託、当社事務所の賃貸。役員の兼任等…有
全日空モーターサービス(株)	東京都大田区	百万円 60	航空運送	91.7 (33.3)	当社空港業務車輛・資材の整備業務委託、当社工場・事務所の賃貸。役員の兼任等…有
千歳空港モーターサービス(株)	北海道千歳市	百万円 50	航空運送	51.0 (34.0)	当社空港業務車輛・資材の整備業務委託。役員の兼任等…有
ANA REAL ESTATE HAWAII, INC.	HONOLULU HAWAII U. S. A.	千ドル 41,000	航空運送	100.0	役員の兼任等…有
ANA セールス(株) (注5)	東京都港区	百万円 1,000	旅行	100.0 (2.5)	航空券等の販売、当社事務所の賃貸。役員の兼任等…有
ANA SALES AMERICAS	TORRANCE CALIFORNIA U. S. A.	千ドル 1,020	旅行	100.0 (100.0)	航空券等の販売。役員の兼任等…有
全日本空輸服務有限公司	KOWLOON HONG KONG	千香港ドル 500	旅行	100.0	航空券等の販売、空港旅客サービス・航空貨物取扱業務の委託、当社事務所の賃貸。役員の兼任等…有
ANA SALES EUROPE LTD.	LONDON U. K.	千英ポンド 429	旅行	100.0 (55.0)	航空券等の販売。役員の兼任等…有
全日空国際旅行社(中国)有限公司	BEIJING P. R. CHINA	千中国元 4,965	旅行	100.0 (100.0)	航空券等の販売。役員の兼任等…有
インターナショナル・カーゴ・サービス(株)	東京都大田区	百万円 30	その他	100.0 (70.0)	役員の兼任等…有
(株)インフィニートラベル インフォメーション	東京都港区	百万円 4,000	その他	60.0	当社CRSの端末展開、設備の賃貸。役員の兼任等…有
ANA ビジネスクリエイト(株)	東京都港区	百万円 100	その他	100.0 (40.0)	当社航空券精算業務等の委託、人材派遣サービスの役務購入、当社事務所の賃貸。役員の兼任等…有
ANA ラーニング(株)	東京都港区	百万円 20	その他	100.0	講師派遣業への人材提供。役員の兼任等…有
(株)ANA コミュニケーションズ	東京都品川区	百万円 80	その他	85.0 (30.0)	当社情報端末の保守・管理委託、当社事務所の賃貸。役員の兼任等…有

(平成23年3月31日現在)

名称	住所	資本金	主要な事業 の内容 (セグメン ト名称)	議決権の 所有(又は被 所有)割合 (%)	関係内容
全日空システム企画(株)	東京都大田区	百万円 52	その他	100.0	ソフトウェアの購入、当社情報シ ステムの保守・管理委託、当社事 務所の賃貸。 役員の兼任等…有
ANA COMMUNICATIONS CORPORATION OF AMERICA	TORRANCE CALIFORNIA U. S. A.	千米ドル 200	その他	100.0 (100.0)	当社情報端末の保守・管理委託。 役員の兼任等…有
全日空商事デューティー フリー(株)	千葉県成田市	百万円 100	その他	100.0 (100.0)	役員の兼任等…有
全日空商事(株)	東京都港区	百万円 1,000	その他	100.0 (19.8)	航空機関連資材の購入。 役員の兼任等…有
日本フレッシュフーズ(株)	埼玉県八潮市	百万円 323	その他	100.0 (100.0)	役員の兼任等…有
ANA FESTA(株)	東京都港区	百万円 50	その他	100.0 (100.0)	役員の兼任等…有
航空食品(株)	東京都大田区	百万円 36	その他	100.0 (100.0)	役員の兼任等…有
ANA TRADING CORP., U. S. A.	TORRANCE CALIFORNIA U. S. A.	千米ドル 1,000	その他	100.0 (100.0)	役員の兼任等…有
ANA ファシリティーズ (株)	東京都港区	百万円 100	その他	100.0	寮・社宅の賃借等。 役員の兼任等…有
スカイビルサービス(株)	東京都大田区	百万円 80	その他	93.6 (48.8)	当社施設管理業務の委託、当社事 務所の賃貸。 役員の兼任等…有
(株)ウィングレット	東京都港区	百万円 50	その他	100.0	事務機器の賃借。当社の資金援助 あり。 役員の兼任等…有
WINGSPAN INSURANCE (GUERNSEY) LTD.	GUERNSEY U. K.	千米ドル 3,300	その他	100.0	役員の兼任等…有
(有)ジー・ディー・ピー	大阪府大阪市	百万円 50	その他	100.0 (100.0)	役員の兼任等…無
(株)エー・スイーツ・ハウ ス	東京都千代田区	百万円 50	その他	100.0 (100.0)	役員の兼任等…有
(株)武蔵の杜カントリーク ラブ	埼玉県入間郡	百万円 50	その他	90.0 (90.0)	役員の兼任等…有
ANA・ウィング・フェ ローズ(株)	東京都大田区	百万円 40	その他	100.0	当社一般管理業務等の委託、当社 事務所の賃貸。 役員の兼任等…有
(株)ANA総合研究所	東京都港区	百万円 30	その他	100.0	航空運送事業を対象とした研究調 査および将来予測業務の委託。 役員の兼任等…有
(株)H I T	東京都港区	百万円 30	その他	100.0 (100.0)	役員の兼任等…有

(平成23年3月31日現在)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容 (セグメント名称)	議決権の所有(又は被所有)割合 (%)	関係内容
(持分法適用子会社)					
長崎空港給油施設(株)	長崎県大村市	百万円 70	その他	51.0	役員の兼任等…有
小松空港給油施設(株)	石川県小松市	百万円 30	その他	100.0	役員の兼任等…有
高知空港給油施設(株)	高知県南国市	百万円 15	その他	100.0	役員の兼任等…有
富山空港給油施設(株)	富山県富山市	百万円 10	その他	100.0	役員の兼任等…有
山口宇部空港給油施設(株)	山口県宇部市	百万円 10	その他	100.0	役員の兼任等…有
(持分法適用関連会社)					
セントレアGSEサービス(株)	愛知県常滑市	百万円 480	航空運送	25.5	当社空港業務車輛・資材の整備業務委託。 役員の兼任等…有
ユーロコプタージャパンT & E(株)	兵庫県伊丹市	百万円 100	航空運送	40.0 (40.0)	当社事務所の賃貸。 役員の兼任等…有
CREW RESOURCES WORLDWIDE, L. L. C.	HONOLULU HAWAII U. S. A.	千米ドル 1,000	航空運送	33.0 (33.0)	航空機運航乗務員派遣サービスの 役務購入。 役員の兼任等…有
オールニッポンヘリコプター(株)	東京都江東区	百万円 50	航空運送	33.5	役員の兼任等…有
A T S 徳島航空サービス(株)	徳島県板野郡	百万円 30	航空運送	25.0	当社総代理店業務の委託。 役員の兼任等…有
楽天ANAトラベルオンライン(株)	東京都品川区	百万円 90	旅行	50.0 (10.0)	航空券等の販売。 役員の兼任等…有
空港施設(株) (注1)	東京都大田区	百万円 6,826	その他	20.4	空港施設の賃借等。 役員の兼任等…有
I H G ・ A N A ・ ホテル ズグループジャパン合同 会社	東京都港区	百万円 830	その他	25.0	役員の兼任等…無
(株)ラグナガーデンホテル	沖縄県宜野湾市	百万円 50	その他	20.0	役員の兼任等…有
イースタンエアポートモーターズ(株)	東京都大田区	百万円 30	その他	33.3	役員の兼任等…有
千歳空港給油施設(株)	北海道千歳市	百万円 200	その他	50.0	役員の兼任等…有
沖縄給油施設(株)	沖縄県那覇市	百万円 100	その他	40.0	役員の兼任等…有
中部国際空港給油施設(株)	愛知県常滑市	百万円 100	その他	24.5	役員の兼任等…有
鹿児島空港給油施設(株)	鹿児島県霧島市	百万円 50	その他	30.0	役員の兼任等…有

(平成23年3月31日現在)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容 (セグメント名称)	議決権の所有(又は被所有)割合 (%)	関係内容
熊本空港給油施設(株)	熊本県菊池郡	百万円 50	その他	44.0	役員の兼任等…有
広島空港給油施設(株)	広島県三原市	百万円 50	その他	49.0	役員の兼任等…有
アビコム・ジャパン(株)	東京都港区	百万円 1,310	その他	36.3	情報通信サービスの役務購入。 役員の兼任等…有
(株)ジャムコ(注1)	東京都三鷹市	百万円 5,360	その他	20.1	航空機装備品の購入。 役員の兼任等…有
国内線ドットコム(株)	東京都港区	百万円 400	その他	50.0	航空券等の販売。 役員の兼任等…有
菱空リゾート開発(株)	北海道勇払郡	百万円 90	その他	50.0	役員の兼任等…有

(注) 1. 有価証券報告書を提出している。

2. 当連結会計年度においては、連結子会社3社が社名変更している。

(変更前)

(変更後)

(株)エアーニッポンネットワーク

⇒ ANAウイングス(株)

ANA千歳空港(株)

⇒ ANA新千歳空港(株)

海外新聞普及(株)

⇒ (株)OCS

3. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載している。

4. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数で記載している。

5. ANAセールス(株)については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等	(1) 売上高	155,858百万円
	(2) 経常利益	2,059百万円
	(3) 当期純利益	1,624百万円
	(4) 純資産額	4,847百万円
	(5) 総資産額	36,209百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成23年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数（人）
航空運送事業	27,322 [2,309]
旅行事業	1,463 [207]
報告セグメント計	28,785 [2,516]
その他	3,946 [982]
合計	32,731 [3,498]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人数を外数で記載している。
2. 従業員数には、提出会社およびその連結子会社から提出会社およびその連結子会社外への出向社員は含まない。
3. 従業員数には、提出会社およびその連結子会社外から提出会社およびその連結子会社への出向社員を含む。

(2) 提出会社の状況

(平成23年3月31日現在)

	従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
国内雇用社員				
一般従業員	5,677[291]	42.5	16.1	6,859
運航乗務員	1,824	45.4	21.8	19,792
客室乗務員	4,025	31.9	5.9	4,668
合計または平均	11,526	39.2	13.4	8,141
海外雇用社員	1,322	32.9	6.2	2,112
合計または平均	12,848[291]	38.6	12.7	7,520

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人数を外数で記載している。
2. 従業員数には、提出会社から他社への出向社員は含まない。
3. 従業員数には、他社から提出会社への出向社員を含む。
4. 平均年間給与は賞与および基準外賃金を含む。
5. 提出会社の従業員はすべて「航空運送事業」に属している。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は全日本空輸労働組合の名称のもとに8,257名で組織するものと、全日本空輸乗員組合の名称のもとに1,247名で組織するものとの2組合がある。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成22年4月1日～平成23年3月31日（以下「当期」という。））のわが国経済は、設備投資や個人消費に持ち直しの動きが見られたものの、原油価格の高騰や金融資本市場の変動懸念、為替レートの変動に加え、東日本大震災の影響が懸念される等、経営環境の先行きは期末においてより不透明感が増した。

このような経済情勢の下、東日本大震災の影響により3月中旬以降に業績への影響があったものの、当期における連結業績は、売上高は1兆3,576億円（前期比110.5%）、営業利益は678億円（前期は営業損失542億円）、経常利益は370億円（前期は経常損失863億円）、当期純利益は233億円（前期は当期純損失573億円）と前期を上回った。

当期における個別業績は、売上高は1兆1,915億円（前期比111.1%）、営業利益は600億円（前期は営業損失612億円）、経常利益は316億円（前期は経常損失902億円）、当期純利益は230億円（前期は当期純損失587億円）となった。

なお、東日本大震災の影響については、当社便が就航している仙台空港が被災した関係で、同空港を発着する当社定期便が当期末までの間、全便欠航となったが、東北地方への交通アクセス確保のために、3月12日より福島空港へ、3月29日より山形空港へ、それぞれ臨時便を設定した。また、救援物資の輸送協力や救出・医療支援者への渡航協力を実施する等、一日も早い復興に向けた支援を進めてきた。業績への影響については、東日本大震災発生後に出張・旅行の取り止めや自粛、訪日旅行者の減少といった影響を受けたことにより特にプレジャー需要の落ち込みが激しく、国内線旅客で約120億円、国際線旅客で約30億円、旅行事業で約50億円の減収の影響があった。また、地震発生直後の運航停止や輸入貨物がハンドリング上の制約を受けたこと等により貨物で約10億円の減収の影響があり、総額で190億円程度（約20億円の内部消去後）の減収の影響があった。

セグメント別の概況は以下のとおりである。

（なお、各事業における売上高はセグメント間内部売上高を含み、営業利益はセグメント利益に該当する。）

◎航空運送事業

当期の航空運送事業における売上高は1兆2,182億円（前期比111.9%）、営業利益は605億円（前期は営業損失579億円）となった。詳細は以下のとおりである。

なお、「2010-11年度ANAグループ経営戦略」に則り、平成22年7月1日に連結子会社の㈱エアーアジアパン（存続会社）と㈱ANA&JPエクスプレスを、同10月1日に㈱エアーニッポンネットワーク（存続会社、ANAウイングス㈱に商号変更）、エアーネクスト㈱ならびにエアーセントラル㈱の3社を、それぞれ合併した。

<国内線旅客>

国内線旅客については、ビジネス需要、プレジャー需要ともに堅調に推移したことの他、新型インフルエンザの影響により大幅な需要減となった前期の反動もあり、東日本大震災の影響があったものの、当期の旅客数は前期を上回った。

路線ネットワークについては、羽田空港D滑走路供用開始に伴い、10月より羽田－徳島線を再開設した他、羽田－広島・高松線、伊丹－福岡・松山線、関西－千歳線、中部－仙台線を増便する等、ネットワークの拡充に努めるとともに、アイベックスエアラインズ㈱、北海道国際航空㈱、スカイネットアジア航空㈱とのコードシェアを拡大し、利便性の維持・向上に努めた。また、需要が旺盛な時期には、福岡線や沖縄線をはじめ、増便・臨時便の設定や機材の大型化を行う一方で、本年1月より中部－米子・徳島線、伊丹－大館能代・石見・佐賀線の休止を行う等、引き続き需要基調に応じた需給適合を推進した。

営業面では、「スーパー旅割」の拡充や「乗継特割」の新規設定等、競争力強化と潜在需要の喚起に努めた他、10月には羽田空港第2ターミナルの拡張に伴い、ANA「ダイヤモンドサービス」メンバーのお客様専用ラウンジ「ANA SUITE LOUNGE」を新設する等、競争力強化に努めた。また、4月より家族のマイルを合算して特典航空券に交換できる「ANAカードファミリーマイル」を開始する等、サービス面での強化を行った。

以上の結果、当期の国内線旅客数は、4,057万人（前期比101.7%）、収入は6,526億円（前期比103.4%）と前期を上回った。

<国際線旅客>

国際線旅客については、羽田空港国際化の他、全方面におけるビジネス需要が顕著に回復したこと、新型インフルエンザの影響により大幅な需要減となった前期の反動等により、尖閣諸島問題の影響による中国線のプ

レジャー需要の減少や東日本大震災の影響等があったものの、当期の旅客数は前期を上回った。

羽田空港国際化により、10月より羽田ーロサンゼルス・ホノルル・バンコク・シンガポール・台北（松山）線を新規開設し、羽田ーソウル（金浦）線を増便したが、地方発の接続需要も含め、どの路線も就航当初から好調な利用率で推移している。

路線ネットワークについては、羽田空港国際化に合わせた新規就航・増便の他、7月から成田ーミュンヘン線を、本年2月から成田ーマニラ線を新規就航し、1月から成田ージャカルタ線を再開した。また、成田ー上海（浦東）・青島線や羽田ーソウル（金浦）・上海（虹橋）線の機材を大型化する等、需要が見込める路線において供給量を拡大する等、引き続き需給適合を進めた。

営業面では、5月からの上海国際博覧会開催に合わせた旅行商品の提供や、前期より実施している中国人旅行者向けの訪日促進キャンペーンを継続実施したこと等により、上半期は中国線の旅客数が大幅に増加した。また、本年4月から太平洋路線で開始する共同事業に先駆けて、A T I（独占禁止法適用除外）認可のもと2月以降搭乗分に設定した当社・ユナイテッド航空・コンチネンタル航空3社の共同運賃を販売した。

この他、ヨーロッパや中国・アジアマーケットで展開する当社ホームページにおいて、7月より各国通貨で航空券を購入できる機能を導入し、ウェブサイトの利便性向上による競争力強化に努めた。

当期より導入した新たなプロダクト&サービスコンセプト「Inspiration of Japan」仕様の機材については、ニューヨーク線・フランクフルト線・ロンドン線に投入しており、高い利用率で推移した。

以上の結果、当期の国際線旅客数は516万人（前期比110.8%）と前期を上回った。収入は、需要回復に伴い単価も改善したことから、2,806億円（前期比131.1%）と前期を上回った。

<貨物>

国内線貨物については、日本各地から国際線への接続貨物需要や沖縄からの花卉（かき）輸送需要をはじめとする季節毎の需要を積極的に取り込んだが、上半期において国内線運航機材を小型化していたこと等により貨物搭載可能スペースが減少していた影響が大きく、当期の輸送重量は前期を下回った。

なお、10月より国内貨物運賃体系を一部変更し、より貨物スペースを有効活用できる仕組みを導入している。

以上の結果、当期の国内線貨物輸送重量は45万3千トン（前期比98.9%）と前期を下回ったが、収入は324億円（前期比101.8%）と前期を上回った。国内線郵便輸送重量は3万トン（前期比94.2%）、収入は34億円（前期比96.1%）と前期を下回った。

国際線貨物については、北米・欧州向けの自動車部品の需要や、アジア域内における液晶・半導体関連・スマートフォン関連の部材を中心とした需要、円高基調の中で継続した北米・欧州発日本向けの貨物需要を積極的に取り込んだこと等により、当期の輸送重量は前期を上回った。

貨物便ネットワークについては、局所的に需要の発生する地点・時期に機動的に貨物臨時便を設定したことや、10月以降、高需要路線の上海（浦東）・香港・台北への貨物便を昼間帯に増便したこと等により、需要の取り込みを図った。

夜間帯に運航している「沖縄貨物ハブネットワーク」は、アジア域内における需要を積極的に取り込み、実績は順調に推移している。また、10月の羽田空港国際化に伴い国際線旅客便の貨物スペースが増加したことにより、北米・アジア間の三国間貨物を含め、新たな貨物需要を取り込んでいる。なお、貨物エクスプレスサービスは、従来の「沖縄貨物ハブネットワーク」に加え、国際化した羽田空港を中継基地とした海外ネットワークも充実させた。

以上の結果、当期の国際線貨物輸送重量は55万7千トン（前期比132.0%）、収入は860億円（前期比154.4%）と前期を上回った。国際線郵便輸送重量は2万2千トン（前期比108.6%）と前期を上回ったが、収入は31億円（前期比97.5%）と前期を下回った。

<その他>

航空運送事業におけるその他については、他航空会社の航空機整備や国際宅配便サービス等は減収となったが、旅客の搭乗受付や手荷物搭載等の地上支援業務の受託等が増収となり、当期の航空運送事業におけるその他の収入は1,599億円（前期比107.2%）と前期を上回った。

◎旅行事業

当期の旅行事業における売上高は1,593億円（前期比95.5%）と前期を下回ったが、コスト削減に努めたこと等により営業利益は26億円（前期は営業損失18百万円）となった。詳細は以下のとおりである。

なお、「2010－11年度ANAグループ経営戦略」に則り、平成22年10月1日に連結子会社のANAセールス㈱（存続会社）、ANAセールス北海道㈱、ANAセールス九州㈱ならびにANAセールス沖縄㈱の4社を合併した。

国内旅行では、航空券と宿泊を自由に組み合わせて作るダイナミックパッケージ「旅作」等については、出発の3日前まで予約可能期間を延長した効果もあり好調に推移した。主力のANAスカイホリデーについては、東京ディズニーリゾート関連商品を中心に、各地から東京方面への商品が好調に推移した。また、12月まではNHK大河ドラマ「龍馬伝」の効果もあり、中四国方面も好調に推移した。しかしながら、上半期には北海道・沖縄・九州等の主力方面の低迷が大きかったこと、期末には東日本大震災の影響でキャンセルが多数発生したこと等により、当期の国内旅行売上高は前期を下回った。

海外旅行では、アイスランドの火山噴火、タイの政情不安、尖閣諸島問題、韓国への砲撃事件、東日本大震災等、海外旅行需要を減退させる事象が頻繁に発生したが、夏場の羽田－ホノルルチャーター便商品や10月より就航した羽田発着定期便商品の販売が好調に推移したこと等により、当期の海外旅行売上高は前期を上回った。

◎その他

当期のその他における売上高は1,389億円（前期比101.1%）と前期を上回った。コスト削減に努めたこと等により営業利益は48億円（前期比144.0%）と前期を大きく上回った。主要な会社の状況は以下のとおりである。

商事・物販事業を行っている全日空商事㈱については、空港店舗を中心とした顧客サービス事業分野の他、航空機事業および機械事業に回復が見られ、増収となった。

航空会社・旅行会社向けの国際線予約・発券システムを提供している㈱インフィニトラベルインフォメーションについては、景況感の回復基調や円高基調を背景にアジア方面への海外旅行需要が伸びた結果、国際線予約・発券システムの利用件数が増加し、増収となった。

主に当社およびグループ企業のシステム開発や保守運用を受託している全日空システム企画㈱については、次世代共通インフラ開発、輸出貨物関連システム対応、次期国内旅客システム開発等を実施したが、開発案件の減少により減収となった。

(2) 連結貸借対照表

資産は流動資産が前期比506億円増加し、固定資産が前期比185億円増加したことから、1兆9,280億円(前期末比689億円増)となった。

負債は前期末に比べて226億円増加し、1兆4,016億円となった。新規借入による資金調達を行う一方で短期借入金の返済や社債の償還を行ったことから、有利子負債は前期末に比べて28億円減少した。

純資産は、当期純利益の計上等により利益剰余金が前期末に比べて303億円増加したことから、5,263億円(前期末比462億円増)となった。

(3) 連結キャッシュ・フロー計算書

当期の税金等調整前当期純利益350億円に減価償却費等の非資金項目、営業活動に係る債権・債務及び税金等の加減算を行った結果、営業活動によるキャッシュ・フローは2,038億円の収入となった。

投資活動においては、主に航空機・部品等の取得および導入予定機材の前払いによる支出を行ったことから、投資活動によるキャッシュ・フローは1,396億円の支出となった。この結果、フリー・キャッシュ・フローとしては642億円の収入となった。

財務活動においては、社債の発行や長期借入による資金調達を行う一方で、借入金やリース債務の返済や社債の償還、配当金の支払等を行った。この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは105億円の支出となった。

以上の結果、当期において現金及び現金同等物は前期末に比べて534億円増加し、期末残高は2,016億円となった。

2 【生産及び販売の状況】

(1) セグメント別売上高

最近2連結会計年度のセグメント別売上高は次のとおりである。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
航空運送事業				
国内線				
旅客収入	630,976	45.3	652,611	43.0
貨物収入	31,829	2.3	32,413	2.1
郵便収入	3,545	0.2	3,408	0.2
小計	666,350	47.8	688,432	45.3
国際線				
旅客収入	214,124	15.4	280,637	18.5
貨物収入	55,750	4.0	86,057	5.7
郵便収入	3,260	0.2	3,180	0.2
小計	273,134	19.6	369,874	24.4
航空事業収入合計	939,484	67.4	1,058,306	69.7
その他の収入	149,184	10.7	159,986	10.5
航空運送事業小計	1,088,668	78.1	1,218,292	80.2
旅行事業				
パッケージ商品収入 (国内)	132,459	9.5	127,627	8.4
パッケージ商品収入 (国際)	21,189	1.5	21,558	1.4
その他の収入	13,328	1.0	10,196	0.7
旅行事業小計	166,976	12.0	159,381	10.5
報告セグメント計	1,255,644	90.1	1,377,673	90.7
その他				
商事・物販収入	92,958	6.7	93,799	6.2
情報通信収入	25,780	1.8	24,950	1.7
ビル管理収入	15,132	1.1	17,226	1.2
その他の収入	3,616	0.3	2,988	0.2
その他小計	137,486	9.9	138,963	9.3
営業収入合計	1,393,130	100.0	1,516,636	100.0
セグメント間取引	△164,777	—	△158,983	—
営業収入 (連結)	1,228,353	—	1,357,653	—

(注) 1. セグメント内の内訳は内部管理上採用している区分によっている。

2. 各セグメントの営業収入はセグメント間の売上高を含んでいる。

3. 上記の金額には、消費税等は含まない。

最近２事業年度の提出会社の部門別売上高は次のとおりである。

区分	前事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)		当事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	
	金額（百万円）	構成比（％）	金額（百万円）	構成比（％）
航空事業収入				
国内線				
旅客収入	630,976	58.8	652,611	54.8
貨物収入	31,829	3.0	32,413	2.7
郵便収入	3,545	0.3	3,408	0.3
小計	666,350	62.1	688,432	57.8
国際線				
旅客収入	214,124	20.0	280,637	23.5
貨物収入	55,750	5.2	86,057	7.2
郵便収入	3,260	0.3	3,180	0.3
小計	273,134	25.5	369,874	31.0
合計	939,484	87.6	1,058,306	88.8
その他の航空事業収入	3,890	0.4	2,525	0.2
その他の営業収入	13,182	1.1	16,168	1.4
附帯事業収入	116,411	10.9	114,573	9.6
営業収入合計	1,072,967	100.0	1,191,571	100.0

（注）上記の金額には、消費税等は含まない。

(2) セグメント別取扱実績

① 航空運送事業

イ. 輸送実績

最近2連結会計年度の輸送実績は次のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
国内線		
旅客数 (人)	39,894,927	40,574,438
座席キロ (千席キロ)	57,104,569	56,796,327
旅客キロ (千人キロ)	35,397,606	35,983,767
利用率 (%)	62.0	63.4
有効貨物トンキロ (千トンキロ)	1,893,226	1,861,365
貨物輸送重量 (トン)	458,732	453,606
貨物トンキロ (千トンキロ)	453,640	450,481
郵便輸送重量 (トン)	32,859	30,966
郵便トンキロ (千トンキロ)	33,421	31,886
貨物重量利用率 (%)	25.7	25.9
国際線		
旅客数 (人)	4,666,704	5,168,612
座席キロ (千席キロ)	26,723,770	29,768,766
旅客キロ (千人キロ)	20,220,904	22,430,244
利用率 (%)	75.7	75.3
有効貨物トンキロ (千トンキロ)	2,687,955	3,059,811
貨物輸送重量 (トン)	422,449	557,445
貨物トンキロ (千トンキロ)	1,717,270	2,069,828
郵便輸送重量 (トン)	20,570	22,349
郵便トンキロ (千トンキロ)	105,221	107,553
貨物重量利用率 (%)	67.8	71.2

ロ. 運航実績

最近2連結会計年度の運航実績は次のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	国内線	国際線	国内線	国際線
運航回数 (回)	330,380	37,332	340,439	42,149
飛行距離 (km)	265,769,460	140,762,740	271,827,533	153,554,807
飛行時間 (時間)	460,548	196,192	472,366	216,212

- (注) 1. 国内線旅客実績にはアイベックスエアラインズ㈱、北海道国際航空㈱、スカイネットアジア航空㈱、㈱スターフライヤー及びオリエンタルエアブリッジ㈱とのコードシェア便実績を含む。
2. 国内線、国際線ともに不定期チャーター便実績を除く。
3. 国内線貨物及び郵便実績には、北海道国際航空㈱、スカイネットアジア航空㈱及びオリエンタルエアブリッジ㈱とのコードシェア便実績を含む。
4. 国内線深夜貨物定期便実績を含む。
5. 国際線貨物及び郵便輸送実績には、コードシェア便実績、ブロック・スペース契約締結便実績及び地上輸送実績を含み、運航実績には、コードシェア便実績を含む。
6. 座席キロは、各路線各区間の有効座席数(席)に各区間距離(km)を乗じたものの合計。
7. 旅客キロは、各路線各区間の旅客数(人)に各区間距離(km)を乗じたものの合計。
8. 有効貨物トンキロは、各路線各区間の有効貨物重量(トン)に各区間距離(km)を乗じたものの合計。なお、旅客便については、床下貨物室(ベリー)の有効貨物重量に各区間距離を乗じている。また、床下貨物室の有効貨物重量には、貨物・郵便の他、搭乗旅客から預かる手荷物搭載の有効搭載重量も含まれている。
9. 貨物トンキロ及び郵便トンキロは、各路線各区間の輸送重量(トン)に各区間距離(km)を乗じたものの合計。
10. 貨物重量利用率は、貨物トンキロと郵便トンキロの合計を有効貨物トンキロで除した数値。

② 旅行事業

最近2連結会計年度の主な主催旅行の販売状況は次のとおりである。

区分		前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
国内旅行商品 「ANAスカイホリデー」	取扱高計(百万円)	95,228	90,224
	送客数計(人)	2,039,000	1,886,241
海外旅行商品 「ANAハローツアール」	取扱高計(百万円)	15,323	15,844
	送客数計(人)	102,345	89,934

- (注) 1. 「ANAスカイホリデー」及び「ANAハローツアール」は、連結子会社であるANAセールス㈱が主催する旅行商品である。
2. 上記の金額には、消費税等は含まない。

③ その他

その他に含まれる連結子会社の取扱状況等については、構成する各種事業が多岐にわたり、かつ相対的にみて小規模であるため開示していない。

3【対処すべき課題】

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「安全は経営の基盤であり、社会への責務である」というグループ安全理念を掲げている。安全は公共交通を担う当社グループにとって、存在意義であり、使命であることを肝に銘じ、徹底的に追求していく。当社グループは、安全運航の堅持を大前提に、航空輸送サービスの基本品質と当社グループ事業の収益性を向上させ、お客様や株主の皆様からの信頼を得ることを目指す。

(2) 中長期的な経営戦略

当社グループは、世界規模での景気低迷や激変する経営環境に対応した事業基盤の再構築が必要との認識の下、「2010－11年度ANAグループ経営戦略」（平成22年3月19日開示）に則り、黒字必達、復配を最重要課題として取り組むとともに、悲願であった羽田国際化にも取り組んできた。

足下では東日本大震災により当社経営にも少なからず影響が出ているが、今後の経営環境を展望すれば、平成27年度までにはさらなる首都圏空港容量の拡大と航空自由化の進展が想定されており、既存の日系キャリアはもとより、アジア・欧米のメガキャリア、また低コスト航空会社（LCC）との本格的な競争時代を迎えるとの認識の下、「2011－12年度ANAグループ経営戦略」（平成23年2月24日開示）を取りまとめた。今後は震災による影響を見極め、必要に応じた修正を行うとともに戦略の深掘り、加速化も行っていく。

当社グループを取り巻く環境は日々刻々と変化しているが、「アジアを代表するエアライングループを目指す」というビジョンは変えることなく、安全運航の堅持を第一義として、平成23年度以降の大きな飛躍を目指して努力していく。

① 経営基盤の強化

1) 安全

「新たなリスクへの適切な対応」「グローバル視点からの安全推進・管理体制の強化」を実施することにより、世界最高水準の安全性をグループ全体で確保する。

2) 定時性

グローバルな競争をネットワークキャリアとして勝ち残るために、生産財を効率的に活用し、路線や便の特性に適した「定時到着品質」を創造する。

3) 企業の社会的責任（CSR）

持続可能な社会の実現に向け、ステークホルダーへの説明責任を果たすとともに、当社グループに対する社会からの期待・要請を敏感に捉え、一人ひとりの行動につなげていく。

② 2011－12年度（平成23－24年度）ANAグループ経営戦略の実行

東日本大震災による影響精査を今後進めるものの、21世紀を勝ち残れるエアライングループとなるために、平成23－24年度を「変化する事業環境に対応し、さらなる成長に向けて事業構造をより強固な仕組みへ切り替える2ヵ年」と位置づけ、「経営資源の最大活用による経営効率の向上」と「基本品質と顧客満足の向上」を柱に、「アジアを代表するエアライングループを目指す」という経営ビジョンの実現に向けたさらなる成長を図っていく。

1) 平成23－24年度で目指す方向性

- (i) 国際線事業をグループ事業の中核として成長の柱とする
- (ii) アジア域内の成長を自社の成長の糧として取り込むことにより、自らの体力を強化する
- (iii) 生産性向上により、単位あたりコストを低減させ、確実な利益を計上し、財務体質の改善・強化を図る

2) 重要戦略

- (i) 現在の首都圏空港発着枠を最大限活用したネットワーク戦略の推進
 - ・ ユナイテッド航空・コンチネンタル航空とのジョイントベンチャー開始により、利便性が高く収益拡大に繋がるダイヤネットワークを構築
 - ・ 成長するアジアに着目した路線展開と、期間中導入する戦略機材ボーイング787型機の羽田発着国際長距離路線も含めた戦略的投入
 - ・ 羽田増枠、競合他社の供給量削減を契機とした競争力向上
- (ii) 首都圏国際線発着枠拡大を推進力にグローバルマーケティングの深化
 - ・ 圧倒的なコスト競争力をもつアジアの主要キャリアとの本格競争の中で勝ち残っていくために、当社自

身がアジアの成長を自社の成長の糧として取り込む

- ・ジョイントベンチャーを契機とした共通マーケティング、共通運賃、共通販売による収入最大化
- ・WEB販売チャネルを活用した非日系マーケット、新しい顧客セグメントへのアプローチ強化
- ・新プロダクト搭載機材の拡充による商品競争力の強化

※ANA BUSINESS STAGGERED搭載機材を平成23年度に欧米6路線に展開

※ANA BUSINESS CRADLE搭載機材を平成23年度にアジア6～7路線に展開

(iii) 沖縄ハブ、エクスプレス事業モデルの定着と深化

- ・沖縄ハブならびに羽田空港発着の内陸路線網を最大限に活用した高速輸送商品の拡充
- ・OCSの機能を強化し、アジアマーケットを中心にエクスプレス事業を拡大
- ・WEB機能を強化することで予約の24時間化に対応し、顧客利便性向上による増収を実現

(iv) 基本品質の維持向上

- ・基本品質の維持向上は社会的使命であり、平成27年度以降の大競争時代に勝ち残るための再点検を実施
- ・グローバルな競争力を備えたオペレーション・サービス品質でアジアNo. 1のOCSの実現

(v) あくなく生産性向上とグループ運営体制の見直し

- ・海外の航空会社との間での費用構造や生産効率に関わる様々な指標の比較を通じ、当社グループのコスト水準の抑制・低減を推進
- ・スケールメリットと柔軟性のある生産体制の確保、間接部門の効率化を通じて生産性と収益性の向上を図るべく、グループ内再編を実施
- ・グループ運航会社体制については、平成24年4月1日を期して当社とエア・ニッポン㈱を統合すべく準備を開始

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 景気が低迷するリスク

国内景気の低迷は、個人消費の落ち込みや企業収益の悪化による航空需要の低下を引き起こす可能性がある。

また、海外景気が低迷することで、航空旅客需要の減退や物流の停滞を引き起こし、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 東日本大震災の影響に伴うリスク

東日本大震災の影響により日本経済は押し下げられると見込まれており、企業の出張制限等によるビジネス需要の減退、先行き不透明感による旅行の取り止めや自粛等プレジャー需要の減退が発生しているが、今後同様の状況が長期化する可能性がある。

また、福島第一原子力発電所の事故の影響で、放射能汚染への警戒感から、風評による影響も含め、特に訪日（インバウンド）需要を中心に、出張制限や旅行の取り止め等が発生しているが、今後同様の状況が長期化する可能性がある。なお、事故の影響により、3月15日より福島第一原子力発電所を中心とした半径30kmの円を飛行禁止区域とし、国土交通省より飛行禁止措置がとられていたが、5月31日より当該飛行禁止区域の半径が20kmに変更となっている。今後同区域が拡大された場合、現在の飛行経路が使えなくなり、東北・北海道路線の運航に影響が生じる可能性がある。

電力供給の制約や大規模停電が発生した場合、予約・運航管理をはじめとした当社の必要システムの稼働維持が出来なくなり、サービス提供や運航維持に影響を及ぼす可能性がある。

これら東日本大震災の影響により、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 経営戦略に関わるリスク

① フリート戦略に関わるリスク

当社グループは、航空運送事業において、中・小型機の活用、機種統合、経済性の高い機材の導入を軸としたフリート戦略を進めており、かかる施策に則ってボーイング社、ボンバルディア社、並びに三菱航空機社に対して発注しているが、3社のいずれかが財務上その他の理由により納期が遅延した場合、当社グループの中長期的な事業に支障を及ぼす可能性がある。

さらに、かかる施策は以下の要因により奏功せず、また、その所期する効果が減殺される可能性がある。

1) ボーイング社への依存

当社は、平成23年3月末日現在、フリート戦略に従って導入を計画している航空機97機中、76機をボーイ

ング社に対して発注している。したがって、ボーイング社が財政上その他の理由により当社との間の契約を履行できない場合には、当社グループのフリート戦略に沿った機材の調達ができず、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性がある。

なお、ボーイング社より、平成23年1月18日に、ボーイング787型機の製造にかかる新たなスケジュールが発表され、当社への予定納期については、平成23年1月～3月から同年7月～9月への遅延が見込まれている。今後更に納期が著しく遅延する場合には、当社グループの中長期的な事業に支障を来す可能性がある。

2) 機材開発計画の進行遅延等

当社は、フリート戦略に従って三菱航空機社が開発中の「MRJ（三菱リージョナルジェット）」の導入を決定しているが、今後、同機の開発計画が予定通り進行せず、平成25年度以降に予定している同機材の納期に大幅な遅延等が発生した場合は、当社グループの中長期的な事業に支障を来す可能性がある。

② 発着枠に関わるリスク

平成22年の羽田空港の発着枠拡大をはじめとした首都圏空港容量拡大は、当社グループにおける最大のビジネスチャンスと捉え、各種投資や事業運営体制の整備を図っている。羽田空港の発着枠については、平成22年の増加分については既に配分済みであるが、40.7万回（年間発着枠）に至る第2段階の増枠分の具体的な割り当て等については、詳細な内容が公表されておらず決まっていない。以上の状況も踏まえ、首都圏における両空港（羽田・成田）の容量拡大の規模、あるいは時期が、当社グループの想定と異なった場合においては、首都圏空港容量の拡大を機に飛躍し、「成長し続ける航空事業グループ」を目指すという当社グループの成長戦略に影響を与え、当社グループの経営計画の達成に影響を及ぼす可能性がある。

③ 貨物事業戦略に関わるリスク

貨物事業については、エクスプレス事業を含めて中国をはじめとするアジア地域発着貨物への依存度が高いため、アジア地域の経済状況により、輸送重量の減少および輸送単価の低下の影響を受ける可能性がある。

(4) 原油価格変動によるリスク

航空機燃料の価格は、原油精製による製品のため、その価格は原油価格が変動すると連動して変動する傾向があり、当社グループの経営に以下のような影響を及ぼす可能性がある。

① 原油価格が上昇した場合のリスク

原油価格が上昇すると、基本的に航空機燃料の価格も上昇するため、当社グループにとって大きな負担となる。このため、航空機燃料の価格変動リスクを抑制し、燃油費の平準化を図ることを目的として原油ならびにジェット燃料のコモディティデリバティブを利用して一定期間のうちに計画的、継続的にヘッジ取引を実施している。ヘッジ取引量は、国内外全体の調達数量に対し一定水準のヘッジ枠を設定し、四半期毎に計画数量を設定している。実際の取引は、1回当りの取引数量を現物市況に影響を及ぼさない範囲で行い、現物の引渡しを伴わない差金精算を毎月実施している。

なお、平成23年度は対象数量の約6割のヘッジを行っているが、今後、更に再び原油価格が上昇した場合、一般にヘッジ取引価格も市況と同じ傾向で上昇していくため、当社グループが実施しているコスト削減や運賃および料金等への転嫁には限界があるため中長期的には当社グループの経営に影響を及ぼす可能性がある。

② 原油価格が急落した場合のリスク

当社グループは原油価格の変動に対してヘッジを実施しているため、原油価格が期中で急落した場合、ヘッジポジションの状況等によっては市況下落の効果を即座に業績に反映することができず、直ちに利益に寄与しない可能性がある。

(5) 新型インフルエンザ等の感染症に関わるリスク

新型インフルエンザをはじめ重大な感染症が発生・蔓延した場合の被害増大は、国際線のみならず全事業の需要減退リスクになり得る。風評による顧客の航空利用の意欲の低下を含め、感染拡大や被害増大により、国内線および国際線の利用客数が激減し、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性がある。

また、感染力が強い新型インフルエンザ等が流行し、予想を超える社員・委託先での罹患者の大量発生や毒性の変化が生じ強毒化した場合等は、事業継続面で影響を及ぼす可能性がある。

(6) 為替変動によるリスク

当社グループの費用項目で大きなウエイトを占める航空機燃料の購入を外貨建てで行っていることから、円安になった場合には収支に与える影響は少なくない。また、国際線収入増加に伴い、円高になった場合の収入へ

の影響も拡大している。これらのことから、同種通貨間においては収入で得た外貨を可能な限り外貨建て支出に充当し、為替相場の変動によるリスクの抑制に努めている他、航空機燃料調達にかかわる債務については、為替相場変動による影響を緩和し支払額の平準化ならびに抑制を図るべく、先物為替予約および通貨オプション取引を活用し、為替変動リスクの軽減を図っている。

(7) 国際情勢等の影響によるリスク

現在、当社グループは北米・欧州・中国・アジア方面を中心に国際線を展開している。今後、当社就航地域で政情不安、国際紛争、大規模なテロ事件等が発生した場合、当該地域路線の需要の減少等により当社グループの経営に影響を及ぼす可能性がある。

(8) 法的規制に関わるリスク

当社グループは、航空運送事業者として航空事業関連法規の定めに基づき事業運営を行っている。また、旅客・貨物を含めた国際線事業においては、条約、二国間協定、IATA（国際航空運送協会）の決定事項その他の国際的取決めに従った事業運営が求められている。さらに、当社グループの事業は、運賃および料金の設定につき独占禁止法その他諸外国の類似の法令の制約を受けることがある。

(9) 訴訟に関わるリスク

当社グループは事業活動に関して各種の訴訟に巻き込まれるおそれがあり、これらが当社グループの経営に影響を及ぼす可能性がある。また、当社は以下の事象について、今後訴訟の提起等を受ける可能性があり、合せて他の国および地域においても同様の調査が開始される可能性がある。

① 米国における反トラスト法関連について

当社は平成18年2月以降、全面的に調査に協力してきた米国司法省から提起されていた、国際航空貨物・旅客輸送にかかわる価格調整等の容疑について、諸般の事情を総合的に勘案した結果、平成22年10月に罰金7,300万米ドル（約59億円）を支払うことなどの司法取引に合意し、同年11月に合意書を締結した。これに関連して提起されていた貨物に関する集団民事訴訟についても、同年10月に和解金1,040万米ドル（約8億円）の支払いなどを条件とした和解に合意したため、平成23年3月期決算において和解金68億円を特別損失に計上している。

なお、旅客に関する集団民事訴訟については、具体的な請求額の明示はなく、詳細の把握および分析は困難な状況である。

② 韓国公正取引委員会からの通知について

韓国公正取引委員会は当社に対し、貨物輸送に関して韓国公正取引法違反の容疑で平成21年10月に「審査報告書(Examiner's Report)」を発出し、その後、公聴会を経て平成22年5月に措置決定に関する公表を実施した。当社は、平成22年11月に、16億3,300万ウォン（約1億円）の課徴金支払いを命じる議決書を受領したが、処分の取消しを求め、ソウル高等法院へ平成22年12月に提訴している。

なお本件については、将来発生しうる損失の見積額として、平成22年3月期決算において独禁法関連引当金6億円を計上していたが、平成23年3月期決算において、独禁法関連引当金戻入益5億円を特別利益に計上した。

(10) 公租公課等に関わるリスク

航空事業に関する公租公課等には着陸料や航行援助施設利用料を始めとする空港使用料等があげられるが、平成22年度における空港使用料の総額はグループ全体で938億円に達している。この空港使用料のうち、着陸料については現在国の軽減措置を受けているが、今後、軽減措置の縮小・廃止が行われる可能性がある。

(11) 環境規制に関わるリスク

近年、地球環境保全の一環として、航空機による温暖化ガス（CO₂等）の排出量、環境汚染物質の使用ならびに処理、主な事業所におけるエネルギー使用等にかかわる数多くの国内・海外法規制が導入、または強化されつつある。当社グループは、これらの法規制を遵守するため多額のコストを負担しているが、現状の規制のさらなる強化、EU排出量取引制度、各国政府による環境税等の新たな規制が導入された際には、さらに多額の追加的費用を負担しなければならない可能性がある。

(12) 航空業界を取り巻く環境のリスク

現在、航空業界を取り巻く環境は大きく変化しており、世界の航空業界においてもオープンスカイの進展や格安航空会社の台頭、既存航空会社の合従連衡が進む等、大きな競争環境の変化が生じている。日本国内において

は、航空政策の方針転換や競合他社とりわけ公的支援を受けた日本航空(株)の経営動向等、今後、現在の競争環境や事業環境が大幅に変化した場合、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性がある。

(13) 競合リスク

今後、燃油費、資金調達コスト、環境規制への対応その他の要因により、当社グループの航空運送事業にかかるコストが上昇する可能性は否定できない。かかる場合、当社グループが利益を確保するためには、間接固定費の削減、機種統合による効率化の推進等のコスト削減を実施するとともに運賃・料金等にかかるコストを転嫁する必要がある。しかしながら、当社は国内外の同業他社の他、一部の路線については新幹線等の代替交通機関と競合関係にあるため、かかるコストの転嫁による価格競争力の低下により競合相手に乗客を奪われ、または競合相手との価格競争上かかるコスト転嫁が大きく制約を受ける結果、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性がある。

(14) 提携戦略が奏功しないリスク

当社は、主にスターアライアンス加盟を通じて、日本国外における知名度の向上、それに伴う旅客ミックス、市場の多様化だけではなく、アライアンスパートナーによる航空券の販売（コードシェア）や他社マイレージ会員による当社便利用等様々な利益を得ている。また、A T I（独占禁止法適用除外）認可に基づき、ユナイテッド航空、コンチネンタル航空と共同で、平成23年4月1日より太平洋路線における共同事業（ジョイントベンチャー）を開始している。なお、平成23年6月1日、ルフトハンザドイツ航空とのA T I（独占禁止法適用除外）についても国土交通省より認可を受けたことにより、日欧間ネットワークにおいても共同事業が可能となった。しかしながら、戦略的パートナーによるスターアライアンス脱退、2社間提携の解消や経営悪化・再編、もしくは外的要因で提携活動に対する規制が強化されるようなことがあった場合等には、提携効果が低下し、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性がある。

(15) 運航リスク

① 航空機事故等

当社グループ運航便およびコードシェア便で航空機事故が発生した場合、当社グループに対するお客様の信頼や社会的評価が失墜し、事故直後から中長期的に需要が低下して当社グループの経営に大きな影響を及ぼす可能性がある。また、他社において大規模な航空機事故が発生した場合においても、同様に航空需要が低下して当社グループの経営に影響を及ぼす可能性がある。なお、航空機事故が発生した場合、損害賠償や運航機材の修復・買換え等に多額の費用が発生するが、これらの直接的費用の多くは航空保険にて填補される。

② 耐空性改善通報等

航空機の安全性を著しく損なう問題が発生した場合、法令に基づき国土交通大臣から耐空性改善通報等が発出され、安全が確認されるまで同型式機材の運航が認められない場合がある。また、法令に基づく耐空性改善通報等が発出されない場合であっても、社内規程等により安全性が確認できない場合、自主的に同型式の機材の運航を見合わせる可能性がある。このような事態が発生した場合、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性がある。

(16) 顧客情報漏洩リスク

当社グループは、ANAマイレージクラブの会員数約2,200万人（平成23年3月末日現在）に関わる会員情報を始め、膨大な顧客に関する情報を保持している。個人情報保護法により、これらの個人情報を適切に管理することが求められている。当社グループにおいては、プライバシーポリシーを定め、個人情報の取り扱いに関する当社の姿勢・考え方を広くお客様に告知するとともに、システム対策を含め情報セキュリティについては十分な対策を講じている。また、セキュリティホールをなくすべく、業務手順の改定やシステム改修を継続的に実施しているが、不正アクセスや業務上の過失等、何らかの原因により大規模な個人情報漏洩事故が発生した場合、多額の損害賠償費用が発生し、また、信用失墜により、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性がある。

(17) 災害リスク

当社グループがデータセンターを東京地区に設置していること、国内線・国際線全便の運航管理を羽田空港にて実施していること、および当社グループの国内線旅客の60%以上が羽田空港を利用していること等により、東京地区において地震等の大規模災害が発生した場合または当該施設において火災等の災害が発生した場合、当社グループのシステムもしくは運航管理機能が長期間停止し、当社の経営に重大な影響を及ぼす可能性がある。

また、東京地区以外の国内外においても、地震、津波、台風、積雪、火山噴火等により空港が長期間閉鎖される場合や飛行経路が制限を受ける場合には、その間当該空港または当該経路を利用する運航便に影響が生じ、当

社グループの経営に影響を及ぼす可能性がある。

(18) コスト構造に関わるリスク

当社グループは、航空機材費および人件費等の固定費が全体のコストに占める割合が高く、経済状況に即応した事業規模調整の自由度が低位なため、旅客数あるいは貨物輸送量が減少した場合、利益に与える影響が大きくなる可能性がある。

(19) I T (システム) リスク

航空運送事業は、システムを通じて予約販売、搭乗手続、運航管理、業務管理等、お客様へのサービスおよび運航に必要な業務を実施しており、システム依存度が高い業種といえる。かかるシステムあるいは通信ネットワークに重大な障害が発生した場合、お客様へのサービスおよび運航の維持が困難になるとともに、信用失墜により当社グループの経営に影響を及ぼす可能性がある。また、当社グループのシステムは他提携航空会社においても使用されており、その影響範囲は自社グループ内にとどまらない。

なお、大規模な停電または節電要請があった場合は、予約・運航管理等の当社の必要システムへの電力供給不足が生じることが懸念され、システムの稼働維持に影響を及ぼす可能性がある。

(20) 財務に関わるリスク

① 資金調達コストの増加

当社グループは、機材調達等のため銀行借入・増資・社債発行等により資金調達を行っている。しかしながら、今後、金融市場が混乱した場合、税制変更や政府系金融機関の制度変更等がなされた場合、もしくは当社の信用格付けが格下げされた場合等においては、当社にとって有利な条件による資金調達が困難または不可能となる結果、資金調達コストが増加し、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性がある。

② 資産減損リスク

今後、各種事業収支が悪化した場合、あるいは資産売却を決定した場合等には、減損処理が必要となる可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 営業に関する重要な契約

(平成23年3月31日現在)

契約会社名	契約の種類	契約先	対象区間
全日本空輸(株) (提出会社)	スターアライアンスへの加盟	スターアライアンス 加盟各外国航空会社	
	共同便（コードシェアリング）契約	ユナイテッド航空	日本～アメリカ・韓国・香港・台湾・東南アジア域内 アメリカ内および日本国内
		エアカナダ	日本～カナダ・アメリカ・香港・東南アジア域内 アメリカ～カナダ 日本国内
		ルフトハンザ・ドイツ航空	日本～ドイツ・東南アジア域内 ドイツ～欧州域内 ドイツ内および日本国内
		オーストリア航空	日本～オーストリア オーストリア内および日本国内
		スイスインターナショナルエア ラインズ	日本～スイス
		アジアナ航空	日本～韓国・ハワイ・サイパン 日本国内
		カタール航空	日本～カタール カタール～アジア域内 日本国内
		LOTポーランド航空	ポーランド～欧州域内
		タイ国際航空	日本～タイ・アメリカ タイ～中東・アジア域内・アフリカ タイ内および日本国内
		コンチネンタル航空	日本～アメリカ（郵便輸送） 日本～アメリカ・香港・台湾・東南アジア域内 アメリカ内および日本国内
		ブリティッシュ・ミッドランド 航空	イギリス～欧州域内 イギリス内
		マレーシア航空	日本～マレーシア マレーシア内および日本国内
		中国国際航空	日本～中国 中国内および日本国内
		シンガポール航空	日本～シンガポール・アメリカ シンガポール～アジア域内 日本国内
		南アフリカ航空	日本～香港 香港～南アフリカ
		TAPポルトガル航空	リスボン～欧州域内
		エバー航空	日本～台湾 日本国内
		ジェットエアウェイズ	日本～インド
		フェデラルエクスプレス	日本～アジア
		ユナイテッドパーセルサービス	日本～アメリカ・アジア域内
		ヴァージンアトランティック航空	日本～イギリス
		USエアウェイズ	日本～アメリカ アメリカ内
		トルコ航空	日本～トルコ 日本国内
		深圳航空	日本～中国 日本国内
		エティハド航空	日本～アラブ首長国連邦・アジア域内 日本国内
		(株)エアージャパン	アラブ首長国連邦～アジア域内 日本～韓国・シンガポール

契約会社名	契約の種類	契約先	対象区間
全日本空輸(株) (提出会社)	共同便 (コードシェアリング) 契約	マカオ航空	日本～マカオ
		TAMブラジル航空	日本国内 日本～ロンドン ロンドン～ブラジル
		エジプト航空	日本～エジプト 日本国内
		ハワイアン航空	日本～ハワイ ※貨物のみ
		(株)スターフライヤー	東京 (羽田) ～北九州・大阪 (関西)
		アイベックスエアラインズ(株)	東京 (成田) ～仙台・小松・広島・大阪 (伊丹) ～福島・仙台・福岡・大分、仙台～広島・小松・福岡・札幌
		北海道国際航空(株)	中部～仙台・大分 東京 (羽田) ～札幌・旭川・女満別・函館・帯広、札幌～仙台・新潟・福島・富山・小松
		スカイネットアジア航空(株)	東京 (羽田) ～宮崎・熊本・長崎・鹿児島・大分、沖縄～宮崎・熊本・長崎・鹿児島
		オリエンタルエアブリッジ(株)	長崎～五島福江・対馬・壱岐・鹿児島、福岡～五島福江
	運送の共同引受に関わる契約	エアーニッポン(株)	国内線
		ANAウイングス(株)	国内線
	マーケティング パートナシップ 契約 (平成23年3月31日をもって契約終了)	(株)ユー・エス・ジェイ	ユニバーサル・スタジオ・ジャパンのオフィシャルスポンサー契約
(株)エアーアジア(連結子会社)	共同便 (コードシェアリング) 契約	ユナイテッド航空 アジアナ航空 コンチネンタル航空 シンガポール航空	日本～シンガポール 日本～韓国 日本～シンガポール 日本～シンガポール

(2) 航空機のリース契約

航空機のリース契約については「第3 設備の状況 2. 主要な設備の状況 (2) 航空機」に記載している。

6 【研究開発活動】

航空運送事業セグメントにおいては、より安全で快適かつ効率的な航空運送サービスを提供するための多様な改良・改善活動を推進している。

また、航空運送事業をはじめ各セグメントにおける事業活動が及ぼす環境負荷の削減活動も推進している。

なお、上記活動に関して「研究開発費等に係る会計基準」に定義する研究開発費に該当するものはない。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループは、グループ経営ビジョンの中で掲げた「アジアを代表する企業グループ」を目指し、「2010-11年度ANAグループ経営戦略」の着実な実行により、黒字決算、復配を最重要課題として取り組んできた。当連結会計年度においては、首都圏空港拡張によるビジネスチャンスに対して、新しいコンセプトの機材の導入や羽田の新国際線ターミナル展開等、他社に先駆けたイノベーションを具現化しつつ、必要な投資は継続しながら、景気回復によって生み出された需要に対応してきた。これらの結果、当社グループの総資産は、当連結会計年度末において1兆9,280億円となった。

損益面においては、年度当初からの需要の回復基調を的確に捉え、国際線では成田発着の新規路線拡大と10月以降の羽田新規国際路線のバランスを図りながら供給量を増やしてきた。また、国内線においてもダイヤ競争力向上に取り組んできた中で国内線のマーケットの変化に積極的に対応したことにより、営業収入は大幅な増収となった。

また費用面では期初に予定した860億円を目標とする「コスト構造改革」を軸とした収支改善策に着実に取り組んだ。営業費用では、需給適合の更なる推進、手数料や宣伝費等の販売関連費用の見直しや効率化、人件費の圧縮、事業規模に適応した外注費や整備費の抑制など、あらゆる管理可能費削減を実行した。結果として、営業収入は大幅に増加し、営業費用は前年と同程度の水準にて維持することができ、前連結会計年度に比べて大幅な増益となった。

なお、財政状態及び経営成績の分析については以下のとおりである。

(1) 連結貸借対照表

1. 資産の部

流動資産は業績の回復に伴い現金及び預金ならびにデリバティブ取引の評価に関するデリバティブ資産等が増加した結果、前連結会計年度末に比べて506億円増加して4,721億円となった。

固定資産は減価償却の進行等による減少はあったものの、今後導入予定の航空機に対する前払いの実行、航空機の取得や改修、国際線ターミナルの施設展開等により有形固定資産が増加した。無形固定資産も増加した結果、前連結会計年度末に比べ185億円増加し、1兆4,553億円となった。

以上により、当連結会計年度末における総資産は前連結会計年度末に比べて689億円増加し、1兆9,280億円となった。

2. 負債の部

借入金、約定弁済等を進めた一方で社債発行や新規借入による資金調達を行ったことから、前連結会計年度末に比べて228億円増加して7,803億円となった。社債は1,150億円（前連結会計年度末に比べて200億円減少）、リース債務は434億円（前連結会計年度末に比べて57億円減少）となった。これらの結果、リース債務を含む有利子負債は前連結会計年度末に比べて28億円減少し、9,388億円となった。一方、流動負債・固定負債のそれぞれにおいて、燃油等に関する営業未払金および当連結会計年度より適用された資産除去債務が増加したことなどから、負債合計は前連結会計年度末に比べて226億円増加し、1兆4,016億円となった。

なお、オフバランスの未経過リース料が1,769億円（前連結会計年度末に比べて3億円減少）あり、これを含めた実質的な有利子負債残高は1兆1,157億円（前連結会計年度末に比べて32億円減少）となった。

3. 純資産の部

資本剰余金は自己株式の処分により3億円減少し、1,963億円となった。利益剰余金は大幅な業績の回復による当期純利益233億円の計上および当連結会計年度より新規持分法適用分を取り込んだことから、前連結会計年度末に比べて303億円増加し、948億円となった。なお、自己株式には従業員持株会信託口が所有する当社株式を含めている。

その他の包括利益累計額は主に燃油ヘッジに関する繰延ヘッジ損益が大きく増加したことにより、前連結会計年度末に比べて154億円増加し、34億円となった。

これらの結果、純資産合計は前連結会計年度末と比べて462億円増加し、5,263億円となった。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて1.5ポイント上昇して27.0%となり、有利子負債と自己資本の比率を示すD/Eレシオは1.8倍（前連結会計年度末は2.0倍）となった。また、当連結会計年度末の1株当たり純資産額は207.35円となり、前連結会計年度末に比べて18.42円増加した。

(2) 連結損益計算書

1. 営業損益

当連結会計年度の営業収入は、3月に発生した東日本大震災の影響を受けたものの、通期では世界的な景気回復や首都圏（羽田・成田）の容量拡大に対応したこと等から、前連結会計年度に比べ1,293億円増加し、1兆3,576億円となった。詳細については「第2 事業の状況 1. 業績等の概要」および「同 2. 生産及び販売の状況」に記載している。

営業費用については、期初に策定したコスト削減策を通期で取り組んだが、首都圏空港の容量の拡大に対して、各路線の需要に合った運航機材を投入する施策を積極的に推進したことや燃油消費量が増加したことなどから、事業費は前連結会計年度に比べ216億円増加して1兆710億円となった。一方で代理店に支払う手数料や宣伝費等の販売関連費用の見直しを図り縮減させた他、販売仕入に関する費用や諸経費の節減等を着実に実行したことで、販売費及び一般管理費は同143億円減少の2,188億円となった。結果として、営業費用全体では前連結会計年度に比べて72億円増加して1兆2,898億円となったが、営業利益は前連結会計年度の営業損失542億円と比べて1,220億円増加して678億円となった。

2. 経常損益

営業外収益は、前連結会計年度に比べて21億円減少して90億円となった。これは、前連結会計年度において航空機エンジン等の資産売却益10億円の計上があったことなどが主な要因である。

営業外費用は、前連結会計年度に比べて34億円減少して398億円となった。これは、前連結会計年度において航空機や航空機エンジン等の資産売却損の計上があったことなどが主な要因である。なお、金融収支（受取利息と支払利息の純額）は△183億円となった。

以上により、経常利益は前連結会計年度の経常損失863億円と比べて1,233億円増加して370億円となった。

3. 特別損益

特別利益は、欧州および韓国での事業に対する独禁法関連引当金戻入益167億円を計上したことなどから168億円（前連結会計年度に比べて146億円増加）となった。

特別損失は、固定資産除却損30億円（前連結会計年度に比べて21億円増加）、和解金68億円、および資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額21億円等を計上したことから、前連結会計年度に比べて72億円増加して188億円となった。

以上により、当期純利益は前連結会計年度の当期純損失573億円と比べて806億円増加して233億円となった。

(3) 連結キャッシュ・フロー計算書

1. 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益350億円の、減価償却費等非資金性項目の調整を行った結果、営業活動によるキャッシュ・フローは2,038億円の収入となった。前連結会計年度に比べて1,208億円増加しているのは、業績が好調に推移したことで税金等調整前当期純利益が大幅に改善（前連結会計年度の税金等調整前当期純損失955億円に比べて1,306億円増加）したことによる。

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

主として航空機受領時の支払や予備部品の購入、今後導入予定の航空機に対する前払い等の有形固定資産やソフトウェア投資等の無形固定資産の取得による支出があったこと等の結果、投資活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度と比べて1,122億円支出が減少して1,396億円の支出となった。なお、有価証券取得による支出及び売却による収入の純額364億円は、償還期間3ヶ月超の譲渡性預金である。

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

新たな借入や社債の発行による資金調達を行う一方、借入金の返済、社債の償還、リース債務の返済等を進めたこと等から、財務活動によるキャッシュ・フローは105億円の支出となった。

以上の結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは642億円の収入となった。また、現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度に比べて534億円増加し、2,016億円となった。

当連結会計年度末における今後の経済見通しについては、東日本大震災の発生による未曾有の経営環境がもたらす急激な需要の減退や夏以降の電力供給に対する経済活動停滞や消費マインドの低下が懸念されている中で、航空需要の需要の回復スピードは弱く、主に旅行やレジャーなどの余暇需要の回復に関しては依然として不透明な状況が続いている。

このような厳しい状況下、足元の経済環境に対応した300億円規模の緊急収支改善策を早急に策定し、スピード感を持って迅速に実行に移していく。小型化・減便等の供給量調整を軸とした事業計画の見直しや新規投資の抑制、生産量の調整によって更なるコスト管理を図るなど、減収が収支に与える影響を極小化させる。また、需要喚起につながる運賃の設定や各種販売施策をマーケットに展開し、あらゆる営業努力・経営努力を積み重ねていく。2011年2月に発表した「2011-12年度ANAグループ経営戦略」については一部修正を行っていくが、「国際線をグループ事業の中核として成長の柱とする」等の方向性は堅持しつつ「経営資源の最大活用による経営の効率化」を図るとともに、オペレーションの効率化と高品質なサービスの維持向上は継続した取り組みを実践する。こうした活動を通じて、ビジネスチャンスを実実に捉え、価値創造を実現し、安定的経営基盤の構築を図るとともに、公共交通機関としての使命を果たしながら、一日も早い復興に向けてグループ一丸となった取り組みを進めていく所存である。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは「選択と集中」の考え方にに基づき、安全性の強化に加え、競争力と収益性の向上を目的とした設備投資を行っている。当連結会計年度は航空運送事業における航空機を中心に総額211,698百万円の設備投資を行っており、セグメント毎の内訳は次のとおりである。

	当連結会計年度	前年同期比
	百万円	
航空運送事業	210,592	+ 1.28%
旅行事業	68	+106.06%
その他	4,734	+ 38.87%
小計	215,394	+ 1.90%
消去又は全社	(3,696)	(+157.56%)
合計	211,698	+ 0.84%

(注) 1. 有形固定資産及び無形固定資産の帳簿への受け入れベースの金額である。

2. 金額に消費税等は含まない。

各セグメントにおける主な設備投資内容は、以下のとおりである。

航空運送事業

提出会社及び連結子会社であるINTERNATIONAL FLIGHT TRAINING ACADEMY, INC. の航空機及び航空機予備部品等の購入、及び航空機に対する前払いにより152,886百万円の投資を行った。なお、当連結会計年度に購入した航空機は 18機（ボーイング777-300型 5機、ボーイング767-300型 5機、ボーイング737-800型 7機、ボンバルディアDHC-8-400型 1機）である。

この他に提出会社において航空運送関連のコンピュータ端末・周辺機器及び航空機整備用器具類の購入代金として4,268百万円を、国内・海外事業所及び空港事業所の増改築のために前払金も含めて26,996百万円をそれぞれ投資した。また提出会社及びセグメント内各連結子会社は、業務省力化等のためのソフトウェア開発及び購入に19,736百万円の設備投資を行った。

旅行事業

旅行商品の販売に関するソフトウェアの開発及び購入のため、27百万円の設備投資を行った。

その他

各連結子会社において業務省力化のためのソフトウェア開発及び購入に962百万円、各種業務用機材の購入に465百万円の設備投資をそれぞれ行った。

上記設備投資のための所要資金は、自己資金、借入金、社債発行及び増資資金によっている。

なお、航空運送事業において、航空機・航空機予備部品等および土地・建物の売却を行っており、当該設備の売却時の簿価は35,189百万円である。

2 【主要な設備の状況】

(1)セグメント内訳

当社グループにおける当連結会計年度末のセグメント毎の内訳は、次のとおりである。

(平成23年3月31日現在)

セグメントの名称	帳簿価額（百万円）							従業員数 （人）
	建物及び構 築物	航空機	機械装置及 び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 （面積㎡）	リース資産	合計	
航空運送事業	115,690	714,242	24,879	10,361	56,758 (369,919)	35,745	957,675	27,322 [2,309]
旅行事業	155	—	5	60	355 (467)	7	582	1,463 [207]
その他	2,825	495	573	1,065	2,695 (4,116,442)	152	7,805	3,946 [982]
計	118,670	714,737	25,457	11,486	59,808 (4,486,828)	35,904	966,062	32,731 [3,498]
消去又は全社	(895)	(165)	—	—	(2,529) (—)	—	(3,589)	— [—]
合計	117,775	714,572	25,457	11,486	57,279 (4,486,828)	35,904	962,473	32,731 [3,498]

- (注) 1. 上表のほか、航空機を中心とした賃借資産については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表」に記載している。
2. 提出会社と連結子会社間及び連結子会社間で賃貸借されている主要な設備は、貸主側会社の属するセグメントに含めて記載している。
3. 金額に消費税等は含まない。
4. 土地の面積は、小数点以下の端数を切り捨てて表示している。
5. 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書している。

(2) 航空機

当社グループにおける主要な設備（航空機）は次のとおりである。

(平成23年3月31日現在)

種別	機種	機数		最大離陸重量 (kg)	巡航速度 (km／h)	航続距離 (km)	離陸距離 (m)	客席数 (席)	帳簿価額 (百万円)
		保有機 (機)	リース機 (機)						
航空機	ボーイング 747－400 I 型機	－	1	394,600	910	12,370	3,580	287	95
	ボーイング 747－400D型機	10	－	271,900	910	3,830	2,280	565	8,548
	ボーイング 777－300型機	23	3	233,900 又は 348,800	890	3,760 又は 13,920	2,160 又は 3,150	215 ～514	279,843
	ボーイング 777－200型機	18	5	202,900 又は 293,900	890	4,300 又は 13,400	1,910 又は 3,580	223 ～405	83,824
	ボーイング 767－300 F 型機 (貨物専用機)	7	3	186,900	870	5,750 又は 5,970	2,060	－	18,887
	ボーイング 767－300型機	39	15	131,000 又は 184,600	880 又は 870	3,370 又は 10,500	1,660 又は 2,060	202 ～270	75,098
	ボーイング 737－800型機	14	1	71,000	830	3,670	1,660	167 又は 176	66,677
	ボーイング 737－700型機	14	4	70,000 又は 77,600	830	4,900 又は 9,240	1,610 又は 2,190	38 ～120	55,165
	エアバス A320－200型機	15	13	67,000 又は 77,000	840	2,380 又は 5,090	1,650 又は 2,240	166 又は 110	6,032
	ボーイング 737－500型機	9	8	53,000	810	2,780	1,700	126 又は 133	6,498
	ボンバルディア DHC－8－400型機	2	13	29,000	670	2,020	1,400	74	4,635
	ボンバルディア DHC－8－300型機	1	4	19,000	520	1,000	1,180	56	95
	小計	152	70	－	－	－	－	－	605,397
		222							
その他	航空機予備原動機及びプロペラ			－					58,893
	機能、部品等			－					45,915
	訓練機及び部品等			－					765
	小計			－					105,573
消去				－					(165)
固定資産合計				－					710,805
リース資産合計				－					30,666
他社への賃貸借資産合計				－					3,767

(注) 1. 帳簿価額は当連結会計年度末現在の減価償却累計額を控除している。

2. 他社への賃貸借資産合計は、当社が所有及び賃借している航空機で、外部へ賃貸している航空機11機の合計金額である。

3. 航空機リース契約の概要は次頁のとおりである。

機種	機数	契約相手先
ボーイング747-400 I 型機	1	(株)MCAP JAPAN 01
ボーイング777-300型機	1	エフエスホリネスリーシング(有)他 4 社
	1	エスエムエルシー・ヴェラ(有)他 3 社
	1	(有)ユーエヌエイチ・シーガル他 2 社
小計	3	
ボーイング777-200型機	1	アルカディアリーシング(有)他 9 社
	1	ティーエルシー・ダフアディル(有)他 4 社
	1	ティーエルシーオーク(有)他 4 社
	1	エフティーネーブルリーシング(有)他 5 社
	1	エスエムエルシー・エーパス(有)他 2 社
小計	5	
ボーイング767-300F 型機（貨物専用機）	1	エヌビービーミリオン(有)
	1	エヌビービーウッドコック(有)
	1	(有)ユーエヌエイチ・スピカ他 2 社
小計	3	
ボーイング767-300型機	1	エスエムビーシーエル・カメレオン(有)他 3 社
	1	ラベンダー(有)他 4 社
	1	エフケーソラルリーシング(有)他 2 社
	1	エスエムビーシーエル・ケフェウス(有)他 4 社
	1	チェリーブロッサムリーシング(有)他 3 社
	1	オリックス・スタークラスター(有)
	1	エスエムエルシー・インダス(有)他 2 社
	1	エスエムエルシー・コロナ(有)他 2 社
	1	ガーベラ(有)他 1 社
	1	エフジーアイボリーリーシング(有)他 2 社
	1	エスエムエルシー・レグルス(有)
	1	トリトンリーシング(有)他 2 社
	1	エフオーハーベストリーシング(有)他 1 社
	1	エフティーアイスリーシング(有)他 2 社
	1	アイビスリーシング(有)他 2 社
小計	15	
ボーイング737-800型機	1	エフオーセレーナードリーシング(有)他 1 社
ボーイング737-700型機	1	(有)ユーエヌエイチ・オルフェウス
	1	エスエムエルシー・ミモザ(有)
	1	エスエムエルシー・シリウス(有)
	1	エスエムエルシー・リゲル(有)
小計	4	

機種	機数	契約相手先
エアバス A320-200型機	1 1 1 1 1 1 1 1 1 2 2 1	エフジーウイングリース(有) エヌビービーエポック(有) エヌビービークラリオン(有) ㈱愛洋産業他2社 エヌビービーブランド(有) エヌビービーパレス(有) エヌビービーアストラル(有) エヌビービーメドウ(有) 全日空商事カリビアンリース(有) 住信・パナソニックフィナンシャルサービス(株) サミットエアロエンジン(有)
小計	13	
ボーイング737-500型機	1 1 1 1 1 1 1 1 1	エヌビービーホーン(有) エヌビービーベクトル(有) エヌビービーローレル(有) スラッシュリース(有) ジーエルナチュラルリース(有) ジーエルオメガリース(有) ジーエルパールリース(有) ジーエルジュノーリース(有)
小計	8	
ボンバルディアDHC-8-400型機	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	(有)NLセントーラス メイプルリース(有) ソニックリース(有) (有)NLパーシアス (有)NLドラコ (有)NLデルファイナス (有)NLライラ ローレル(有) (有)NLピクター エスエムエルシー・クルックス(有) ㈱エクレウス (有)ユーエヌエイチ・キングフィッシャー エスエムエルシー・カノープス(有)
小計	13	
ボンバルディアDHC-8-300型機	1 1 1 1	ワイ・ティー・エアロ(有) (有)エヌ・エル・スコーピオ・リース (有)エヌエルオリオン (有)NLフェニックス
小計	4	
合計	70	

(3) 事業所等（航空機を除く）

当社グループにおける主要な設備（事業所等）は次のとおりである。

イ．提出会社の状況

（平成23年3月31日現在）

事業所名	主な所在地	帳簿価額（百万円）						従業員数 （人）
		建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 （面積㎡）	リース資産	合計	
本社等								
本社他	東京都港区	6,438	640	4,252	1,794 (17,359)	3,654	16,780	541
厚生施設他		16,123	0	1	26,461 (98,545)	－	42,587	－
販売支店及び事業所								
貨物本部、営業推進 本部、東京支店	東京都港区	71	0	25	－	182	279	478
国内支店		321	0	15	－ [18,000]	1	337	18
海外支店		148	20	127	－	10	306	602
空港支店及び関連事業所								
オペレーション統括 本部、運航本部、客 室本部、東京空港支 店等	東京都大田区 等	18,483	3,450	1,399	6,041 (26,924) [35,410]	227	29,603	6,908
その他国内空港支店		9,019	3,450	2,094	1,130 (19,873) [73,731]	125	15,820	960
海外空港所		138	8	54	－	72	274	892
整備関連事業所								
整備本部	東京都大田区	36,042	8,919	1,232	－ [126,656]	16	46,211	1,495
その他整備関連事業 所		8,436	542	194	15,638 (121,758) [65,331]	13	24,825	382
訓練施設								
運航本部、客室本部、 整備本部等	東京都大田区	10,981	6,204	532	5,615 (23,456) [18,566]	－	23,334	572
その他		－	－	－	492 (31,057)	－	492	－

（注）１．上記提出会社の設備はいずれも航空運送セグメントに属している。

２．上記提出会社が保有している設備等のうち連結子会社に賃貸中の主なものは、「ロ．連結子会社の状況」に記載している。

３．金額に消費税等は含まない。

４．土地の面積は、小数点以下の端数を切り捨てて表示している。

５．土地の〔 〕は賃借中の面積である。

６．従業員数は、臨時従業員数を含まない。なお、提出会社の臨時従業員数は合計291人である。

ロ. 連結子会社の状況

(平成23年3月31日現在)

連結子会社事業所名 (主な所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、 器具及び 備品	土地 (面積㎡)	リース資産	合計	
(国内子会社) エアーニッポン㈱ 福岡空港支店 (福岡県福岡市) (注1)	航空運送	空港事業所等 (格納庫等)	364	9	1	— [6,769]	—	374	545
全日空整備㈱ 第一、第二格納庫 (大阪府豊中市) (注1、注2)	航空運送	航空機整備施設 (格納庫等)	2,167	43	48	1,364 (46,503)	—	3,622	292 [13]
ANAエアロテック㈱ (長崎県諫早市) (注2)	航空運送	航空機整備品 等整備施設	782	82	16	787 (26,664)	—	1,667	75 [16]
ANA長崎エンジニアリング㈱ (長崎県諫早市) (注2)	航空運送	航空機整備品 等整備施設	205	147	24	429 (21,500)	2	807	116
㈱ANAケータリングサー ビス (東京都大田区、 千葉県成田市) (注2)	航空運送	機内食製造施設	4,984	548	46	216 (19,873) [7,890]	1	5,795	613 [465]
㈱OCS (東京都港区他)	航空運送	貨物取扱施設 等	1,727	3	54	5,516 (9,411)	—	7,300	361 [295]
日本フレッシュフーズ㈱ 札幌支店 (北海道小樽市)	その他	食品加工施設	78	12	1	45 (4,473)	—	136	7 [23]
日本フレッシュフーズ㈱ 本社 (埼玉県八潮市)	その他	食品加工施設	277	8	16	425 (8,061)	2	728	56 [37]
日本フレッシュフーズ㈱ 名古屋支店 (愛知県海部郡)	その他	食品加工施設	85	38	1	315 (3,323)	—	439	11 [28]
日本フレッシュフーズ㈱ 関西支店 (兵庫県西宮市) (注3)	その他	食品加工施設	178	22	6	239 (3,464)	41	486	24 [56]
日本フレッシュフーズ㈱ 福岡支店 (福岡県糟屋郡)	その他	食品加工施設	71	2	2	32 (2,714)	—	107	7 [18]
(在外子会社) INTERNATIONAL FLIGHT TRAINING ACADEMY, INC. (米国 カリフォルニア)	航空運送	乗員訓練施設	679	2	13	— [79,964]	—	694	70

- (注) 1. 記載の主たる資産を提出会社が保有している。
2. 土地を提出会社が保有している。
3. 土地を連結子会社である全日空商事㈱が保有している。
4. 金額に消費税等は含まない。
5. 土地の面積は、小数点以下の端数を切り捨てて表示している。
6. 土地の [] は賃借中の面積である。
7. 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書している。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 設備の新設、拡充及び改修等の計画

提出会社が策定した事業計画及び各連結子会社が策定した設備計画に基づき、設備投資予定金額の算出を行っている。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、拡充及び改修等に係る投資予定総額は990,180百万円であり、次年度以降の投資予定額は774,884百万円である。所要資金の調達については自己資金、借入金及び社債の発行による予定である。

セグメント毎の、設備の新設、拡充及び改修の予定は以下のとおりである。

セグメントの名称	設備投資の主な内容	投資予定総額 (百万円)	既投資額 (百万円)	次年度以降 投資予定額 (百万円)	所要資金の調達方法
航空運送事業	航空機の購入等	988,259	214,573	773,686	自己資金、借入金 及び社債発行
その他	システム改修等	1,921	723	1,198	自己資金
合計		990,180	215,296	774,884	

(注) 金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示している。

なお、航空運送事業における個別の設備投資計画については、以下のとおりである。

設備の名称	数量	投資予定総額 (百万円)	既投資額 (百万円)	次年度以降 投資予定額 (百万円)	発注年月	完成・ 引渡年月	所要資金の調達方法
ボーイング 777-200型機	5	62,837	9,520	53,317	平成21年 12月	平成24年 4月以降	自己資金、借入金 及び社債発行
ボーイング 787型機	55	681,796	159,591	522,205	平成16年 4月	平成23年 7月以降	〃
ボーイング 767-300型機	4	29,212	28,768	444	平成20年 9月	平成23年 8月以降	〃
ボーイング 737-800型機	12	54,800	12,717	42,083	平成19年 3月	平成23年 4月以降	〃
三菱航空機 MR J 90型機	15	48,966	528	48,438	平成22年 6月	平成25年 12月以降	〃
ボンバルディア DHC-8-Q400型機	6	13,947	2,330	11,617	平成20年 6月	平成23年 5月以降	〃
その他	—	96,701	1,119	95,582	—	—	〃
合計	—	988,259	214,573	773,686	—	—	—

(注) 1. 航空機については提出会社における設備投資の計画である。

2. その他には航空機予備部品等の購入が含まれており、平成23年度の設備投資の計画である。

3. 今後の投資予定金額は予算上の換算レート（主として1ドル＝85.00円）で算出している。また、為替の変動等により、今後の投資予定額等に大幅な変更もあり得る。

4. 金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示している。

(2) 設備の除却ならびに売却の計画

航空運送事業において、航空機（ボーイング747-400型機1機[リース機1機]、ボーイング767-300型1機[保有機1機]、ボーイング767-300F型1機[リース機1機]、エアバスA320-200型4機[リース機4機]、ボンバルディアDHC-Q-300型2機[保有機1機、リース機1機]）を平成23年度末までに、航空機（エアバスA320-200型8機[リース機8機]、ボーイング737-500型機6機[リース機6機]）を平成24年度末までに退役させる予定である。

上記以外に経常的に行われる設備の除却及び売却を除いて、重要な設備の除却及び売却の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	5,100,000,000
計	5,100,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月21日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,524,959,257	同左	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部 ロンドン証券取引所	単元株式数 1,000株
計	2,524,959,257	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数（株）	発行済株式総数 残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成21年7月21日 (注1)	537,500,000	2,487,459,257	66,725	226,726	66,725	161,749
平成21年8月18日 (注2)	37,500,000	2,524,959,257	4,655	231,381	4,655	166,404

(注) 1. 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集（グローバルオファリング））

発行価格 259円

発行価額 248.28円

資本組入額 124.14円

2. 有償第三者割当（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）

発行価格 248.28円

資本組入額 124.14円

割当先 野村證券(株)

(6) 【所有者別状況】

(平成23年3月31日現在)

区分	株式の状況（１単元の株式数 1,000株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	2	157	46	4,326	377	159	345,669	350,736	－
所有株式数 （単元）	1,099	604,371	60,985	413,205	181,648	649	1,251,297	2,513,254	11,705,257
所有株式数の 割合（％）	0.04	24.05	2.43	16.44	7.23	0.03	49.79	100.00	－

(注) 1. 当社は、平成23年3月31日現在自己株式を4,658,841株保有しているが、このうち4,658,000株（4,658単元）は「個人その他」の欄に、841株は「単元未満株式の状況」の欄にそれぞれ含めて記載している。

なお、自己株式4,658,841株は株主名簿記載上の株式数であり、平成23年3月31日現在の実保有残高は4,657,841株である。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、12,000株（12単元）含まれている。

(7) 【大株主の状況】

(平成23年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
名古屋鉄道株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅1丁目2-4	80,482	3.19
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11-3	59,009	2.34
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-11	55,074	2.18
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	40,397	1.60
全日空社員持株会	東京都港区東新橋1丁目5-2	30,872	1.22
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27-2	30,770	1.22
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	30,681	1.22
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA	29,746	1.18
メルリリンチ日本証券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目4-1	29,724	1.18
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1	28,547	1.13
合計	—	415,303	16.45

(注) 1. 所有株式数で千株未満の株数は切り捨てて表示している。

2. 名古屋鉄道株式会社の所有株式80,482千株には同社従業員退職給付信託契約に係る株式8,500千株を含んでいる。

3. 名古屋鉄道株式会社の所有株式80,482千株には、共同保有者による保有分は含んでいない。同社から提出された大量保有報告書（平成19年3月1日付 東海財務局長宛提出 変更報告書（報告義務発生日 平成19年1月1日））によれば、共同保有者1名による保有株式数は2,451千株となっており、同社および同社の共同保有者による保有株式数の合計は82,933千株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は3.28%となる。

4. 上記、日本マスタートラスト信託銀行株式会社、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有する株式数は、すべて信託業務に係る株式数である。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成23年3月31日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 5,298,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 2,507,956,000	2,507,956	—
単元未満株式	普通株式 11,705,257	—	—
発行済株式総数	2,524,959,257	—	—
総株主の議決権	—	2,507,956	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が12,000株 (議決権の数12個) 含まれている。

② 【自己株式等】

(平成23年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
全日本空輸(株)	東京都港区東新橋1丁目5番2号	4,657,000	—	4,657,000	0.18
大分空港給油施設(株)	大分県国東市安岐町下原13	48,000	—	48,000	0.00
鹿児島空港給油施設(株)	鹿児島県霧島市溝辺町麓1465	84,000	—	84,000	0.00
イースタンエアポートモータース(株)	東京都大田区羽田旭町1番3号	200,000	—	200,000	0.01
米子空港ビル(株)	鳥取県境港市佐斐神町1634	30,000	—	30,000	0.00
鳥取空港ビル(株)	鳥取県鳥取市湖山町西4丁目110番地5	50,000	—	50,000	0.00
八丈島空港ターミナルビル(株)	東京都八丈島八丈町大賀郷2839-2	176,000	—	176,000	0.01
A T S 徳島航空サービス(株)	徳島県板野郡松茂町豊久字朝日野16番地2	15,000	—	15,000	0.00
庄内空港ビル(株)	山形県酒田市大字浜中字村東30番地3	—	38,000	38,000	0.00
計	—	5,260,000	38,000	5,298,000	0.21

(注) 1. 上記のほか株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式が1,000株 (議決権の数1個) ある。

なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」の欄の普通株式に含めている。

2. 庄内空港ビル(株)は、当社の取引先会社で構成される持株会 (全日空協力会社持株会 東京都港区東新橋1丁目5番2号) に加入しており、同持株会名義で当社株式38,000株を所有している。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

① 従業員株式所有制度の概要

当社従業員が一丸となって現下の厳しい経営環境を乗り越え、さらなる成長を果たすためのインセンティブとするとともに、福利厚生増進策として、「全日空社員持株会」（以下、「持株会」という。）の拡充を通じて従業員の株式取得及び保有の促進により従業員の財産形成を促すことを目的に、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」（以下、「本プラン」という。）を平成21年3月に導入した。

本プランは、持株会に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランである。本プランでは、持株会へ当社株式を譲渡していく目的で設立する「持株会信託」（以下、「従持信託」という。）が、平成26年3月までの5年間にわたり持株会が取得する規模の当社株式を予め一括して取得し、その後、信託終了時点までに持株会への当社株式の売却を通じて従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合に、それを残余財産として、受益者適格要件を満たす当社従業員（設定期間中に持株会に加入していたもの全員、退職者も含む）に分配するものである。

② 従業員等持株会に取得させる予定の株式の総数

18,599千株

なお平成23年3月31日時点における従持信託の保有株式数は10,233千株である。

③ 当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

受益者適格要件に基づき将来特定される当社従業員（設定期間中に持株会に加入していたもの全員、退職者も含む）

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	188,423	56,023,192
当期間における取得自己株式	9,461	2,240,170

（注）当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	48,616	14,153,596	5,824	1,347,066
保有自己株式数	4,657,841	—	4,661,478	—

- (注) 1. 当期間における取得自己株式の処理状況には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれていない。
2. 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取および売渡による株式は含まれていない。
3. 上記のほか株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式が1,000株ある。

3 【配当政策】

当社は株主に対する還元を経営の重要課題としてとらえ、利益配分については、当該期の業績動向に加え、厳しさを増す経営環境のもと中長期にわたり安定した経営基盤とさらなる収益性を確保していくためには多額の設備投資が必要であることも考慮しつつ、実施している。

当社は期末配当にて年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としている。また、この剰余金の配当の決定機関は株主総会である。

これらの方針に基づき、当事業年度の配当については平成23年6月20日開催の定時株主総会において、1株当たり金2円、総額5,040百万円の配当を実施することを決議した。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高 (円)	489	486	446	382	329
最低 (円)	392	385	316	218	220

(注) 株価は、東京証券取引所（市場第一部）の市場相場である。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高 (円)	310	308	310	309	313	298
最低 (円)	283	289	295	301	294	220

(注) 株価は、東京証券取引所（市場第一部）の市場相場である。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	取締役会議長	大橋 洋治	昭和15年1月21日	昭和39年4月 当社入社 平成4年3月 当社整備本部管理室長 平成5年6月 当社取締役 平成9年6月 当社常務取締役 平成11年6月 当社代表取締役副社長 平成13年4月 当社代表取締役社長 執行役員 平成14年4月 当社代表取締役社長 平成17年4月 当社代表取締役会長 平成19年4月 当社取締役会長（現職） 平成20年5月 社団法人日本経済団体連合会副会長（現職）	注5	214
代表取締役社長	グループ経営戦略会議議長、総合安全推進委員会・CSR推進会議総括	伊東 信一郎	昭和25年12月25日	昭和49年4月 当社入社 平成13年4月 当社人事部長 平成15年4月 当社執行役員 営業推進本部副本部長 兼 マーケティング室長 平成15年6月 当社取締役 執行役員 平成16年4月 当社常務取締役 執行役員 平成18年4月 当社専務取締役 執行役員 平成19年4月 当社代表取締役副社長 執行役員 平成21年4月 当社代表取締役社長（現職）	注5	79
代表取締役副社長	執行役員 広報室・CSR推進部・総務部・法務部担当、CSR推進会議議長、環境マネジメント委員会委員長、リスクマネジメント委員会委員長、コンプライアンス委員会委員長	長瀬 真	昭和25年3月13日	昭和47年4月 当社入社 平成12年10月 当社東日本販売カンパニー第一法人販売部長 平成13年4月 当社執行役員 秘書室長 平成15年4月 当社常務執行役員 東京支店長 東地区担当 平成16年4月 当社上席執行役員 営業推進本部副本部長 平成16年6月 当社取締役 執行役員 平成17年4月 当社常務取締役 執行役員 平成19年4月 当社専務取締役 執行役員 平成21年4月 当社代表取締役副社長 執行役員（現職）	注5	89
代表取締役副社長	執行役員 安全統括管理者、オペレーションレポート&レビュー会議議長、オペレーション部門統括、グループ総合安全推進室担当、総合安全推進委員会委員長	森本 光雄	昭和22年6月24日	昭和41年4月 当社入社 平成15年7月 当社運航本部査察室長 平成16年4月 当社執行役員 運航本部副本部長 兼 オペレーション統括本部副本部長 平成17年4月 当社上席執行役員 運航本部長 平成17年6月 当社常務取締役 執行役員 平成19年4月 当社専務取締役 執行役員 平成21年4月 当社代表取締役副社長 執行役員（現職）	注5	57
代表取締役副社長	執行役員 国際業務室・施設部担当	洞 駿	昭和22年11月1日	昭和46年7月 運輸省入省 平成14年8月 国土交通省 航空局長 平成15年7月 国土交通省 国土交通審議官 平成17年8月 国土交通省 退任 平成19年10月 当社常勤顧問 平成20年4月 当社上席執行役員 国際業務室・施設部担当 平成20年6月 当社常務取締役 執行役員 平成21年4月 当社専務取締役 執行役員 平成23年6月 当社代表取締役副社長 執行役員（現職）	注5	24

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	執行役員 ＩＲ推進室・グループ事業推進室・財務部・調達部担当	日出間 公敬	昭和24年3月4日	昭和48年7月 当社入社 平成14年4月 当社調達部長 平成15年4月 当社執行役員 財務部長 平成16年4月 当社執行役員 財務部・ＩＲ推進室・調達部担当 平成16年6月 当社取締役 執行役員 平成18年4月 当社常務取締役 執行役員 平成19年4月 当社専務取締役 執行役員（現職）	注5	59
専務取締役	執行役員 アライアンス室・ＩＴ推進室担当、ＩＴ戦略推進委員会委員長	岡田 圭介	昭和26年10月24日	昭和49年4月 当社入社 平成13年4月 当社整備本部部品計画部長 平成15年4月 当社執行役員 企画室副室長 平成16年4月 当社執行役員 企画室長、貨物郵便本部担当 平成16年6月 当社取締役 執行役員 平成18年4月 当社常務取締役 執行役員 平成21年4月 当社専務取締役 執行役員（現職）	注5	58
専務取締役	執行役員 企画室担当、B787導入プロジェクト長	篠辺 修	昭和27年11月11日	昭和51年4月 当社入社 平成15年4月 当社整備本部技術部長 平成16年4月 当社執行役員 営業推進本部副本部長 平成19年4月 当社上席執行役員 企画室担当、B787導入プロジェクト長 平成19年6月 当社取締役 執行役員 平成21年4月 当社常務取締役 執行役員 平成23年6月 当社専務取締役 執行役員（現職）	注5	48
専務取締役	執行役員 運航本部長	中村 克己	昭和23年10月10日	昭和45年7月 当社入社 平成16年4月 当社運航本部安全評価室長 平成17年4月 当社執行役員 オペレーション統括本部副本部長 兼 ＯＣＣ推進室長 平成18年4月 当社執行役員 グループ総合安全推進室担当、オペレーション統括本部副本部長 兼 ＯＣＣ推進室長 平成19年4月 当社上席執行役員 オペレーション推進会議議長、オペレーション統括本部長 平成19年6月 当社取締役 執行役員 平成21年4月 当社常務取締役 執行役員 平成23年6月 当社専務取締役 執行役員（現職）	注5	40
専務取締役	執行役員 秘書室・調査室・アジア戦略室担当	竹村 滋幸	昭和25年5月30日	昭和50年4月 当社入社 平成16年5月 当社調査室長 平成17年4月 当社執行役員 調査室長 平成19年4月 当社上席執行役員 調査室担当 平成20年4月 当社上席執行役員 企画室・アジア戦略室・調査室担当、B787導入プロジェクト長 平成20年6月 当社取締役 執行役員 平成22年4月 当社常務取締役 執行役員 平成23年6月 当社専務取締役 執行役員（現職）	注5	30
常務取締役	執行役員 整備本部長	伊藤 博行	昭和25年8月24日	昭和49年4月 当社入社 平成13年4月 当社整備本部機体計画部長 平成15年4月 当社執行役員 整備本部副本部長 平成18年4月 当社上席執行役員 整備本部長 平成18年6月 当社取締役 執行役員 平成20年3月 当社取締役辞任 平成20年4月 ㈱ANA総合研究所顧問 平成20年6月 当社監査役 平成22年3月 当社監査役辞任 平成22年4月 当社上席執行役員 整備本部長 平成22年6月 当社常務取締役 執行役員（現職）	注5	40

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	執行役員 人事部・ANA 人財大学・勤労 部・ビジネスサ ポート推進部担 当	丸山 芳範	昭和28年10月9日	昭和51年4月 当社入社 平成17年4月 当社整備本部副本部長 平成18年4月 当社執行役員 福岡支店長 九 州・沖縄地区担当 平成20年4月 当社上席執行役員 営業推進本部 副本部長 平成21年4月 当社上席執行役員 秘書室・人事 部・ANA人財大学・勤労部・ビ ジネスサポート推進部担当 平成21年6月 当社取締役 執行役員 平成23年6月 当社常務取締役 執行役員（現職）	注5	21
常務取締役	執行役員 貨物本部長	殿元 清司	昭和30年6月23日	昭和53年4月 当社入社 平成15年4月 当社企画室主席部員 平成18年4月 当社執行役員 貨物本部副本部長 平成20年4月 当社上席執行役員 貨物本部副本 部長 平成21年4月 当社上席執行役員 貨物本部長 平成21年6月 当社取締役 執行役員 平成23年6月 当社常務取締役 執行役員（現職）	注5	32
常務取締役	執行役員 CS推進会議議 長、CS推進 室・商品戦略室 担当、営業推進 本部長	片野坂 真哉	昭和30年7月4日	昭和54年4月 当社入社 平成16年4月 当社人事部長 平成19年4月 当社執行役員 人事部長 平成19年11月 当社執行役員 人事部長 兼 AN A人財大学長 平成21年4月 当社上席執行役員 CS推進会議 議長、CS推進室・商品戦略室担 当、営業推進本部長 平成21年6月 当社取締役 執行役員 平成23年6月 当社常務取締役 執行役員（現職）	注5	35
取締役	執行役員 オペレーション 推進会議議長、 オペレーション 統括本部長	岡田 晃	昭和30年11月14日	昭和54年4月 当社入社 平成16年4月 当社企画室主席部員 平成19年4月 当社執行役員 企画室長 平成21年4月 当社上席執行役員 企画室長 平成22年4月 当社上席執行役員 オペレーショ ン推進会議議長、オペレーショ ン統括本部長 平成22年6月 当社取締役 執行役員（現職）	注5	23
取締役		木村 操	昭和12年9月7日	平成5年6月 名古屋鉄道㈱常務取締役 平成9年6月 名古屋鉄道㈱専務取締役 平成11年6月 名古屋鉄道㈱代表取締役社長 平成16年6月 当社取締役（現職） 平成17年10月 名古屋鉄道㈱代表取締役会長 平成21年6月 名古屋鉄道㈱取締役相談役 （現職）	注5	—
取締役		森 詳介	昭和15年8月6日	平成11年6月 関西電力㈱常務取締役 平成13年6月 関西電力㈱代表取締役副社長 平成17年6月 関西電力㈱代表取締役社長 平成18年6月 当社取締役（現職） 平成22年6月 関西電力㈱代表取締役会長 （現職） 平成23年5月 公益社団法人関西経済連合会会長 （現職）	注5	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		四十物 実	昭和25年 7月25日	昭和49年 4月 当社入社 平成13年 4月 当社マーケティング室ネットワーク戦略部長 平成14年 4月 エアーニッポン(株)取締役 平成15年 4月 当社執行役員 札幌支店長 北海道地区担当 平成18年 4月 当社上席執行役員 営業推進本部 副本部長 平成19年 4月 当社上席執行役員 営業推進本部 副本部長 兼 A N Aセールス(株)代表取締役社長 平成21年 4月 A N Aセールス(株)顧問 平成21年 6月 当社監査役 (現職)	注 6	36
監査役 (常勤)		井上 伸一	昭和23年 9月25日	昭和45年11月 当社入社 平成15年 7月 当社運航本部副本部長 平成17年 4月 当社執行役員 運航本部副本部長 平成19年 4月 当社上席執行役員 運航本部副本部長 平成20年 4月 当社上席執行役員 運航本部長 平成20年 6月 当社取締役 執行役員 平成21年 4月 当社常務取締役 執行役員 平成22年 3月 当社取締役辞任 平成22年 4月 (株)A N A総合研究所顧問 平成22年 6月 当社監査役 (現職)	注 7	41
監査役 (常勤)		大川 澄人	昭和22年 1月27日	昭和44年 7月 日本開発銀行入行 平成12年 3月 日本政策投資銀行理事 平成16年 6月 日本政策投資銀行副総裁 平成18年10月 日本政策投資銀行顧問 平成19年 6月 財団法人日本経済研究所理事長 平成23年 6月 当社監査役 (現職)	注 8	—
監査役		松尾 新吾	昭和13年 5月19日	平成10年 6月 九州電力(株)常務取締役 平成15年 6月 九州電力(株)代表取締役社長 平成16年 6月 当社監査役 (現職) 平成19年 6月 九州電力(株)代表取締役会長 (現職) 平成21年 5月 社団法人九州経済連合会会長 (現職)	注 9	—
監査役		近藤 龍夫	昭和20年 3月21日	平成13年 6月 北海道電力(株)常務取締役 平成15年 6月 北海道電力(株)代表取締役副社長 平成16年 3月 北海道電力(株)代表取締役社長 平成20年 3月 北海道電力(株)代表取締役会長 (現職) 平成20年 6月 北海道経済連合会会長 (現職) 平成21年 6月 当社監査役 (現職)	注 6	—
計						926

- (注) 1. 所有株式数は千株未満の株式数を切り捨てて表示している。
2. 取締役 木村操、森詳介の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。
3. 監査役 大川澄人、松尾新吾、近藤龍夫の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
4. 提出会社は平成13年 4月より執行役員制度を導入している。
平成23年 6月21日現在、執行役員は37名 (内、13名は取締役を兼務) である。
5. 平成23年 6月20日開催の定時株主総会終結の時から 1年間。
6. 平成21年 6月22日開催の定時株主総会終結の時から 4年間。
7. 平成22年 6月21日開催の定時株主総会終結の時から 4年間。
8. 平成23年 6月20日開催の定時株主総会終結の時から 4年間。
9. 平成20年 6月23日開催の定時株主総会終結の時から 4年間。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに対する基本的考え方

企業価値の継続的な向上を実現させていくため、「経営の透明性（Visibility）」を維持し、「ステークホルダーへの説明責任（Accountability）」を確実に果たしていくコーポレート・ガバナンス（企業統治）の構築が必要であると考えている。

② コーポレート・ガバナンスに関する施策実施状況

1) 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

◎会社の機関の内容

提出会社（以下、「当社」という）は、監査役会制度を採用しており、取締役会と監査役により、取締役の職務執行の監督及び監査を行っている。航空産業は、運航や整備をはじめ、各部門に高い専門性が求められることから、当社では各部門業務に精通した取締役が業務執行を行い、監査役は監査法人と連携して取締役の業務執行に係る監査を行い、さらに社外取締役が代表取締役の経営判断の妥当性までを含め監督を行うガバナンス体制を選択している。

提出日現在 取締役17名、監査役5名、執行役員37名（取締役兼務者を含む）という経営体制となっており、業務執行上の主要な案件については、代表取締役社長が議長を務め、他の常勤取締役14名や常勤監査役3名他がメンバーとなっている「グループ経営戦略会議」において審議し意思決定を行っている。なお、会社法上取締役会に諮る必要のある重要案件については取締役会に上程し最終的な意思決定を行っている。

取締役会は、取締役会長が議長を務め、提出日現在 社外取締役2名を含む取締役全員に加え社外監査役3名を含む監査役5名も参加し開催している。なお、当期においては臨時も含め、計12回開催を行っている。

なお、法制上の機関とは別に「経営諮問委員会」を設置し、各界有識者から当社グループの経営全般に關し、率直かつ自由な意見・アドバイスを頂き、経営に反映している。

◎内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

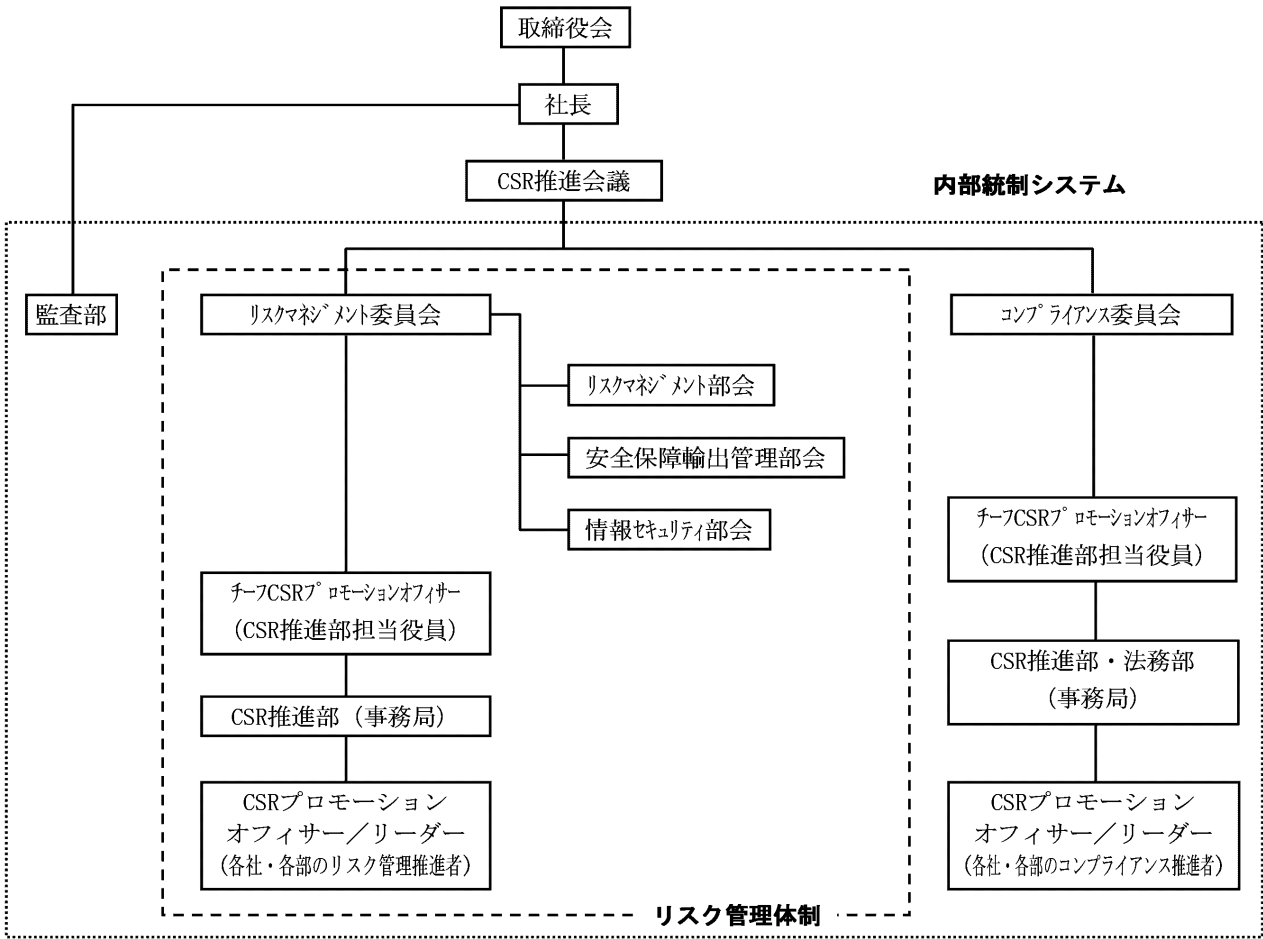
ANAグループにおける内部統制システムとは、企業会計審議会で定義づけられたものを採用しており、「内部統制とは、①業務の有効性及び効率性、②財務報告の信頼性、③事業活動に関わる法令等の遵守、④資産の保全、以上の4つの内容を目的として、経営者が内部に構築する仕組みであり、それを企業内のすべての者によって遂行されるプロセスとして意義付けている。

具体的には、「リスクマネジメント」「コンプライアンス」「内部監査」の推進体制に①統制環境、②リスクの評価と対応、③統制活動、④情報と伝達、⑤モニタリング、⑥ITの利用 の6つの基本的要素を組み込ませ、組織として機能させることにより、経営戦略や事業目標の達成をより確実なものとするための経営インフラの一つとして捉えており、それを推進していく体制として、平成15年4月に現在のリスクマネジメント委員会、コンプライアンス委員会、監査部を柱とする内部統制システムを構築している。

C S R（Corporate Social Responsibility）においては、内部統制は、重要な「守備的」要素を構成しており、リスクマネジメントとコンプライアンスの機能をC S R推進部・法務部にて管轄し、内部統制機能の充実を図っている。

内部統制システムの一部であるリスク管理体制は、リスクマネジメント委員会の方針に基づき委員会の事務局であるC S R推進部、および主要部署や関連会社に配置されたC S Rプロモーションリーダーによって、リスク管理活動を推進する体制を構築している。C S Rプロモーションリーダーは、各部・各社におけるリスク管理の推進者として、リスク対策を計画的に実施するとともに、危機発生時には委員会や事務局と連携しながら迅速に危機対応にあたる役割を担っている。また、リスクマネジメント委員会には、リスクマネジメント部会のほか、情報セキュリティ部会、安全保障輸出管理部会など、専門性のあるリスクに特化した部会も設置されており、災害や感染症、海外情勢の不安など個別リスクに対しては、委員会の付託を受けて部会において対応を図る体制としている。

内部統制システムおよびリスク管理体制



◎内部監査および監査役監査、会計監査の状況

内部監査については、社長直属の監査部（組織人員：提出日現在 12名）において当社およびグループ会社に対する業務監査、会計監査、および金融商品取引法における「財務報告に係わる内部統制報告制度」に対応した評価業務を独立・客観的な立場から実施している。監査はリスク分析結果に対応し策定した年度計画に基づき実施する「定例監査」と、経営層の意向などに基づき適宜実施する「非定例監査」があり、監査結果は毎月社長へ報告し、重要事項については当社監査役に対しても四半期毎に報告を実施している。尚、監査を通じて検出された会計・財務等に関わる重要な事象に関しては、当社財務部門を通じ監査法人へも情報を提供し、必要に応じ指導、助言を得る等、相互連携にも努めている。

監査役監査については、提出日現在 常勤3名を含む5名の監査役（内3名は社外監査役）により実施している。各監査役は取締役会を初めとする社内の重要な会議に出席するとともに、各事業所に対する業務監査および子会社調査を実施し、その結果を監査役会および代表取締役に報告している。また、内部監査部門ならびに監査法人と四半期に1回、情報および意見交換を行い監査の充実を図っている。

会計監査については、新日本有限責任監査法人が当社各事業所ならびにグループ会社に対して会社法、金融商品取引法に基づく監査を実施している。また各種法令や会計規則等の導入・改定に際しては、当社財務部門と十分な協議期間を設け準備し、円滑な導入に備えている。監査結果は当社経営層のみならず、監査役会に対しても報告されている。監査に従事する会計士は以下のとおりである。

i) 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
業務執行社員	谷村 和夫	新日本有限責任 監査法人
	浜田 正継	
	神尾 忠彦	

(注) 1. 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略している。

2. 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっている。

ii) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士12名 その他15名

2) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係または取引関係、その他の利害関係の概要

社外取締役は木村操氏（名古屋鉄道㈱取締役相談役）および森詳介氏（関西電力㈱代表取締役会長）の2名である。木村操、森詳介両氏と当社との間には特筆すべき利害関係はない。また、木村操氏が取締役相談役を務める名古屋鉄道㈱は当社の第1位の大株主であり、発行済株式総数の3.19%を保有しており、航空券販売の受委託に関する取引等がある。森詳介氏が代表取締役会長を務める関西電力㈱と当社の間には特筆すべき営業上の取引関係はない。

なお、所有する当社株式の数は、木村操、森詳介両氏共に0株である。

一方、社外監査役は大川澄人氏（常勤）、松尾新吾氏（九州電力㈱代表取締役会長）、近藤龍夫氏（北海道電力㈱代表取締役会長）の3名である。大川澄人、松尾新吾、近藤龍夫の各氏と当社との間には特筆すべき利害関係はない。また、松尾新吾氏が代表取締役会長を務める九州電力㈱ならびに近藤龍夫氏が代表取締役会長を務める北海道電力㈱と当社の間には特筆すべき営業上の取引関係はない。

なお、所有する当社株式の数は、大川澄人、松尾新吾、近藤龍夫の各氏共に0株である。

社外取締役および社外監査役は、当社社業から独立した立場から経営に対して意見・アドバイス等を頂くことにより、経営のチェック機能を強化している。政策金融機関の代表、運輸業やその他の公共性の高い事業の経営者としての豊富な経験と高い見識により経営のチェックを実施いただけることから、当社は現在の社外取締役および社外監査役を選任している。また、社外監査役は、他の監査役とともに内部統制部門ならびに監査法人と、必要に応じて適宜情報および意見交換を実施し、監査の充実を図っている。

3) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた当期における取り組み

◎経営諮問委員会の開催

法制上の機関とは別に、当社グループ経営について意見、アドバイス等を率直かつ自由に述べていただくため各界の識者7名をメンバーとする経営諮問委員会を設置しており、当期においては4回の委員会を開催した。

◎内部統制システムの構築

コーポレート・ガバナンスを機能させるための重要なインフラとして内部統制システムを位置付け、その強化と推進に向け以下のような取り組みを行った。

i) リスクマネジメント機能

ANAグループ経営の安定性・効率性を高めることを目的とした統合リスクマネジメント体制を引き続き推進するとともに、個別リスク対策を強化した。当社においては、取り巻く様々な事業リスクに対して、予防的な観点から、事前の準備や統制を図ることを目的とした「リスク管理」と、実際にリスクが顕在化した場合の「危機管理」と2つの側面からの体制構築に取り組んでいる。

予防的観点から「リスク管理」については、リスクの極小化を目的としたリスクマネジメントサイクル（リスクの洗い出し→分析→評価→管理・対策の検討実施→モニタリング）を構築し、グループ全体を対象に取り組みを行っている。

また、2008年度より義務付けられた財務報告に係る内部統制報告制度に関しては、関係部署と連携し内部統制評価を実施し、グループ全体における内部統制の有効性を継続して確認している。

「情報セキュリティ」の分野においては、グループ全体に適用される情報セキュリティの推進にかかわるポリシーを定めた情報管理規程や具体的な運用ルールを定めた管理細則を設定している。啓蒙ハンドブックやE-learningを活用してこれらの浸透を図っている他、遵守状況を点検する制度も設け、情報セキュリティ

分野における対策をより堅固なものとしている。

ii) コンプライアンス機能

内部統制を充実していく上で、リスクマネジメント機能とともに、重要な構成要素であるコンプライアンス責任を果たしていくため、ANAグループ全体におけるコンプライアンス活動の推進強化を図っている。平成22年度においても前年に引き続いて10月に「CSR推進月間」を設定し、グループ社員のコンプライアンス意識調査やリスクマネジメント、独占禁止法等について集合教育やE-learningによる教育啓蒙を実施した。

その他、コンプライアンス推進の中心的役割を担うCSRプロモーションリーダーに対しても、法令改正や留意すべき事例に関する情報を提供し、業務に関連する法令等の遵守にむけた継続的取組みができる環境を整備している。

内部通報制度の整備に関しては、「内部通報取扱規則」を制定し、社内及び社外（弁護士事務所）に通報窓口を設置している。この内部通報窓口について、当社グループ全体だけでなく、取引先に対しても周知を図っている。

iii) CSR (Corporate Social Responsibility) の取り組み

ANAグループ経営におけるCSR推進の総括部署として「CSR推進部」を設置し、当該組織の下に内部統制および環境・社会貢献に関する機能を集約するとともに、社長を総括とするCSR推進会議を最高意思決定機関と位置づけ、当社グループのCSR推進体制を整えている。

当社グループでは、本業を通じた社会への貢献をCSRの基本としており、特別な活動を展開するのではなく、これまで取り組んできた活動をより誠実に推進していくとともに、ステークホルダーとのコミュニケーションを充実させステークホルダーからの期待・要請を正確に把握するよう取り組んでいる。それにより社会との持続的な共生を図りつつ、企業価値を向上させ、ステークホルダーに対する責任を果たしていく。

取り組みの詳細についてはアニュアルレポートの中で報告している他、ウェブ上でもCSRのサイトで公開している。

iv) 内部監査機能

社長直属の監査部にて、当社およびグループ会社の経営諸活動全般にわたる管理・運営の制度および業務の遂行状況を合法性、合理性、企業倫理の観点から検討・評価し、助言・提案等を行っている。当期においてはグループ経営計画と部門活動計画の整合性と部門運営管理を重点監査項目とし、本社部門、現業部門、海外事業所等を中心に約20事務所の監査を実施した。また、金融商品取引法における「財務報告に係る内部統制報告制度」について、全社レベル統制、業務プロセス統制、決算財務報告プロセス統制、IT全般統制に関して、当社およびグループ会社の有効性評価を行った。

4) 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役ならびに各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項に定める損害賠償責任の限度額について、同法第425条第1項に定める最低責任限度額とする責任限定契約を締結している。

5) 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めている。

6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席しその議決権の過半数をもって行う旨、および累積投票によらない旨定款に定めている。

7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

8) 自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会決議による自己株式の取得を可能とする旨を定款で定めている。これは機動的な資本政策を遂行することを目的とするものである。

9) 取締役および監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項に定める取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めている。これは、職務の遂行にあたり期待される役割を十分発揮できることを目的とするものである。

③ 役員報酬等

1) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	358	358	—	—	—	15
監査役 (社外監査役を除く。)	36	36	—	—	—	2
社外役員	43	43	—	—	—	5

2) 役員の報酬等の決定に関する方針の内容

i) 取締役報酬の基本方針

当社取締役の報酬の決定にあたっては、次の事項を基本方針としている。

- ①報酬に対する透明性・公正性・客観性を確保するとともに、その役割と責任に値する報酬水準を設定する。
- ②経営戦略に基づく業績連動報酬の導入により、経営目標達成に対するインセンティブを強化する。
- ③中長期的な企業価値の向上を図り、株主の皆様と利益を共有できる報酬体系を目指す。

上記方針に基づき、当社は本年2月より社外取締役、社外有識者が過半数を占める「報酬諮問委員会」を設立した。当委員会において、外部専門機関に依頼・調査した他社水準を考慮しつつ、当社の報酬体系およびその水準を設定した。本年7月より導入予定の役員報酬制度は、従来の固定報酬（月額報酬）に加え、新たに年次賞与を設定し、業績との連動性を強化したものとなっている。

固定報酬は、各取締役の責務に見合った水準を勘案して支給額を決定している。

業績連動部分（年次賞与）は、経営目標における連結当期純利益を業績の評価指標とし、その達成度に応じて支給額を決定する。また、経営目標達成時の基準額を100として、0～200の範囲で支給する。

社外取締役の報酬は、固定報酬（月額報酬）のみとしている。

上記基本方針に基づき、中長期の業績と企業価値の向上を目的としたストックオプションの今後の導入を検討していく。

なお、退職慰労金制度は、平成16年に廃止している。

ii) 監査役報酬の基本方針

監査役の報酬は、その役割を考慮し、優秀な人材を登用・確保するための固定報酬（月額報酬）で構成している。

なお、報酬の水準は、外部専門機関に依頼し調査した他社水準を考慮し決定している。

また、退職慰労金制度は平成16年に廃止している。

④ 株式の保有状況

1) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

134銘柄 28,661百万円

2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本空港ビルデング(株)	4,398,000	5,708	重要な取引先との円滑な関係の維持
東日本旅客鉄道(株)	519,200	3,374	業務提携の推進
キリンホールディングス(株)	1,066,000	1,470	重要な取引先との円滑な関係の維持
アサヒビール(株)	732,000	1,283	重要な取引先との円滑な関係の維持
日本ユニシス(株)	1,794,400	1,125	重要な取引先との円滑な関係の維持
出光興産(株)	85,700	606	重要な取引先との円滑な関係の維持
新日本石油(株)	1,000,000	471	重要な取引先との円滑な関係の維持
明治海運(株)	900,000	435	関連事業における提携の推進
(株)高島屋	550,000	422	重要な取引先との円滑な関係の維持
ASIANA AIRLINES, INC.	1,220,000	415	業務提携の推進

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
日本空港ビルデング㈱	4,398,000	4,613	重要な取引先との円滑な関係の維持
東日本旅客鉄道㈱	519,200	2,401	業務提携の推進
キリンホールディングス㈱	1,066,000	1,165	重要な取引先との円滑な関係の維持
アサヒビール㈱	732,000	1,012	重要な取引先との円滑な関係の維持
日本ユニシス㈱	1,794,400	979	重要な取引先との円滑な関係の維持
ASIANA AIRLINES, INC.	1,220,000	917	業務提携の推進
出光興産㈱	85,700	834	重要な取引先との円滑な関係の維持
JXホールディングス㈱	1,070,000	599	重要な取引先との円滑な関係の維持
日本テレビ放送網㈱	31,780	375	業務提携の推進
㈱三井住友ファイナンシャルグループ	127,840	330	重要な取引先との円滑な関係の維持
日本通運㈱	1,030,000	328	重要な取引先との円滑な関係の維持
京浜急行電鉄㈱	508,000	304	業務提携の推進
㈱高島屋	550,000	292	重要な取引先との円滑な関係の維持
阪急阪神ホールディングス㈱	757,400	290	業務提携の推進
㈱テレビ朝日	2,224	288	業務提携の推進
明治海運㈱	900,000	275	関連事業における提携の推進
ダイビル㈱	344,000	247	関連事業における提携の推進
東京海上ホールディングス㈱	85,500	190	重要な取引先との円滑な関係の維持
シンフォニアテクノロジー㈱	589,000	148	重要な取引先との円滑な関係の維持
㈱東京放送ホールディングス	143,600	140	業務提携の推進
コスモ石油㈱	400,000	103	重要な取引先との円滑な関係の維持
福山通運㈱	252,000	101	重要な取引先との円滑な関係の維持
三井住友トラスト・ホールディングス㈱	197,000	84	重要な取引先との円滑な関係の維持
三愛石油㈱	165,000	73	重要な取引先との円滑な関係の維持
大成建設㈱	300,000	61	重要な取引先との円滑な関係の維持
名古屋鉄道㈱	179,000	40	業務提携の推進
清水建設㈱	100,000	37	重要な取引先との円滑な関係の維持
㈱テレビ東京ホールディングス	30,400	33	業務提携の推進
㈱JBISホールディングス	62,500	17	業務提携の推進

みなし保有株式については、該当がない。

3) 保有目的が純投資目的である投資株式については、該当がない。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
提出会社	94	25	94	3
連結子会社	38	—	29	—
計	132	25	123	3

② 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、募集による新株式発行に関連した「監査人から引受事務幹事会社への書簡」作成業務等である。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、社債発行に伴うコンフォートレター作成業務等である。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けている。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入している。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,246	36,956
受取手形及び営業未収入金	96,833	95,756
有価証券	180,576	173,874
商品	5,545	5,445
貯蔵品	※3 51,365	※3 50,014
繰延税金資産	24,715	38,618
その他	49,982	72,766
貸倒引当金	△746	△1,242
流動資産合計	421,516	472,187
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※3 109,642	※3 117,775
航空機（純額）	※3 646,100	※3 714,572
機械装置及び運搬具（純額）	26,395	25,457
工具、器具及び備品（純額）	11,853	11,486
土地	※3 51,617	※3 57,279
リース資産（純額）	43,796	35,904
建設仮勘定	262,951	226,727
有形固定資産合計	※1, ※2 1,152,354	※1, ※2 1,189,200
無形固定資産	70,577	74,403
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 50,588	※4 51,079
長期貸付金	4,223	5,075
繰延税金資産	124,558	93,116
その他	35,829	43,329
貸倒引当金	△1,369	△884
投資その他の資産合計	213,829	191,715
固定資産合計	1,436,760	1,455,318
繰延資産合計	809	516
資産合計	1,859,085	1,928,021

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	151,017	160,755
短期借入金	29,096	166
1年内返済予定の長期借入金	※3 99,820	※3 115,036
1年内償還予定の社債	40,000	20,000
リース債務	11,859	11,193
未払法人税等	2,670	4,787
賞与引当金	11,382	27,683
独禁法関連引当金	16,846	116
資産除去債務	—	1,614
その他	109,923	106,241
流動負債合計	472,613	447,591
固定負債		
社債	95,000	95,000
長期借入金	※3 628,609	※3 665,161
リース債務	37,307	32,263
繰延税金負債	406	1,951
賞与引当金	—	2,132
退職給付引当金	119,425	123,400
役員退職慰労引当金	517	569
資産除去債務	—	977
負ののれん	919	392
その他	24,200	32,231
固定負債合計	906,383	954,076
負債合計	1,378,996	1,401,667
純資産の部		
株主資本		
資本金	231,381	231,381
資本剰余金	196,635	196,330
利益剰余金	64,510	94,892
自己株式	△7,016	△5,800
株主資本合計	485,510	516,803
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,516	△810
繰延ヘッジ損益	△13,212	5,010
為替換算調整勘定	△262	△749
その他の包括利益累計額合計	△11,958	3,451
少数株主持分	6,537	6,100
純資産合計	480,089	526,354
負債純資産合計	1,859,085	1,928,021

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業収入	1,228,353	1,357,653
事業費	1,049,367	1,071,003
営業総利益	178,986	286,650
販売費及び一般管理費		
販売手数料	72,155	65,419
広告宣伝費	6,941	5,433
従業員給料及び賞与	32,448	31,551
貸倒引当金繰入額	135	103
賞与引当金繰入額	2,376	5,764
退職給付費用	3,736	3,560
減価償却費	13,750	13,952
その他	101,692	93,060
販売費及び一般管理費合計	233,233	218,842
営業利益又は営業損失（△）	△54,247	67,808
営業外収益		
受取利息	1,133	994
受取配当金	1,539	1,603
為替差益	1,694	1,437
資産売却益	1,092	414
持分法による投資利益	—	684
その他	5,811	3,964
営業外収益合計	11,269	9,096
営業外費用		
支払利息	18,160	19,314
資産売却損	5,660	2,197
資産除却損	7,531	6,872
退職給付会計基準変更時差異の処理額	6,423	6,425
持分法による投資損失	204	—
リース機返却時改修費用	1,899	2,846
その他	3,448	2,230
営業外費用合計	43,325	39,884
経常利益又は経常損失（△）	△86,303	37,020

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	18	—
補助金収入	67	—
独禁法関連引当金戻入益	—	16,729
厚生年金基金代行返上益	1,723	38
受取損害賠償金	273	76
その他	193	39
特別利益合計	2,274	16,882
特別損失		
固定資産除却損	877	3,047
減損損失	※1 1,253	※1 315
投資有価証券評価損	644	3,536
特別退職金	※2 4,467	192
和解金	—	6,835
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,130
独禁法関連引当金繰入額	648	—
独禁法手続関連費用	856	693
その他	2,819	2,096
特別損失合計	11,564	18,844
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△95,593	35,058
法人税、住民税及び事業税	2,796	4,657
法人税等調整額	△40,821	7,377
法人税等合計	△38,025	12,034
少数株主損益調整前当期純利益	—	23,024
少数株主損失 (△)	△181	△281
当期純利益又は当期純損失 (△)	△57,387	23,305

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	23,024
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△2,350
繰延ヘッジ損益	—	18,222
為替換算調整勘定	—	△492
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△27
その他の包括利益合計	—	※2 15,353
包括利益	—	※1 38,377
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	38,662
少数株主に係る包括利益	—	△285

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	160,001	231,381
当期変動額		
新株の発行	71,380	—
当期変動額合計	71,380	—
当期末残高	231,381	231,381
資本剰余金		
前期末残高	125,720	196,635
当期変動額		
新株の発行	71,380	—
自己株式の処分	△465	△305
当期変動額合計	70,915	△305
当期末残高	196,635	196,330
利益剰余金		
前期末残高	123,830	64,510
当期変動額		
剰余金の配当	△1,933	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△57,387	23,305
持分法の適用範囲の変動	—	7,077
当期変動額合計	△59,320	30,382
当期末残高	64,510	94,892
自己株式		
前期末残高	△6,394	△7,016
当期変動額		
自己株式の取得	△2,463	△56
自己株式の処分	1,841	1,373
持分法の適用範囲の変動	—	△101
当期変動額合計	△622	1,216
当期末残高	△7,016	△5,800
株主資本合計		
前期末残高	403,157	485,510
当期変動額		
新株の発行	142,760	—
剰余金の配当	△1,933	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△57,387	23,305
自己株式の取得	△2,463	△56
自己株式の処分	1,376	1,068
持分法の適用範囲の変動	—	6,976
当期変動額合計	82,353	31,293
当期末残高	485,510	516,803

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	1,391	1,516
当期変動額		
持分法の適用範囲の変動	—	52
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	125	△2,378
当期変動額合計	125	△2,326
当期末残高	1,516	△810
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△82,597	△13,212
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69,385	18,222
当期変動額合計	69,385	18,222
当期末残高	△13,212	5,010
為替換算調整勘定		
前期末残高	△68	△262
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△194	△487
当期変動額合計	△194	△487
当期末残高	△262	△749
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△81,274	△11,958
当期変動額		
持分法の適用範囲の変動	—	52
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69,316	15,357
当期変動額合計	69,316	15,409
当期末残高	△11,958	3,451
少数株主持分		
前期末残高	3,914	6,537
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,623	△437
当期変動額合計	2,623	△437
当期末残高	6,537	6,100
純資産合計		
前期末残高	325,797	480,089
当期変動額		
新株の発行	142,760	—
剰余金の配当	△1,933	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△57,387	23,305
自己株式の取得	△2,463	△56
自己株式の処分	1,376	1,068
持分法の適用範囲の変動	—	7,028
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	71,939	14,920
当期変動額合計	154,292	46,265
当期末残高	480,089	526,354

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△95,593	35,058
減価償却費	113,806	118,440
減損損失	1,253	315
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,130
和解金	—	6,835
固定資産売却損益(△は益)及び除却損	13,134	11,749
有価証券売却損益及び評価損益(△は益)	824	3,536
貸倒引当金の増減額(△は減少)	606	153
退職給付引当金の増減額(△は減少)	882	4,517
受取利息及び受取配当金	△2,672	△2,597
支払利息	18,160	19,314
為替差損益(△は益)	43	359
特別退職金	4,467	192
売上債権の増減額(△は増加)	△5,699	1,088
その他債権の増減(△は増加)	6,214	14,835
仕入債務の増減額(△は減少)	1,551	9,738
その他	7,754	6,297
小計	64,730	231,959
利息及び配当金の受取額	2,801	2,235
利息の支払額	△18,083	△19,137
特別退職金の支払額	△3,843	△791
和解金の支払額	—	△6,985
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	37,386	△3,392
営業活動によるキャッシュ・フロー	82,991	203,889
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△116,000	△106,460
有価証券の売却による収入	71,000	142,860
有形固定資産の取得による支出	△186,173	△188,113
有形固定資産の売却による収入	9,963	38,190
無形固定資産の取得による支出	△23,764	△23,585
投資有価証券の取得による支出	△77	△20
投資有価証券の売却による収入	338	502
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,374	—
貸付けによる支出	△3,289	△3,126
貸付金の回収による収入	2,201	765
その他	△3,718	△632
投資活動によるキャッシュ・フロー	△251,893	△139,619

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△17,475	△28,930
長期借入れによる収入	194,320	161,504
長期借入金の返済による支出	△94,063	△109,736
社債の発行による収入	—	19,909
社債の償還による支出	△30,000	△40,000
リース債務の返済による支出	△12,286	△14,269
株式の発行による収入	141,841	—
自己株式の純増減額 (△は増加)	△1,086	1,012
配当金の支払額	△1,933	—
その他	△5,527	△86
財務活動によるキャッシュ・フロー	173,791	△10,596
現金及び現金同等物に係る換算差額	△136	△257
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,753	53,417
現金及び現金同等物の期首残高	143,436	148,189
現金及び現金同等物の期末残高	※1 148,189	※1 201,606

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社数 72社 連結子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略している。 持分法適用関連会社であった海外新聞普及(株)は株式取得により、当連結会計年度より連結の範囲に加えた。 また連結子会社であった空港ハンドリングサービス(株)はANAエアポートサービス(株)に、ANA SALES FRANCE S.A.SはANA SALES EUROPE LTD.に、(株)オールエクスプレスは海外新聞普及(株)に、全日空商事エアクラフト(株)は全日空商事(株)に、(株)ハネダクリエイトは全日空モーターサービス(株)にそれぞれ吸収合併されて解散したことに伴い、連結の範囲から除外した。 (2) 非連結子会社数 45社 長崎空港給油施設(株)他 上記非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産・売上高・当期純損益及び利益剰余金等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結の範囲に含めていない。	(1) 連結子会社数 64社 連結子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略している。 連結子会社であった(株)ANA&JPエクスプレスは(株)エアージャパンに、エアーセントラル(株)及びエアーネクスト(株)はANAウィングス(株) (株)エアーニッポンネットワークより商号変更)に、(株)ANAGランドサービス千歳はANA新千歳空港(株) (ANA千歳空港(株)より商号変更)に、(株)ANAGランドサービス中部はANA中部空港(株)に、ANAセールス北海道(株)、ANAセールス九州(株)及びANAセールス沖縄(株)はANAセールス(株)にそれぞれ吸収合併されて解散したことに伴い、連結の範囲から除外した。 (2) 非連結子会社数 43社 長崎空港給油施設(株)他 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用会社数 24社 うち持分法適用非連結子会社数 5社 うち持分法適用関連会社数 19社 主要な持分法適用関連会社名は「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略している。 ユーロコプタージャパンT&E(株)は連結子会社である全日空整備(株)より事業分割したことにより持分法適用関連会社とした。 また持分法適用関連会社であった海外新聞普及(株)は株式取得により当連結会計年度より連結子会社としたことにより、持分法適用の範囲から除外した。 (2) 持分法非適用会社数 68社 うち持分法非適用非連結子会社数 40社 札幌和空(株)他 うち持分法非適用関連会社数 28社 大分空港給油施設(株)他 上記持分法非適用非連結子会社及び持分法非適用関連会社はいずれも小規模であり、合計の連結会社との取引高相殺消去後の当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を与えないので、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価している。	(1) 持分法適用会社数 25社 うち持分法適用非連結子会社数 5社 うち持分法適用関連会社数 20社 主要な持分法適用関連会社名は「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略している。 持分法非適用関連会社であった空港施設(株)は、重要性が高まったことから、持分法適用関連会社とした。 (2) 持分法非適用会社数 66社 うち持分法非適用非連結子会社数 38社 (株)オーシーエスエンタープライズ他 うち持分法非適用関連会社数 28社 大分空港給油施設(株)他 同左 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用している。 これによる当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。
3. 連結子会社の事業年度に関する事項	連結子会社のうち、WINGSPAN INSURANCE (GUERNSEY) LIMITED他子会社2社は決算日が12月31日であり、決算日の差異が3ヶ月を超えないため、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合は、連結上必要な調整を行っている。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 …償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法 評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。 時価のないもの …主として移動平均法による原価法 ② デリバティブ …時価法 ③ 運用目的の金銭の信託 …時価法 ④ たな卸資産 …主として移動平均法による原価法 連結貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産（リース資産を除く） 航空機 …主として定額法 なお、耐用年数は主として国内線機材17年、国際線機材20年である。 建物 …主として定額法 なお、耐用年数は主として3～50年である。 その他 …主として定率法 ② 無形固定資産（リース資産を除く） …主として定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ 運用目的の金銭の信託 同左 ④ たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産（リース資産を除く） 航空機 同左 建物 同左 その他 同左 ② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 …リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 (3) 繰延資産の処理方法 ① 株式交付費 株式交付費の処理方法は、3年間にわたり定額法により償却している。 ② 社債発行費 社債発行費の処理方法は、社債の償還期間にわたり定額法により償却している。 ③ 開業費 開業費の処理方法は、5年間で每期均等額以上を償却している。 (4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 ② 賞与引当金 従業員への賞与の支給にあてるため、支給見込額基準により計上している。 ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。	③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左 (3) 繰延資産の処理方法 ① 株式交付費 同左 ② 社債発行費 同左 ③ 開業費 同左 (4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 退職給付引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(追加情報) 連結子会社1社は、厚生年金基金の代行部分について、平成21年4月1日に厚生労働大臣から過去分支給義務免除の認可を受け、平成22年3月11日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行った。これにより、特別利益に厚生年金基金代行返上益として1,723百万円計上している。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。 これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はない。 ④ 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えて、役員及び執行役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上している。 ⑤ 独禁法関連引当金 欧州委員会独禁当局は連結財務諸表提出会社に対し、貨物に関してEU競争法違反の疑いがあるとして平成19年12月21日に「Statement of Objections」を発出した。 また、韓国公正取引委員会は連結財務諸表提出会社に対し、貨物に関して韓国公正取引法違反の疑いがあるとして平成21年10月29日に「審査報告書(Examiner's Report)」を発出した。 これらに関し将来発生する可能性がある損失について現段階での見積額を独禁法関連引当金として計上している。 なお、状況の進展に伴い見積額は変動することがある。 (5) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 ① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 …工事進行基準	(追加情報) 連結子会社1社は、厚生年金基金の代行部分について、平成23年1月1日に厚生労働大臣から過去分支給義務免除の認可を受けた。これにより、特別利益に厚生年金基金代行返上益として38百万円計上している。 ④ 役員退職慰労引当金 同左 ⑤ 独禁法関連引当金 韓国公正取引委員会は連結財務諸表提出会社に対し、貨物に関して韓国公正取引法違反の疑いがあるとして平成21年10月29日に「審査報告書(Examiner's Report)」を発出した。 その後、連結財務諸表提出会社は平成22年11月30日に、課徴金支払いを命ずる議決書を受領したが、処分の取消しを求め、ソウル高等法院へ提訴している。 これらに関し将来発生する可能性がある損失について現段階での見積額を独禁法関連引当金として計上している。 なお、状況の進展に伴い見積額は変動することがある。 (5) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 ① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	② その他の工事 …工事完成基準 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 これによる営業収入、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はない。 (6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理によっている。 さらに、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …デリバティブ取引(主として為替予約取引、金利スワップ取引、商品スワップ取引及び商品オプション取引) ヘッジ対象 …相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され変動が回避されるもの ③ ヘッジ方針 連結財務諸表提出会社及び連結子会社は取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規程に基づき、通貨、金利及び商品(航空燃料)の市場相場変動に対するリスク回避を目的としてデリバティブ取引を利用しており、投機目的の取引は行っていない。	② その他の工事 同左 (6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
	④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしている。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。 _____ _____ (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。 ② 連結納税制度の適用 連結財務諸表提出会社及び一部の連結・非連結子会社は連結納税制度を適用している。	④ ヘッジ有効性評価の方法 同左 (7) のれんの償却方法及び償却期間 のれん及び負ののれんの償却については、発生年度から 5 年間で均等償却している。 (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。 (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左 ② 連結納税制度の適用 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	_____
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、発生年度から 5 年間で均等償却している。	_____
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	_____

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。 これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ28百万円増加しており、税金等調整前当期純利益は2,102百万円減少している。 (企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用している。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
_____	(連結損益計算書関係) 1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示している。 2. 前連結会計年度まで特別利益で表示していた「補助金収入」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より特別利益の「その他」に含めて表示している。なお、当連結会計年度における補助金収入は2百万円である。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
_____	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用している。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載している。 当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																								
※1 有形固定資産の減価償却累計額 874,958百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 941,239百万円																								
※2 有形固定資産の圧縮記帳累計額 2,518百万円	※2 有形固定資産の圧縮記帳累計額 1,226百万円																								
※3 担保に供している資産及び担保付債務 担保資産 <table> <tr> <td>航空機（予備部品を含む）</td><td style="text-align: right;">621,289百万円</td></tr> <tr> <td>建物・土地等</td><td style="text-align: right;">42,450 〃</td></tr> <tr> <td>計</td><td style="text-align: right;">663,739 〃</td></tr> </table> 担保付債務 <table> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">53,344百万円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">347,682 〃</td></tr> <tr> <td>計</td><td style="text-align: right;">401,026 〃</td></tr> </table>	航空機（予備部品を含む）	621,289百万円	建物・土地等	42,450 〃	計	663,739 〃	1年内返済予定の長期借入金	53,344百万円	長期借入金	347,682 〃	計	401,026 〃	※3 担保に供している資産及び担保付債務 担保資産 <table> <tr> <td>航空機（予備部品を含む）</td><td style="text-align: right;">678,034百万円</td></tr> <tr> <td>建物・土地等</td><td style="text-align: right;">41,596 〃</td></tr> <tr> <td>計</td><td style="text-align: right;">719,630 〃</td></tr> </table> 担保付債務 <table> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">59,719百万円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">348,067 〃</td></tr> <tr> <td>計</td><td style="text-align: right;">407,786 〃</td></tr> </table>	航空機（予備部品を含む）	678,034百万円	建物・土地等	41,596 〃	計	719,630 〃	1年内返済予定の長期借入金	59,719百万円	長期借入金	348,067 〃	計	407,786 〃
航空機（予備部品を含む）	621,289百万円																								
建物・土地等	42,450 〃																								
計	663,739 〃																								
1年内返済予定の長期借入金	53,344百万円																								
長期借入金	347,682 〃																								
計	401,026 〃																								
航空機（予備部品を含む）	678,034百万円																								
建物・土地等	41,596 〃																								
計	719,630 〃																								
1年内返済予定の長期借入金	59,719百万円																								
長期借入金	348,067 〃																								
計	407,786 〃																								
※4 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券 12,242百万円	※4 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券 20,051百万円																								
5 偶発債務 下記連結会社以外の会社等の金融機関借入に対し債務保証を行っている。 <table> <tr> <td>従業員（住宅ローン等）</td><td style="text-align: right;">101百万円</td></tr> <tr> <td>OCS America, Inc.</td><td style="text-align: right;">261 〃</td></tr> <tr> <td>OCS Europe Ltd.</td><td style="text-align: right;">33 〃</td></tr> <tr> <td>Overseas Courier Service (Deutschland) GmbH</td><td style="text-align: right;">87 〃</td></tr> <tr> <td>計</td><td style="text-align: right;">482 〃</td></tr> </table>	従業員（住宅ローン等）	101百万円	OCS America, Inc.	261 〃	OCS Europe Ltd.	33 〃	Overseas Courier Service (Deutschland) GmbH	87 〃	計	482 〃	5 偶発債務 下記連結会社以外の会社等の金融機関借入に対し債務保証を行っている。 <table> <tr> <td>従業員（住宅ローン等）</td><td style="text-align: right;">102百万円</td></tr> <tr> <td>OCS America, Inc.</td><td style="text-align: right;">25 〃</td></tr> <tr> <td>OCS Europe Ltd.</td><td style="text-align: right;">15 〃</td></tr> <tr> <td>Overseas Courier Service (Deutschland) GmbH</td><td style="text-align: right;">82 〃</td></tr> <tr> <td>欧西愛司物流(上海)有限公司</td><td style="text-align: right;">590 〃</td></tr> <tr> <td>計</td><td style="text-align: right;">814 〃</td></tr> </table>	従業員（住宅ローン等）	102百万円	OCS America, Inc.	25 〃	OCS Europe Ltd.	15 〃	Overseas Courier Service (Deutschland) GmbH	82 〃	欧西愛司物流(上海)有限公司	590 〃	計	814 〃		
従業員（住宅ローン等）	101百万円																								
OCS America, Inc.	261 〃																								
OCS Europe Ltd.	33 〃																								
Overseas Courier Service (Deutschland) GmbH	87 〃																								
計	482 〃																								
従業員（住宅ローン等）	102百万円																								
OCS America, Inc.	25 〃																								
OCS Europe Ltd.	15 〃																								
Overseas Courier Service (Deutschland) GmbH	82 〃																								
欧西愛司物流(上海)有限公司	590 〃																								
計	814 〃																								
6 連結財務諸表提出会社は、連結貸借対照表及び金融収支の改善のため国内主要金融機関14社とコミットメントライン契約を締結している。 これらの契約に基づく当連結会計年度末における借入未実行残高等は次のとおりである。 <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td><td style="text-align: right;">100,000百万円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">－ 〃</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td style="text-align: right;">100,000 〃</td></tr> </table>	貸出コミットメントの総額	100,000百万円	借入実行残高	－ 〃	差引額	100,000 〃	6 連結財務諸表提出会社は、連結貸借対照表及び金融収支の改善のため国内主要金融機関14社とコミットメントライン契約を締結している。 これらの契約に基づく当連結会計年度末における借入未実行残高等は次のとおりである。 <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td><td style="text-align: right;">100,000百万円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">－ 〃</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td style="text-align: right;">100,000 〃</td></tr> </table>	貸出コミットメントの総額	100,000百万円	借入実行残高	－ 〃	差引額	100,000 〃												
貸出コミットメントの総額	100,000百万円																								
借入実行残高	－ 〃																								
差引額	100,000 〃																								
貸出コミットメントの総額	100,000百万円																								
借入実行残高	－ 〃																								
差引額	100,000 〃																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
※1 連結財務諸表提出会社及び連結子会社の資産のグルーピングは、賃貸事業資産・売却予定資産及び遊休資産は個別物件単位で、事業用資産については管理会計上の区分を単位としている。 事業用資産については将来処分が決定していることにより、売却予定資産については売却予定価額が帳簿価額を下回ることにより、また遊休資産については時価の下落等により、当連結会計年度において収益性及び時価が著しく低下した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,253百万円）として特別損失に計上した。 なお、減損損失の用途別の内訳は下記の通りである。 用途:事業用資産 種類:航空機 合計:284百万円 用途:事業用資産 場所:北海道 1 件 種類:建物及び建物付属設備、構築物 機械装置 合計:785百万円 内訳:建物 656百万円 建物付属設備 91百万円 構築物 30百万円 機械装置 8 百万円 用途:売却予定資産 場所:静岡県 1 件・群馬県 1 件 種類:建物及び土地 合計:28百万円 内訳:建物 13百万円 土地 15百万円 用途:遊休資産 場所:大阪府 1 件 種類:土地 内訳:156百万円 なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値によって測定している。正味売却価額については不動産の鑑定評価等、または売却契約に基づいた金額により算出し、使用価値による算定の場合は、将来キャッシュ・フローを2.5～3.5%で割り引いて算出している。	※1 連結財務諸表提出会社及び連結子会社の資産のグルーピングは、賃貸事業資産・売却予定資産及び遊休資産は個別物件単位で、事業用資産については管理会計上の区分を単位としている。 事業用資産については業績の低迷及び地価の下落等、また売却予定資産については売却予定価額が帳簿価額を下回ることにより、当連結会計年度において収益性及び時価が著しく低下した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（315百万円）として特別損失に計上した。 なお、減損損失の用途別の内訳は下記の通りである。 用途:事業用資産 場所:千葉県 3 件、新潟県 1 件、静岡県 1 件 種類:土地 合計:201百万円 用途:売却予定資産 場所:千葉県 1 件 種類:土地 合計:114百万円 なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値によって測定している。正味売却価額については不動産の鑑定評価等、または売却契約に基づいた金額により算出し、使用価値による算定の場合は、将来キャッシュ・フローを3.5%で割り引いて算出している。
※2 特別退職金は、主として連結財務諸表提出会社及び連結子会社の早期退職優遇制度による割増退職金及び連結子会社間の従業員の転籍による退職金である。	_____

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	11,929百万円
少数株主に係る包括利益	△170 "
計	11,759 "

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	130百万円
繰延ヘッジ損益	69,385 "
為替換算調整勘定	△194 "
持分法適用会社に対する持分相当額	6 "
計	69,327 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,949,959	575,000	—	2,524,959
合計	1,949,959	575,000	—	2,524,959
自己株式				
普通株式(注)	16,778	6,642	4,892	18,528
合計	16,778	6,642	4,892	18,528

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加575,000千株は、公募による新株の発行による増加537,500千株、第三者割当による新株の発行による増加37,500千株である。

2. 自己株式(普通株式)の増加6,642千株は、単元未満株式の買取り198千株及び当連結会計年度に従業員持株会信託口が購入した連結財務諸表提出会社株式6,442千株、関係会社が購入した連結財務諸表提出会社株式1千株を加算したものである。

3. 自己株式(普通株式)の減少4,892千株は、単元未満株主からの買増請求による129千株及び当連結会計年度に従業員持株会信託口が売却した連結財務諸表提出会社株式4,763千株を加算したものである。

4. 自己株式(普通株式)については、当連結会計年度末に従業員持株会信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式13,836千株を含めて記載している。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,933	1	平成21年3月31日	平成21年6月23日

(注) 配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金12百万円を含めていない。これは従業員持株会信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式を自己株式として認識しているためである。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの無配のため記載すべき事項はない。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	2,524,959	—	—	2,524,959
合計	2,524,959	—	—	2,524,959
自己株式				
普通株式（注）	18,528	1,026	3,651	15,903
合計	18,528	1,026	3,651	15,903

- （注）1. 自己株式（普通株式）の増加1,026千株は、単元未満株式の買取り188千株、関係会社が購入した連結財務諸表提出会社株式1千株及び新規に持分法適用の範囲に含めた関係会社が保有している連結財務諸表提出会社株式836千株を加算したものである。
2. 自己株式（普通株式）の減少3,651千株は、単元未満株主からの買増請求による48千株及び当連結会計年度に従業員持株会信託口が売却した連結財務諸表提出会社株式3,603千株を加算したものである。
3. 自己株式（普通株式）については、当連結会計年度末に従業員持株会信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式10,233千株を含めて記載している。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

無配のため記載すべき事項はない。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月20日 定時株主総会	普通株式	5,018	利益剰余金	2	平成23年3月31日	平成23年6月21日

- （注）配当金の総額には、従業員持株会信託口及び関係会社に対する配当金22百万円を含めていない。これは従業員持株会信託口及び関係会社が所有する連結財務諸表提出会社株式を自己株式として認識しているためである。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)			
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係				※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係			
	期末残高	左記の内現金 及び現金同等物			期末残高	左記の内現金 及び現金同等物	
現金及び預金勘定	13,246百万円	12,615百万円		現金及び預金勘定	36,956百万円	36,344百万円	
有価証券	180,576 "	135,574 "		有価証券	173,874 "	165,262 "	
現金及び現金同等物		148,189 "		現金及び現金同等物		201,606 "	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)	1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)
(1) リース資産の内容	(1) リース資産の内容
①有形固定資産 主として航空機、空港作業車、ホストコン ピューター及びその周辺機器である。	①有形固定資産 同左
②無形固定資産 ソフトウェアである。	②無形固定資産 同左
(2) リース資産の減価償却方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償 却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。	(2) リース資産の減価償却方法 同左
2. オペレーティング・リース取引 (借主側)	2. オペレーティング・リース取引 (借主側)
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料
1 年内 33,974 百万円	1 年内 31,362 百万円
1 年超 143,343 "	1 年超 145,595 "
合計 177,317 "	合計 176,957 "
(貸主側)	(貸主側)
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料
1 年内 1,331 百万円	1 年内 1,153 百万円
1 年超 3,636 "	1 年超 2,188 "
合計 4,967 "	合計 3,341 "

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達している。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

営業債権である営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、当社グループの社内規程等に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握することで、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されているが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握することで減損懸念の早期把握や軽減を図っている。

営業債務である支払手形及び営業未払金は、ほとんど1年以内の支払期日である。

借入金には主に設備投資を目的とした資金調達であり、長期借入金の一部については、変動金利であるため金利変動リスクに晒されているが、支払金利の変動リスクを回避するために、金利スワップ取引をヘッジ手段として利用している。なお、金利スワップについては特例処理を採用している。

デリバティブ取引は、外貨建債権・債務に係わる将来の取引市場での為替相場変動によるリスクを回避する目的で、航空機購入代金及び海外での旅行事業関連仕入代金を中心に特定の外貨建債権・債務を対象とした先物為替予約取引を利用している。また、金融資産・負債に係わる将来の取引市場での金利変動によるリスクを軽減する目的で、特定の金融資産・負債を対象とした金利スワップ取引を利用している。更に、商品(航空燃料)の価格変動リスクを抑制し、コストを安定させることを目的として、コモディティ・デリバティブ取引(スワップ、オプション等)を利用している。なお、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い大手金融機関のみであるため、信用リスクは極めて低いと認識している。

取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規程があり、これらの規程に基づいてデリバティブ取引が行われている。更に担当役員出席のもとで原則として毎月会議を開催し、リスクヘッジのための手法やその比率についての意思決定並びに取引内容の報告・確認を行っている。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない（（注2）参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	13,246	13,246	—
(2) 営業未収入金	96,833	96,833	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	205,309	210,196	4,887
資産計	315,388	320,275	4,887
(1) 支払手形及び営業未払金	151,017	151,017	—
(2) 短期借入金	29,096	29,096	—
(3) 社債	135,000	135,005	5
(4) 長期借入金	728,429	735,583	7,154
負債計	1,043,542	1,050,701	7,159
デリバティブ取引（*1）	(22,087)	(22,087)	—

（*1）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示している。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格を時価としている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照。

負債

(1) 支払手形及び営業未払金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（「デリバティブ取引関係」注記参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっている。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	25,855

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金				
預金	12,551	—	—	—
営業未収入金	96,833	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	—	1	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	180,576	210	—	—
合計	289,960	211	—	—

(注4) 社債、長期借入金、及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
短期借入金	29,096	—	—	—
社債	40,000	50,000	45,000	—
長期借入金	99,820	399,221	179,937	49,451
合計	168,916	449,221	224,937	49,451

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達している。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されている。有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び営業未払金は、ほとんど1年以内の支払期日である。

借入金には主に設備投資を目的とした資金調達であり、長期借入金の一部については、変動金利であるため金利変動リスクに晒されているが、支払金利の変動リスクを回避するために、金利スワップ取引をヘッジ手段として利用している。なお、金利スワップについては特例処理を採用している。

デリバティブ取引は、外貨建債権・債務に係わる将来の取引市場での為替相場変動によるリスクを回避する目的で、航空機購入代金及び海外での旅行事業関連仕入代金を中心に特定の外貨建債権・債務を対象とした先物為替予約取引を利用している。また、金融資産・負債に係わる将来の取引市場での金利変動によるリスクを軽減する目的で、特定の金融資産・負債を対象とした金利スワップ取引を利用している。更に、商品（航空燃料）の価格変動リスクを抑制し、コストを安定させることを目的として、コモディティ・デリバティブ取引（スワップ、オプション等）を利用している。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」参照。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権に関し、社内規程等に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握することで、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。

デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い大手金融機関のみであるため、信用リスクは極めて低いと認識している。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建債権・債務について、為替の変動リスクに対し、原則として先物為替予約を利用してヘッジしている。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用している。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握することで減損懸念の早期把握や軽減を図っている。

デリバティブ取引については、取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規程があり、これらの規程に基づいてデリバティブ取引が行われている。更に担当役員出席のもとで原則として毎月会議を開催し、リスクヘッジのための手法やその比率についての意思決定並びに取引内容の報告・確認を行っている。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、一定期間において経営活動遂行に必要な資金を経営計画及び予算に基づいて調達、運用するために資金計画を作成し、流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない（（注2）参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	36,956	36,956	—
(2) 受取手形及び営業未収入金	95,756	95,756	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	201,890	198,582	△3,308
資産計	334,602	331,294	△3,308
(1) 支払手形及び営業未払金	160,755	160,755	—
(2) 短期借入金	166	166	—
(3) 社債	115,000	120,128	5,128
(4) 長期借入金	780,197	803,277	23,080
負債計	1,056,118	1,084,326	28,208
デリバティブ取引（*1）	8,357	8,357	—

（*1）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示している。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格を時価としている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照。

負債

(1) 支払手形及び営業未払金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（「デリバティブ取引関係」注記参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっている。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	23,063

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金				
預金	36,127	—	—	—
受取手形及び営業未収入金	95,756	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	—	1	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	173,874	200	—	—
合計	305,757	201	—	—

(注4) 社債、長期借入金、及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
短期借入金	166	—	—	—
社債	20,000	65,000	30,000	—
長期借入金	115,036	444,383	175,046	45,732
合計	135,202	509,383	205,046	45,732

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	1	1	0
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1	1	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		1	1	0

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	16,938	12,215	4,723
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	37	30	7
	小計	16,975	12,245	4,730
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,352	4,117	△765
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	10	10	△0
	③ その他	2	2	△0
	(3) その他	180,875	180,925	△50
	小計	184,239	185,054	△815
合計		201,214	197,299	3,915

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	99	5	121

4. 減損処理を行った有価証券

有価証券について105百万円(その他有価証券の株式105百万円)減損処理を行っている。なお、減損処理については、時価が取得原価に比べて50%以上下落したものは原則として減損処理を行い、30%以上50%未満の下落率にあるものは、個別に取得原価まで回復する見込みの有無を検討し、回復可能性の無いものについて減損処理を行うこととしている。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	(1) 国債・地方債等	1	1	0
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1	1	0
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		1	1	0

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	8,846	5,732	3,114
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	34	30	4
	小計	8,880	5,762	3,118
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	8,588	10,506	△1,918
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	10	10	△0
	③ その他	2	2	△0
	(3) その他	174,150	174,214	△64
	小計	182,750	184,732	△1,982
合計		191,630	190,494	1,136

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	5	0	—

4. 減損処理を行った有価証券

有価証券について6百万円（その他有価証券の株式6百万円）減損処理を行っている。なお、減損処理については、時価が取得原価に比べて50%以上下落したものは原則として減損処理を行い、30%以上50%未満の下落率にあるものは、個別に取得原価まで回復する見込みの有無を検討し、回復可能性の無いものについて減損処理を行うこととしている。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はない。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引				
	売建 米ドル	営業未払金	3,886	—	△114
	買建 米ドル	営業未払金	445,214	286,848	△13,054
	通貨オプション取引				
	売建				
	プット 米ドル	営業未払金	38,862	16,936	△146
為替予約等の 振当処理	買建				
	コール 米ドル	営業未払金	40,576	18,303	13
	通貨スワップ取引 受取米ドル・支払日本円	営業未払金	10,118	997	58
	為替予約取引				
	買建 米ドル	営業未払金	9,817	—	(注2)
	ユーロ	営業未払金	370	—	(注2)
	その他	営業未払金	15	—	(注2)
	通貨スワップ取引 受取米ドル・支払日本円	営業未払金	2,917	—	(注2)
合計			551,775	323,084	△13,243

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建金銭債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該営業未払金の時価に含めて記載している。

(2) 金利関連

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	301,745	263,645	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(3) 商品関連

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	商品スワップ取引 受取変動・支払固定 原油	営業未払金	242,328	108,024	△6,458
	商品オプション取引 売建				
	プット 原油	営業未払金	41,186	30,367	1,161
	買建				
	コール 原油	営業未払金	36,706	33,716	△1,843
	プット 原油	営業未払金	16,146	—	△1,704
合計			336,366	172,107	△8,844

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はない。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引				
	売建 米ドル	営業未払金	3,021	—	△55
	買建 米ドル	営業未払金	359,897	215,152	△32,879
	通貨オプション取引				
	売建				
	プット 米ドル	営業未払金	42,109	25,203	△267
	買建				
	コール 米ドル	営業未払金	45,888	27,969	△1,134
	通貨スワップ取引 受取米ドル・支払日本円	営業未払金	3,566	1,464	△154
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	買建 米ドル	営業未払金	9,481	—	(注2)
	ユーロ	営業未払金	161	—	(注2)
	その他	営業未払金	9	—	(注2)
合計			464,132	269,788	△34,489

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建金銭債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該営業未払金の時価に含めて記載している。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	355,113	307,108	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(3) 商品関連

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	商品スワップ取引 受取変動・支払固定 原油	営業未払金	114,260	36,158	39,585
	商品オプション取引 売建				
	プット 原油	営業未払金	33,088	13,450	△13
	買建				
	コール 原油	営業未払金	30,132	14,947	4,709
	プット 原油	営業未払金	10,098	—	△1,435
合計			187,578	64,555	42,846

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 連結財務諸表提出会社及び連結子会社の退職給付制度

連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度、確定給付企業年金及び退職一時金制度を設けている。なお、連結財務諸表提出会社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度の他、確定拠出型の制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

連結子会社1社は、厚生年金基金の代行部分について、平成23年1月1日に厚生労働大臣から過去分支給義務免除の認可を受けた。

(2) 制度別の補足説明

① 退職一時金制度

	設定時期	その他
連結財務諸表提出会社及び連結子会社（49社）	会社設立時等	

② 確定給付企業年金

	設定時期	その他
連結財務諸表提出会社	平成16年	
エアーニッポン(株)	平成17年	
株OCS	平成17年	
国際空港事業(株)	平成21年	
日本フレッシュフーズ(株)	平成22年	
株ANAケータリングサービス	平成23年	

③ 厚生年金基金

	設定時期	その他
全日空システム企画(株)	平成4年	(注1)
株インフィニ トラベル インフォメーション	平成5年	(注1)
全日空商事(株)	平成10年	

(注) 1. 総合設立型の基金である。

④ 適格退職年金

	設定時期	その他
全日空整備(株)	平成6年	
その他連結子会社4社（4年金）	—	

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
① 退職給付債務 (百万円)	△268,131	△269,579
② 年金資産 (百万円)	96,703	95,924
③ 未積立退職給付債務 (百万円) (①+②)	△171,428	△173,655
④ 会計基準変更時差異の未処理額 (百万円)	32,125	25,700
⑤ 未認識数理計算上の差異 (百万円)	40,501	41,327
⑥ 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (百万円)	△20,406	△16,760
⑦ 連結貸借対照表計上額純額 (百万円) (③+④+⑤+⑥)	△119,208	△123,388
⑧ 前払年金費用 (百万円)	217	12
⑨ 退職給付引当金 (百万円) (⑦-⑧)	△119,425	△123,400

前連結会計年度
(平成22年3月31日)

当連結会計年度
(平成23年3月31日)

- (注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。
2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。
3. 厚生年金基金の代行部分返上に関し、当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は509百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44－2項を適用した場合に生じる利益の見込額は387百万円である。

- (注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。
2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
① 勤務費用 (百万円)	10,778 (注2)	10,766 (注2)
② 利息費用 (百万円)	6,682	6,527
③ 期待運用収益 (百万円)	△3,302	△3,466
④ 会計基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	6,423	6,425
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	7,147	6,284
⑥ 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	△3,997	△3,831
⑦ 退職給付費用 (百万円) (①+②+③+④+⑤+⑥)	23,731	22,705
⑧ その他 (百万円)	921 (注3)	980 (注3)
計 (百万円) (⑦+⑧)	24,652	23,685

前連結会計年度
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日)

- (注) 1. 上記退職給付費用以外に割増退職金4,467百万円があり、特別損失として計上している。また、特別利益に厚生年金基金代行返上益として1,723百万円を計上している。
2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。
3. 確定拠出年金の掛金支払額である。

- (注) 1. 上記退職給付費用以外に割増退職金192百万円があり、特別損失として計上している。また、特別利益に厚生年金基金代行返上益として38百万円を計上している。
2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。
3. 確定拠出年金の掛金支払額である。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
② 割引率 (%)	2.5	1.6～2.5
③ 期待運用収益率 (%)	1.0～10.3	1.0～6.6
④ 過去勤務債務の額の処理年数	8～18年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法による)	8～19年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法による)
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	8～18年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している)	8～19年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している)
⑥ 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	15	同左

(ストック・オプション等関係)

該当事項はない。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金 77,120	繰越欠損金 58,411
退職給付引当金損金算入限度超過額 47,986	退職給付引当金損金算入限度超過額 49,433
未実現利益 13,342	繰延ヘッジ損失 13,850
繰延ヘッジ損失 8,870	未実現利益 13,720
独禁法関連引当金 6,765	賞与引当金損金算入限度超過額 11,619
賞与引当金損金算入限度超過額 4,674	その他有価証券減損額 2,534
その他有価証券減損額 2,306	資産除去債務 1,026
その他 7,037	未払事業税・事業所税 1,022
繰延税金資産小計 168,100	その他 8,201
評価性引当額 △12,463	繰延税金資産小計 159,816
繰延税金資産合計 155,637	評価性引当額 △5,589
	繰延税金資産合計 154,227
繰延税金負債	繰延税金負債
租税特別措置法準備金等 △4,060	繰延ヘッジ利益 △17,207
その他有価証券評価差額金 △1,724	租税特別措置法準備金等 △4,987
その他 △986	その他有価証券評価差額金 △1,139
繰延税金負債合計 △6,770	その他 △1,111
繰延税金資産の純額 148,867	繰延税金負債合計 △24,444
	繰延税金資産の純額 129,783
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。 (単位：百万円)	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。 (単位：百万円)
流動資産－繰延税金資産 24,715	流動資産－繰延税金資産 38,618
固定資産－繰延税金資産 124,558	固定資産－繰延税金資産 93,116
固定負債－繰延税金負債 △406	固定負債－繰延税金負債 △1,951
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
税金等調整前当期純損失であるため記載していない。	法定実効税率 40.16% (調整)
	交際費等損金不算入額 1.78%
	住民税均等割額 0.53%
	独禁法関連損金不算入額 6.81%
	評価性引当額の増減 △13.46%
	その他 △1.49%
	税効果会計適用後の法人税等の負担額 34.33%

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、その記載を省略している。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

連結財務諸表提出会社ならびに国内連結子会社は、本社等、販売支店、空港支店ならびにその他事業所の一部について国有財産使用許可書ならびに不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務等を有しているため、法令ならびに契約で要求される法律上の義務に関して資産除去債務を計上している。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を4年から32年と見積り、割引率は0.13%~2.27%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	2,980百万円
時の経過による調整額	89
資産除去債務の履行による減少額	△270
その他増減額(△は減少)	△208
期末残高	2,591

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高である。

2. 連結貸借対照表に計上している以外の資産除去債務

連結財務諸表提出会社ならびに一部の国内連結子会社は、国有財産使用許可書ならびに不動産賃貸借契約により用地ならびに事務所を東京国際空港、成田国際空港、新千歳空港、中部国際空港、大阪国際空港、関西国際空港、福岡空港、那覇空港において空港関連施設として、また下地島空港において訓練施設として賃借しており、建物撤去ならびに退去による原状回復に係る債務を有しているが、上記空港の公共交通としての役割が特に大きく、賃借している空港関連施設ならびに訓練施設については連結財務諸表提出会社の裁量だけでは建物撤去ならびに退去の時期を決定することができず、また現時点で移転等が行われる予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略している。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略している。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	航空運送事業 (百万円)	旅行事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	988,865	150,763	88,725	1,228,353	—	1,228,353
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	98,992	16,213	49,045	164,250	(164,250)	—
計	1,087,857	166,976	137,770	1,392,603	(164,250)	1,228,353
営業費用	1,145,454	166,994	134,718	1,447,166	(164,566)	1,282,600
営業利益又は営業損失 (△)	△57,597	△18	3,052	△54,563	316	△54,247
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	1,779,683	41,488	113,870	1,935,041	(75,956)	1,859,085
減価償却費	111,310	295	2,201	113,806	—	113,806
減損損失	1,253	—	—	1,253	—	1,253
資本的支出	207,897	33	3,442	211,372	(1,435)	209,937

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっている。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は50,588百万円であり、その主なものは、連結会社の長期投資資金（投資有価証券）である。

3. 「その他の事業」には、情報通信、商事・物販、ビル管理及び陸上運送・物流他の事業が含まれる。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、その記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

I 海外売上高 118,129百万円

II 連結売上高 1,228,353百万円

III 連結売上高に占める海外売上高の割合 9.6%

(注) 1. 各区分に属する主な国又は地域

海外…米州、欧州、中国、アジア

2. 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報の入手が可能であり、グループ経営戦略会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、航空運送事業を中心に、これに関連する旅行事業等を展開していることから、「航空運送事業」「旅行事業」を報告セグメントとしている。

「航空運送事業」は旅客、貨物等の国内線及び国際線の定期・不定期の航空運送、またこれに付随するサービス等を提供しており、「旅行事業」は、「航空運送事業」の航空運送サービスと宿泊等を素材とした旅行商品開発及び販売を中心に、パッケージ旅行商品等の企画及び販売を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	航空運送 事業	旅行 事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	989,991	150,763	1,140,754	87,599	1,228,353	—	1,228,353
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	98,677	16,213	114,890	49,887	164,777	(164,777)	—
計	1,088,668	166,976	1,255,644	137,486	1,393,130	(164,777)	1,228,353
セグメント利益又は損失 (△)	△57,976	△18	△57,994	3,343	△54,651	404	△54,247
セグメント資産	1,779,757	41,488	1,821,245	117,096	1,938,341	(79,256)	1,859,085
その他の項目							
減価償却費	111,366	295	111,661	2,179	113,840	(34)	113,806
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	207,930	33	207,963	3,409	211,372	(1,435)	209,937

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報通信、商事・物販・物流及びビル管理他の事業を含んでいる。
2. セグメント利益又は損失(△)、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去である。
セグメント資産の調整額に含めた全社資産の金額は50,588百万円であり、その主なものは、連結会社の長期投資資金（投資有価証券）である。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	航空運送 事業	旅行 事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	1,121,272	146,945	1,268,217	89,436	1,357,653	—	1,357,653
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	97,020	12,436	109,456	49,527	158,983	(158,983)	—
計	1,218,292	159,381	1,377,673	138,963	1,516,636	(158,983)	1,357,653
セグメント利益	60,504	2,637	63,141	4,813	67,954	(146)	67,808
セグメント資産	1,848,754	36,602	1,885,356	119,350	2,004,706	(76,685)	1,928,021
その他の項目							
減価償却費	116,287	223	116,510	1,930	118,440	—	118,440
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	210,592	68	210,660	4,734	215,394	(3,696)	211,698

- （注） 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報通信、商事・物販・物流及びビル管理他の事業を含んでいる。
2. セグメント利益、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去である。
セグメント資産の調整額に含めた全社資産の金額は51,079百万円であり、その主なものは、連結会社の長期投資資金（投資有価証券）である。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品・サービスの区分の外部顧客への売上高はセグメント情報に記載の金額と同額のため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	海外	合計
1,199,474	158,179	1,357,653

(注) 1. 各区分に属する主な国又は地域

海外・・・米州、欧州、中国、アジア

2. 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	航空運送事業	旅行事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	315	—	—	—	315

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報通信、商事・物販・物流及びビル管理他の事業を含んでいる。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

負ののれんの償却額及び未償却残高は、平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生したものであり、報告セグメントごとに配分されていない。

なお、負ののれんの償却額は507百万円、未償却残高は392百万円である。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はない。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はない。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	
1株当たり純資産額	188円93銭	1株当たり純資産額	207円35銭
1株当たり当期純損失金額（△）	△24円67銭	1株当たり当期純利益金額	9円29銭

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失（△） （百万円）	△57,387	23,305
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損 失（△）（百万円）	△57,387	23,305
普通株式の期中平均株式数（千株）	2,326,547	2,507,572

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度末 平成22年3月31日	当連結会計年度末 平成23年3月31日
純資産の部の合計額（百万円）	480,089	526,354
純資産の部の合計額から控除する金額 （百万円）	6,537	6,100
（うち少数株主持分）	(6,537)	(6,100)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	473,552	520,254
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数（千株）	2,506,430	2,509,055

4. 「普通株式の期中平均株式数」並びに「1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数」は、従業員持株会信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式を控除している。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																
	(多額な資金の借入) 連結財務諸表提出会社は、次の内容の金銭消費貸借契約を締結し、資金の借入を実行している。 <table> <tr> <td>1. 契約内容</td><td>民間金融機関の協調融資による長期借入金</td></tr> <tr> <td>2. 借入金額</td><td>150,000百万円</td></tr> <tr> <td>3. 資金使途</td><td>設備資金</td></tr> <tr> <td>4. 契約締結日</td><td>平成23年6月7日</td></tr> <tr> <td>5. 借入実行日</td><td>平成23年6月7日</td></tr> <tr> <td>6. 借入期間</td><td>10年間</td></tr> <tr> <td>7. 返済方法</td><td>40回分割返済</td></tr> <tr> <td>8. 担保</td><td>未特定物件担保留保</td></tr> </table>	1. 契約内容	民間金融機関の協調融資による長期借入金	2. 借入金額	150,000百万円	3. 資金使途	設備資金	4. 契約締結日	平成23年6月7日	5. 借入実行日	平成23年6月7日	6. 借入期間	10年間	7. 返済方法	40回分割返済	8. 担保	未特定物件担保留保
1. 契約内容	民間金融機関の協調融資による長期借入金																
2. 借入金額	150,000百万円																
3. 資金使途	設備資金																
4. 契約締結日	平成23年6月7日																
5. 借入実行日	平成23年6月7日																
6. 借入期間	10年間																
7. 返済方法	40回分割返済																
8. 担保	未特定物件担保留保																

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
第3回円建無担保普通社債 (航空機他設備資金)	平成 年 月 日 9. 9. 19	20,000	20,000	3.20	なし	平成 年 月 日 29. 9. 19
第10回円建無担保普通社債 (設備資金借入金返済社債償還資金) (注3)	11. 12. 16	10,000	10,000 (10,000)	3.00	〃	23. 12. 16
第17回円建無担保普通社債 (設備資金借入金返済社債償還資金)	15. 3. 25	10,000 (10,000)	—	1.70	〃	23. 3. 25
第19回円建無担保普通社債 (設備資金借入金返済社債償還資金)	16. 3. 10	10,000	10,000	2.27	〃	26. 3. 10
第20回円建無担保普通社債 (設備資金借入金返済社債償還資金) (注3)	16. 10. 27	10,000	10,000 (10,000)	1.44	〃	23. 10. 27
第21回円建無担保普通社債 (設備資金借入金返済社債償還資金)	16. 10. 27	10,000	10,000	2.09	〃	26. 10. 27
第22回円建無担保普通社債 (設備資金借入金返済社債償還資金)	17. 8. 24	15,000	15,000	1.97	〃	27. 8. 24
第24回円建無担保普通社債 (設備資金借入金返済社債償還資金)	20. 3. 12	30,000 (30,000)	—	1.24	〃	23. 3. 11
第25回円建無担保普通社債 (設備資金社債償還資金)	20. 6. 3	10,000	10,000	1.84	〃	25. 6. 3
第26回円建無担保普通社債 (設備資金社債償還資金)	20. 6. 3	10,000	10,000	2.45	〃	30. 6. 1
第27回円建無担保普通社債 (社債償還資金)	22. 4. 23	—	20,000	1.71	〃	27. 4. 23
合計	—	135,000 (40,000)	115,000 (20,000)	—	—	—

(注) 1. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
20,000	—	20,000	10,000	35,000

2. いずれも連結財務諸表提出会社が発行している。

3. 当期末残高の()内の金額は、1年以内に償還が予定されている社債である。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	29,096	166	1.2	—
1年以内に返済予定の長期借入金	99,820	115,036	1.9	—
1年以内に返済予定のリース債務	11,859	11,193	2.2	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	628,609	665,161	1.9	平成24年～ 平成37年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	37,307	32,263	2.1	平成24年～ 平成36年
合計	806,691	823,819	—	—

（注） 1. 平均利率を算定する際の利率及び借入金残高は期末のものをを用いている。

2. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	98,884	89,751	152,743	103,005
リース債務	11,013	9,832	7,102	2,778

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略している。

(2) 【その他】

- ① 連結財務諸表提出会社は、米国内各地において国際旅客便利用者より航空会社間の価格カルテルにより損害を蒙ったとして、連結財務諸表提出会社を含む複数の航空会社に対しその賠償を求めるクラスアクション（集団訴訟）が複数提起されている。しかしながら具体的な請求額の明示はなく、詳細の把握および分析は困難である。

② 当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高 (百万円)	306,854	377,293	354,998	318,508
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額 (△) (百万円)	△5,354	36,675	29,618	△25,881
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△) (百万円)	△5,254	18,531	24,265	△14,237
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	△2.10	7.39	9.67	△5.67

2 【財務諸表等】
(1) 【財務諸表】
① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,252	27,233
営業未収入金	※3 84,402	※3 80,034
リース投資資産	2,262	3,960
有価証券	180,540	173,850
商品	1,077	1,240
貯蔵品	※1 51,622	※1 50,206
前払金	9,267	7,631
前払費用	8,827	8,210
短期貸付金	※3 682	※3 2,187
営業外未収入金	12,005	6,309
未収還付法人税等	913	761
繰延税金資産	19,263	30,440
デリバティブ債権	134	29,760
その他	11,321	9,681
貸倒引当金	△56	△53
流動資産合計	383,516	431,455
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 203,867	※1 212,367
減価償却累計額	△108,613	△108,068
建物（純額）	※1 95,254	※1 104,298
構築物	※2 7,735	※2 8,067
減価償却累計額	△5,821	△6,161
構築物（純額）	※2 1,914	※2 1,906
航空機	※1 1,217,152	※1 1,341,116
減価償却累計額	△571,876	△627,091
航空機（純額）	※1 645,275	※1 714,024
機械及び装置	79,685	82,886
減価償却累計額	△57,955	△61,431
機械及び装置（純額）	21,730	21,454
車両運搬具	※2 17,749	※2 18,507
減価償却累計額	△15,475	△16,724
車両運搬具（純額）	※2 2,274	※2 1,782
工具、器具及び備品	※2 47,768	※2 50,896
減価償却累計額	△37,613	△40,965
工具、器具及び備品（純額）	※2 10,154	※2 9,931
土地	51,132	57,174
リース資産	74,995	69,985
減価償却累計額	△32,296	△34,926
リース資産（純額）	42,698	35,059
建設仮勘定	262,927	226,639
有形固定資産合計	1,133,362	1,172,272

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成23年 3 月 31 日)
無形固定資産		
施設利用権	4	7
ソフトウェア	63,339	67,725
その他	1,057	705
無形固定資産合計	64,401	68,438
投資その他の資産		
投資有価証券	35,754	28,661
関係会社株式	35,676	35,913
長期貸付金	1,202	843
従業員に対する長期貸付金	299	780
関係会社長期貸付金	6,683	7,906
長期前払費用	2,736	2,367
繰延税金資産	107,946	75,131
デリバティブ債権	3,243	13,106
その他	22,719	20,337
貸倒引当金	△1,144	△705
投資その他の資産合計	215,119	184,343
固定資産合計	1,412,882	1,425,054
繰延資産		
株式交付費	689	383
社債発行費	105	131
繰延資産合計	795	514
資産合計	1,797,194	1,857,025

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	※3 136,237	※3 148,933
短期借入金	※3 75,947	※3 50,613
1年内返済予定の長期借入金	※1 98,850	※1 114,376
1年内償還予定の社債	40,000	20,000
リース債務	11,257	10,699
営業外未払金	10,838	6,184
未払費用	12,299	14,038
未払法人税等	783	1,059
預り金	805	1,317
発売未決済	53,033	50,832
賞与引当金	3,695	15,077
独禁法関連引当金	16,846	116
資産除去債務	—	1,598
デリバティブ債務	15,580	15,947
その他	5,364	4,707
流動負債合計	481,540	455,503
固定負債		
社債	95,000	95,000
長期借入金	※1 626,119	※1 663,330
リース債務	36,046	31,228
長期未払金	198	198
長期前受収益	2,085	1,636
賞与引当金	—	1,447
退職給付引当金	92,627	95,226
役員退職慰労引当金	135	218
資産除去債務	—	934
デリバティブ債務	9,884	18,560
その他	6,884	6,965
固定負債合計	868,983	914,747
負債合計	1,350,523	1,370,250

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	231,381	231,381
資本剰余金		
資本準備金	166,404	166,404
その他資本剰余金	29,843	29,539
資本剰余金合計	196,248	195,944
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	6,046	7,429
固定資産圧縮積立金	925	899
繰越利益剰余金	30,623	52,278
利益剰余金合計	37,595	60,607
自己株式	△6,970	△5,653
株主資本合計	458,254	482,280
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,627	△515
繰延ヘッジ損益	△13,212	5,010
評価・換算差額等合計	△11,584	4,494
純資産合計	446,670	486,774
負債純資産合計	1,797,194	1,857,025

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業収入		
航空事業収入	956,556	1,076,997
附帯事業収入	116,411	114,573
営業収入合計	1,072,967	1,191,571
事業費		
航空事業費	921,905	931,615
附帯事業費	41,796	38,722
事業費合計	※1 963,701	※1 970,337
営業総利益	109,265	221,233
販売費及び一般管理費		
販売手数料	76,925	67,488
広告宣伝費	6,730	4,936
従業員給料及び賞与	14,911	14,370
賞与引当金繰入額	792	3,270
退職給付費用	3,010	2,717
福利厚生費	5,861	6,352
業務委託費	22,295	22,933
減価償却費	12,261	12,727
その他	27,708	26,384
販売費及び一般管理費合計	※1 170,496	※1 161,181
営業利益又は営業損失(△)	△61,230	60,052
営業外収益		
受取利息	785	696
有価証券利息	380	344
受取配当金	※1 4,313	※1 3,997
資産売却益	1,091	402
為替差益	1,379	1,339
その他	4,432	3,360
営業外収益合計	12,382	10,141
営業外費用		
支払利息	14,921	16,334
社債利息	3,316	3,086
資産売却損	5,554	2,196
資産除却損	7,201	6,690
株式交付費償却	229	306
社債発行費償却	49	65
退職給付会計基準変更時差異の処理額	5,707	5,707
リース機返却時改修費用	1,899	2,846
その他	2,477	1,338
営業外費用合計	41,357	38,571
経常利益又は経常損失(△)	△90,205	31,621

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	10	—
補助金収入	67	—
貸倒引当金戻入額	4	3
関係会社清算益	103	8
過年度業務委託契約改定精算益	282	—
受取損害賠償金	272	—
独禁法関連引当金戻入益	—	16,729
その他	—	2
特別利益合計	741	16,743
特別損失		
固定資産売却損	※2 67	—
固定資産除却損	734	2,794
減損損失	※3 1,069	—
投資有価証券評価損	496	3,526
特別退職金	※4 3,629	141
和解金	—	6,835
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,101
独禁法関連引当金繰入額	648	—
独禁法手続関連費用	856	693
貸倒引当金繰入額	189	131
その他	2,024	905
特別損失合計	9,716	17,128
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△99,180	31,236
法人税、住民税及び事業税	△724	△1,777
法人税等調整額	△39,705	10,001
当期純利益又は当期純損失 (△)	△58,751	23,012

【事業費明細表】

		前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
航空事業費					
1. 航行費					
従業員給料及び賞与		36,164		34,745	
賞与引当金繰入額		755		3,349	
退職給付費用		2,839		2,508	
航空燃油費及び燃料税		229,630		233,200	
空港使用料	※ 1	91,981		93,257	
乗務旅費		4,261		3,930	
その他		78,957		74,600	
計		444,590	46.1	445,594	45.9
2. 整備費					
従業員給料及び賞与		19,437		16,990	
賞与引当金繰入額		907		3,800	
退職給付費用		4,328		3,964	
整備部品費		24,483		19,812	
整備外注費		40,428		38,603	
減価償却費		12,472		13,374	
賃借費		4,735		4,490	
旅費交通費		516		452	
その他		16,814		16,197	
計		124,124	12.9	117,684	12.1
3. 航空機材費					
減価償却費		70,249		74,565	
保険料		1,056		689	
航空機材賃借費		57,362		60,692	
航空機租税		2,686		2,684	
その他		302		248	
計		131,657	13.7	138,879	14.3

		前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
4. 運送費					
従業員給料及び賞与		30,586		28,967	
賞与引当金繰入額		978		4,207	
退職給付費用		1,939		1,759	
業務委託費		73,737		75,046	
機内サービス費		19,725		20,844	
賃借費		594		1,112	
乗務旅費		5,904		5,560	
旅費交通費		215		249	
その他		11,170		12,096	
計		144,852	15.0	149,844	15.5
5. 空港管理費					
従業員給料及び賞与		5,580		4,732	
賞与引当金繰入額		262		1,158	
退職給付費用		1,054		1,001	
賃借費		29,771		31,119	
その他		40,010		41,599	
計		76,680	8.0	79,611	8.2
合計		921,905	95.7	931,615	96.0
附帯事業費					
減価償却費		1,596		1,588	
業務委託費		19,217		17,960	
整備部品費		3,552		106	
機内販売費		2,972		3,333	
その他		14,457		15,733	
合計		41,796	4.3	38,722	4.0
事業費合計		963,701	100.0	970,337	100.0

※1 空港使用料には飛行場費及び航行援助施設利用料を含む。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	160,001	231,381
当期変動額		
新株の発行	71,380	—
当期変動額合計	71,380	—
当期末残高	231,381	231,381
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	95,024	166,404
当期変動額		
新株の発行	71,380	—
当期変動額合計	71,380	—
当期末残高	166,404	166,404
その他資本剰余金		
前期末残高	30,309	29,843
当期変動額		
自己株式の処分	△465	△304
当期変動額合計	△465	△304
当期末残高	29,843	29,539
資本剰余金合計		
前期末残高	125,333	196,248
当期変動額		
新株の発行	71,380	—
自己株式の処分	△465	△304
当期変動額合計	70,914	△304
当期末残高	196,248	195,944
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	6,011	6,046
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△1,162	△1,333
特別償却準備金の積立	1,198	2,716
当期変動額合計	35	1,382
当期末残高	6,046	7,429
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	955	925
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△30	△25
当期変動額合計	△30	△25
当期末残高	925	899

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	91,312	30,623
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	1,162	1,333
特別償却準備金の積立	△1,198	△2,716
固定資産圧縮積立金の取崩	30	25
剰余金の配当	△1,933	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△58,751	23,012
当期変動額合計	△60,689	21,655
当期末残高	30,623	52,278
利益剰余金合計		
前期末残高	98,279	37,595
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	—	—
特別償却準備金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△1,933	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△58,751	23,012
当期変動額合計	△60,684	23,012
当期末残高	37,595	60,607
自己株式		
前期末残高	△6,350	△6,970
当期変動額		
自己株式の取得	△2,462	△56
自己株式の処分	1,841	1,373
当期変動額合計	△620	1,317
当期末残高	△6,970	△5,653
株主資本合計		
前期末残高	377,265	458,254
当期変動額		
新株の発行	142,761	—
剰余金の配当	△1,933	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△58,751	23,012
自己株式の取得	△2,462	△56
自己株式の処分	1,375	1,068
当期変動額合計	80,989	24,025
当期末残高	458,254	482,280

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,738	1,627
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△110	△2,143
当期変動額合計	△110	△2,143
当期末残高	1,627	△515
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△82,627	△13,212
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69,415	18,222
当期変動額合計	69,415	18,222
当期末残高	△13,212	5,010
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△80,888	△11,584
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69,304	16,078
当期変動額合計	69,304	16,078
当期末残高	△11,584	4,494
純資産合計		
前期末残高	296,376	446,670
当期変動額		
新株の発行	142,761	—
剰余金の配当	△1,933	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△58,751	23,012
自己株式の取得	△2,462	△56
自己株式の処分	1,375	1,068
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69,304	16,078
当期変動額合計	150,294	40,104
当期末残高	446,670	486,774

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 …償却原価法（定額法） (2) 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 ① 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法 評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。 ② 時価のないもの …移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ …時価法 (2) 運用目的の金銭の信託 …時価法	(1) デリバティブ 同左 (2) 運用目的の金銭の信託 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 航空機予備部品・整備用消耗品 …移動平均法による原価法 (2) その他 …主として先入先出法による原価法 貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。	(1) 航空機予備部品・整備用消耗品 同左 (2) その他 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） ① 航空機 …定額法 なお、耐用年数は主として国内線機材17年、国際線機材20年である。 ② 建物 …定額法 耐用年数 3～50年 ③ その他 …定率法 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） …定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 …リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） ① 航空機 同左 ② 建物 同左 ③ その他 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5. 繰延資産の処理方法	(1) 株式交付費 株式交付費の処理方法は、3年間にわたり定額法により償却している。 (2) 社債発行費 社債発行費の処理方法は、社債の償還期間にわたり定額法により償却している。	(1) 株式交付費 同左 (2) 社債発行費 同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給にあてるため、支給見込額基準により計上している。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。 これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はない。 (4) 役員退職慰労引当金 執行役員の退職慰労金の支出に備えて、執行役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上している。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(5) 独禁法関連引当金 欧州委員会独禁当局は当社に対し、貨物に関してEU競争法違反の疑いがあるとして平成19年12月21日に「Statement of Objections」を発出した。 また、韓国公正取引委員会は当社に対し、貨物に関して韓国公正取引法違反の疑いがあるとして平成21年10月29日に「審査報告書 (Examiner's Report)」を発出した。 これらに関し将来発生する可能性がある損失について現段階での見積額を独禁法関連引当金として計上している。 なお、状況の進展に伴い見積額は変動することがある。	(5) 独禁法関連引当金 韓国公正取引委員会は当社に対し、貨物に関して韓国公正取引法違反の疑いがあるとして平成21年10月29日に「審査報告書 (Examiner's Report)」を発出した。 その後、当社は平成22年11月30日に、課徴金支払いを命ずる議決書を受領したが、処分の取消しを求め、ソウル高等法院へ提訴している。 これらに関し将来発生する可能性がある損失について現段階での見積額を独禁法関連引当金として計上している。 なお、状況の進展に伴い見積額は変動することがある。
7. 収益及び費用の計上基準	(1) 営業収入のうち国内線定期旅客収入及び国際線定期旅客収入の計上は、原則として搭乗基準によっている。 (2) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 ① 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 …工事進行基準 ② その他の工事 …工事完成基準 (会計方針の変更) 当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手した工事契約から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 これによる営業収入、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はない。	(1) 同左 (2) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 ① 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 同左 ② その他の工事 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
8. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理によっている。さらにヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用している。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ① ヘッジ手段 …デリバティブ取引（主として為替予約取引、金利スワップ取引、商品スワップ取引及び商品オプション取引） ② ヘッジ対象 …相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され変動が回避されるもの (3) ヘッジ方針 当社の内部規程である「ヘッジ取引に係わるリスク管理規程」及び「ヘッジ取引に係わるリスク管理取扱要領」に基づき、通貨、金利及び商品（航空燃料）の取引における市場相場変動に対するリスク回避を目的としてデリバティブ取引を利用しており、投機目的の取引は行っていない。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしている。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ① ヘッジ手段 同左 ② ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 連結納税制度の適用 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。 これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ33百万円増加しており、税引前当期純利益は2,068百万円減少している。 (企業結合に関する会計基準等の適用) 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用している。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(損益計算書関係) 前事業年度まで特別利益で表示していた「補助金収入」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より特別利益の「その他」に含めて表示している。なお、当事業年度における補助金収入は2百万円である。

【追加情報】

該当事項はない。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)			当事業年度 (平成23年3月31日)		
※1 担保に供している資産は、次のとおりである。 (航空機)			※1 担保に供している資産は、次のとおりである。 (航空機)		
	簿価	百万円		簿価	百万円
イ. ボーイング747-400型機	4機	5,621	イ. ボーイング747-400型機	4機	3,978
ロ. ボーイング777-300型機	16機	214,111	ロ. ボーイング777-300型機	23機	279,743
ハ. ボーイング777-200型機	13機	83,201	ハ. ボーイング777-200型機	14機	78,731
ニ. ボーイング767-300型機	46機	93,452	ニ. ボーイング767-300型機	46機	86,879
ホ. ボーイング737-800型機	10機	49,649	ホ. ボーイング737-800型機	14機	66,674
ヘ. ボーイング737-700型機	14機	58,615	ヘ. ボーイング737-700型機	14機	54,900
ト. エアバスA320-200型機	15機	7,170	ト. エアバスA320-200型機	15機	5,493
チ. ボーイング737-500型機	12機	9,006	チ. ボーイング737-500型機	12機	7,524
		(520,828)			(583,925)
(予備原動機)			(予備原動機)		
リ. PW4090	1基	708	リ. PW4090	1基	654
ヌ. PW4074	5基	1,974	ヌ. PW4074	5基	1,887
ル. CFM56-5A1	7基	891	ル. CFM56-5A1	7基	824
ヲ. PW123B	1基	19	ヲ. PW123B	1基	5
		(3,593)			(3,371)
(航空機予備部品)			(航空機予備部品)		
ワ. 航空機部品 (貯蔵品)		46,413	ワ. 航空機部品 (貯蔵品)		44,823
カ. 航空機予備部品 (固定資産)		50,393	カ. 航空機予備部品 (固定資産)		45,912
コ. 航空機予備部品 (DHC-8-300用)		9			(90,736)
		(96,816)			
(建物)			(建物)		
タ. 東京新第1号格納庫		23,933	ヨ. 東京新第1号格納庫		22,961
レ. 東京訓練センター		8,475	タ. 東京訓練センター		8,426
ソ. 新電算センタービル		4,606	レ. 新電算センタービル		5,352
ツ. 成田格納庫		5,034	ソ. 成田格納庫		4,745
ネ. 丘珠格納庫		9			(41,485)
		(42,059)			
計		663,297	計		719,519
上記に対応する債務			上記に対応する債務		
		百万円			百万円
(1) 1年内返済予定の長期借入金		53,315	(1) 1年内返済予定の長期借入金		59,706
(2) 長期借入金		347,669	(2) 長期借入金		348,067
計		400,984	計		407,773

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																								
※2 構築物、車両運搬具、工具、器具及び備品の取得原価からは、法人税法第42条に基づく圧縮限度額1,234百万円を直接減額している。 ※3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは次のとおりである。 <table> <tr> <td>営業未収入金</td><td>17,487百万円</td></tr> <tr> <td>短期貸付金</td><td>463 "</td></tr> <tr> <td>営業未払金</td><td>29,517 "</td></tr> <tr> <td>短期借入金</td><td>46,947 "</td></tr> </table> 4 偶発債務 (1) 下記のとおり関係会社等の金融機関借入に対し債務保証を行っている。 <table> <tr> <td>従業員（住宅ローン等）</td><td>101百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>101 "</td></tr> </table> (2) 下記のとおり関係会社等の金融機関借入に対し債務保証予約を行っている。 <table> <tr> <td>㈱ANA&JPエクスプレス</td><td>45百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>45 "</td></tr> </table> 5 当社は、貸借対照表及び金融収支の改善のため国内主要金融機関14社と長期コミットメントライン契約を締結している。 これらの契約に基づく当事業年度末における借入未実行残高等は次のとおりである。 <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td><td>100,000百万円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>— "</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>100,000 "</td></tr> </table>	営業未収入金	17,487百万円	短期貸付金	463 "	営業未払金	29,517 "	短期借入金	46,947 "	従業員（住宅ローン等）	101百万円	計	101 "	㈱ANA&JPエクスプレス	45百万円	計	45 "	貸出コミットメントの総額	100,000百万円	借入実行残高	— "	差引額	100,000 "	※2 構築物、車両運搬具、工具、器具及び備品の取得原価からは、法人税法第42条に基づく圧縮限度額1,226百万円を直接減額している。 ※3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは次のとおりである。 <table> <tr> <td>営業未収入金</td><td>9,511百万円</td></tr> <tr> <td>短期貸付金</td><td>2,092 "</td></tr> <tr> <td>営業未払金</td><td>29,584 "</td></tr> <tr> <td>短期借入金</td><td>50,613 "</td></tr> </table> 4 偶発債務 (1) 下記のとおり関係会社等の金融機関借入に対し債務保証を行っている。 <table> <tr> <td>従業員（住宅ローン等）</td><td>102百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>102 "</td></tr> </table> 5 当社は、貸借対照表及び金融収支の改善のため国内主要金融機関14社と長期コミットメントライン契約を締結している。 これらの契約に基づく当事業年度末における借入未実行残高等は次のとおりである。 <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td><td>100,000百万円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>— "</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>100,000 "</td></tr> </table>	営業未収入金	9,511百万円	短期貸付金	2,092 "	営業未払金	29,584 "	短期借入金	50,613 "	従業員（住宅ローン等）	102百万円	計	102 "	貸出コミットメントの総額	100,000百万円	借入実行残高	— "	差引額	100,000 "
営業未収入金	17,487百万円																																								
短期貸付金	463 "																																								
営業未払金	29,517 "																																								
短期借入金	46,947 "																																								
従業員（住宅ローン等）	101百万円																																								
計	101 "																																								
㈱ANA&JPエクスプレス	45百万円																																								
計	45 "																																								
貸出コミットメントの総額	100,000百万円																																								
借入実行残高	— "																																								
差引額	100,000 "																																								
営業未収入金	9,511百万円																																								
短期貸付金	2,092 "																																								
営業未払金	29,584 "																																								
短期借入金	50,613 "																																								
従業員（住宅ローン等）	102百万円																																								
計	102 "																																								
貸出コミットメントの総額	100,000百万円																																								
借入実行残高	— "																																								
差引額	100,000 "																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)																
※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。 <table border="0"> <tr> <td>事業費</td><td>213,598百万円</td></tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td><td>44,462 "</td></tr> <tr> <td>受取配当金</td><td>3,020 "</td></tr> </table> ※2 固定資産売却損の内容 <table border="0"> <tr> <td>機械及び装置</td><td>67百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>67 "</td></tr> </table> ※3 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。 当社の資産のグルーピングは、賃貸事業資産・売却予定資産及び遊休資産は個別物件単位で、事業用資産については管理会計上の区分を単位としている。事業用資産については将来処分が決定していることにより、当事業年度において収益性及び時価が著しく低下した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,069百万円）として特別損失に計上した。 なお、減損損失の用途別の内訳は下記の通りである。 用途:事業用資産 種類:航空機 合計:284百万円 用途:事業用資産 場所:北海道 1 件 種類:建物及び建物付属設備、構築物 機械装置 合計:785百万円 内訳:建物 656百万円 建物付属設備 91百万円 構築物 30百万円 機械装置 8 百万円 なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値によって測定している。使用価値による算定の場合、将来キャッシュ・フローを3.5%で割り引いて算出している。 ※4 特別退職金は、早期退職優遇制度による割増退職金である。	事業費	213,598百万円	販売費及び一般管理費	44,462 "	受取配当金	3,020 "	機械及び装置	67百万円	計	67 "	※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。 <table border="0"> <tr> <td>事業費</td><td>203,186百万円</td></tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td><td>38,711 "</td></tr> <tr> <td>受取配当金</td><td>2,994 "</td></tr> </table>	事業費	203,186百万円	販売費及び一般管理費	38,711 "	受取配当金	2,994 "
事業費	213,598百万円																
販売費及び一般管理費	44,462 "																
受取配当金	3,020 "																
機械及び装置	67百万円																
計	67 "																
事業費	203,186百万円																
販売費及び一般管理費	38,711 "																
受取配当金	2,994 "																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（千株）	当事業年度増加 株式数（千株）	当事業年度減少 株式数（千株）	当事業年度末 株式数（千株）
普通株式(注)	16,605	6,640	4,892	18,354
合計	16,605	6,640	4,892	18,354

- (注) 1. 自己株式の増加6,640千株は単元未満株式の買取り198千株及び当事業年度に従業員持株会信託口が取得した当社株式6,442千株を加算したものである。
2. 自己株式の減少4,892千株は単元未満株主からの買増請求による129千株及び当事業年度に従業員持株会信託口が売却した当社株式4,763千株を加算したものである。
3. 自己株式については当事業年度末に従業員持株会信託口が所有する当社株式13,836千株を含めて記載している。

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（千株）	当事業年度増加 株式数（千株）	当事業年度減少 株式数（千株）	当事業年度末 株式数（千株）
普通株式(注)	18,354	188	3,651	14,890
合計	18,354	188	3,651	14,890

- (注) 1. 自己株式の増加188千株は単元未満株式の買取りによる増加分である。
2. 自己株式の減少3,651千株は単元未満株主からの買増請求による48千株及び当事業年度に従業員持株会信託口が売却した当社株式3,603千株を加算したものである。
3. 自己株式については当事業年度末に従業員持株会信託口が所有する当社株式10,233千株を含めて記載している。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																								
1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として航空機、空港作業車、ホストコンピュータ及びその周辺機器である。 (2) リース資産の減価償却方法 重要な会計方針の「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。 2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table> <tr> <td>1 年内</td><td>31,378 百万円</td></tr> <tr> <td>1 年超</td><td>134,371 "</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>165,749 "</td></tr> </table> (貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table> <tr> <td>1 年内</td><td>1,062 百万円</td></tr> <tr> <td>1 年超</td><td>2,624 "</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>3,686 "</td></tr> </table>	1 年内	31,378 百万円	1 年超	134,371 "	合計	165,749 "	1 年内	1,062 百万円	1 年超	2,624 "	合計	3,686 "	1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース資産の内容 有形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却方法 同左 2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table> <tr> <td>1 年内</td><td>28,976 百万円</td></tr> <tr> <td>1 年超</td><td>138,719 "</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>167,695 "</td></tr> </table> (貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table> <tr> <td>1 年内</td><td>948 百万円</td></tr> <tr> <td>1 年超</td><td>1,396 "</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>2,345 "</td></tr> </table>	1 年内	28,976 百万円	1 年超	138,719 "	合計	167,695 "	1 年内	948 百万円	1 年超	1,396 "	合計	2,345 "
1 年内	31,378 百万円																								
1 年超	134,371 "																								
合計	165,749 "																								
1 年内	1,062 百万円																								
1 年超	2,624 "																								
合計	3,686 "																								
1 年内	28,976 百万円																								
1 年超	138,719 "																								
合計	167,695 "																								
1 年内	948 百万円																								
1 年超	1,396 "																								
合計	2,345 "																								

(有価証券関係)

前事業年度（平成22年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	1,897	8,981	7,084
合計	1,897	8,981	7,084

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	29,527
関連会社株式	4,252

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

当事業年度（平成23年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	1,897	6,951	5,054
合計	1,897	6,951	5,054

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	29,423
関連会社株式	4,593

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金 75,004	繰越欠損金 57,168
退職給付引当金損金算入限度超過額 37,199	退職給付引当金損金算入限度超過額 38,252
繰延ヘッジ損失 8,870	繰延ヘッジ損失 13,850
未払販売経費概算計上額 7,428	未払販売経費概算計上額 7,685
独禁法関連引当金 6,765	賞与引当金損金算入限度超過額 6,637
その他有価証券減損額 1,807	その他有価証券減損額 2,040
賞与引当金損金算入限度超過額 1,484	資産除去債務 1,017
その他 8,002	その他 9,039
繰延税金資産小計 146,563	繰延税金資産小計 135,692
評価性引当額 △12,962	評価性引当額 △6,013
繰延税金資産合計 133,600	繰延税金資産合計 129,679
繰延税金負債	繰延税金負債
特別償却準備金 △4,058	繰延ヘッジ利益 △17,207
その他有価証券評価差額金 △1,698	特別償却準備金 △4,987
その他 △633	その他有価証券評価差額金 △1,105
繰延税金負債合計 △6,390	その他 △807
繰延税金資産の純額 127,210	繰延税金負債合計 △24,107
	繰延税金資産の純額 105,572
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
税引前当期純損失であるため記載していない。	法定実効税率 40.16%
	(調整)
	交際費等損金不算入額 1.36%
	住民税均等割額 0.28%
	独禁法関連損金不算入額 7.64%
	受取配当等益金不算入額 △3.29%
	評価性引当額の増減 △19.36%
	その他 △0.46%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 26.33%

(企業結合等関係)

当事業年度（自平成22年 4 月 1 日 至平成23年 3 月31日）
重要性が乏しいため、その記載を省略している。

(資産除去債務関係)

当事業年度末（平成23年3月31日）

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社は、本社等、販売支店、空港支店ならびにその他事業所の一部について国有財産使用許可書ならびに不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務等を有しているため、法令ならびに契約で要求される法律上の義務に関して資産除去債務を計上している。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を4年から32年と見積り、割引率は0.13%～2.27%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高（注）	2,922百万円
時の経過による調整額	88
資産除去債務の履行による減少額	△269
その他増減額	△208
期末残高	2,532

（注）当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高である。

2. 貸借対照表に計上している以外の資産除去債務

当社は、国有財産使用許可書ならびに不動産賃貸借契約により用地ならびに事務所を東京国際空港、成田国際空港、新千歳空港、中部国際空港、大阪国際空港、関西国際空港、福岡空港、那覇空港において空港関連施設として、また下地島空港において訓練施設として賃借しており、建物撤去ならびに退去による原状回復に係る債務を有しているが、上記空港の公共交通としての役割が特に大きく、賃借している空港関連施設ならびに訓練施設については当社の裁量だけでは建物撤去ならびに退去の時期を決定することができず、また現時点で移転等が行われる予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	178円20銭	1株当たり純資産額	193円93銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△25円25銭	1株当たり当期純利益金額	9円17銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△58,751	23,012
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損 失(△)(百万円)	△58,751	23,012
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,326,719	2,508,583

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度末 平成22年3月31日	当事業年度末 平成23年3月31日
純資産の部の合計額(百万円)	446,670	486,774
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	446,670	486,774
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	2,506,605	2,510,068

4. 「普通株式の期中平均株式数」並びに「1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数」は、従業員持株会信託口が所有する当社株式を控除している。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	(多額な資金の借入) 当社は、次の内容の金銭消費貸借契約を締結し、資金の借入を実行している。 1. 契約内容 民間金融機関の協調融資による長期借入金 2. 借入金額 150,000百万円 3. 資金使途 設備資金 4. 契約締結日 平成23年6月7日 5. 借入実行日 平成23年6月7日 6. 借入期間 10年間 7. 返済方法 40回分割返済 8. 担保 未特定物件担保留保

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資有価証券	その他有 価証券	日本空港ビルデング(株)	4,398,000	4,613
		(株)みずほフィナンシャルグループ （第11回第11種優先株式）	6,000,000	2,569
		東日本旅客鉄道(株)	519,200	2,401
		ABACUS INTERNATIONAL HOLDINGS（PTE）LTD.	1,495,305	1,985
		キリンホールディングス(株)	1,066,000	1,165
		アサヒビール(株)	732,000	1,012
		日本ユニシス(株)	1,794,400	979
		ASIANA AIRLINES, INC.	1,220,000	917
		東京モノレール(株)	540,000	900
		成田空港高速鉄道(株)	17,800	890
		その他124銘柄	32,339,801	11,226
		小計	50,122,506	28,661
計			50,122,506	28,661

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （百万円）
有価証券	その他有 価証券	譲渡性預金	—	173,850
		小計	—	173,850
投資有価証券	その他有 価証券	新株引受権証書 2銘柄	—	0
		小計	—	0
計			—	173,850

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物 ※ 1	203,867	18,367	9,868	212,367	108,068	6,872	104,298
構築物	7,735	364	32	8,067	6,161	363	1,906
航空機 ※ 2、※ 3	1,217,152	186,555	62,591	1,341,116	627,091	69,451	714,024
機械及び装置	79,685	5,355	2,155	82,886	61,431	5,519	21,454
車両運搬具	17,749	1,245	487	18,507	16,724	1,723	1,782
工具、器具及び備品	47,768	4,884	1,756	50,896	40,965	5,022	9,931
土地	51,132	6,041	—	57,174	—	—	57,174
リース資産	74,995	8,903	13,912	69,985	34,926	11,230	35,059
建設仮勘定 ※ 4、※ 5	262,927	170,809	207,097	226,639	—	—	226,639
有形固定資産計	1,963,015	402,528	297,902	2,067,641	895,368	100,183	1,172,272
無形固定資産							
施設利用権	566	3	—	570	563	0	7
ソフトウェア ※ 6	149,100	19,460	2,759	165,801	98,076	13,343	67,725
リース資産	—	557	—	557	47	47	509
その他	5,006	1	4,711	296	100	425	196
無形固定資産計	154,674	20,022	7,471	167,225	98,787	13,818	68,438
長期前払費用	12,357	746	636	12,467	10,100	875	2,367
繰延資産							
株式交付費	919	—	—	919	536	306	383
社債発行費	154	91	54	191	59	65	131
繰延資産計	1,074	91	54	1,111	596	371	514

※ 1. 建物の増加は、主に以下の理由によるものである。

①建物の完成（川崎ケータリング棟・エネルギーセンター棟）に伴う建設仮勘定からの振替
9,661百万円

※ 2. 航空機の増加は、主に以下の理由によるものである。

①機体の受領等（ボーイング777-300型機5機、ボーイング767-300型機5機、ボーイング737-800型機7機、ボンバルディアDHC-8-400型機1機）に伴う建設仮勘定からの振替
152,451百万円

②予備エンジンの受領に伴う建設仮勘定からの振替
4,124百万円

③予備部品等の購入
8,690百万円

※ 3. 航空機の減少は、主に以下の理由によるものである。

①機体の売却等（ボーイング767-300型機4機、ボーイング737-800型機1機）
32,561百万円

②予備部品の売却等
2,400百万円

※ 4. 建設仮勘定の増加は、主に以下の理由によるものである。

①航空機の前払金の計上および受領時支払金
128,884百万円

②建物の前払金の計上および受領時支払金
15,283百万円

※ 5. 建設仮勘定の減少は、主に以下の理由によるものである。

①航空機受領に伴う本勘定への振替
154,528百万円

②予備エンジンの受領に伴う本勘定への振替
4,124百万円

③建物の完成等に伴う本勘定への振替
14,425百万円

※ 6. ソフトウェアの増加は、主に以下の理由によるものである。

①新システムの完成および現行システムへの機能追加等	4,830百万円
②現行システムの改修および次世代システムの開発等	14,509百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,200	136	305	272	759
賞与引当金	3,695	16,524	3,695	—	16,524
独禁法関連引当金	16,846	—	—	16,729	116
役員退職慰労引当金	135	97	14	—	218

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額のうち目的使用以外のその他272百万円は回収等による取崩額である。

2. 独禁法関連引当金の当期減少額16,729百万円は課徴金が科されないこととなったこと等による取崩額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

I. 資産の部

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	630
預金	
当座預金	△11,898
普通預金	624
外貨預金	6,796
定期預金	31,080
計	26,603
合計	27,233

ロ. 営業未収入金

相手先	金額（百万円）	摘要
三井住友カード(株)	8,792	クレジット未収入金等
ANAセールス(株)	7,889	国内旅客未収入金等
アメリカン・エクスプレス・インターナショナル, Inc.	6,057	クレジット未収入金等
(株)ジェーシービー	4,230	クレジット未収入金等
BANK SETTLEMENT PLAN	3,629	国際旅客未収入金等
その他	49,436	
計	80,034	

(注) 1. 国内旅客未収入金には、旅客運賃とともに収受する消費税等を含む。

2. 営業未収入金の回収率、滞留期間は次のとおりである。

前期末残高 (百万円) (A)	当期発生額 (百万円) (B)	当期回収額 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率 (%)	$\frac{(C)}{(A) + (B)}$	滞留期間 (日)	$\frac{\{(A) + (D)\} \div 2}{(B) \div 365}$
84,402	1,665,352	1,669,720	80,034	95.4			18.0

(注) 当期発生額には消費税等が含まれている。

ハ. 商品

区分	金額（百万円）
機内販売商品	1,240
計	1,240

ニ. 貯蔵品

区分	金額（百万円）
航空機予備部品	45,258
航空機燃油類	3,615
航空機用消耗品	670
客室サービス用品	458
その他	203
計	50,206

② 固定資産

繰延税金資産

内訳は「2. 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 税効果会計関係」に記載している。

Ⅱ．負債の部

① 流動負債

イ．営業未払金

相手先	金額（百万円）	摘要
東京航空局	12,661	空港使用料等
全日空商事㈱	7,469	購入部品代等
出光興産㈱	6,290	航空燃油費
芝税務署	4,598	航空機燃料税等
三菱重工㈱	1,772	購入部品代等
その他	116,141	
計	148,933	

ロ．１年内返済予定の長期借入金

相手先	金額（百万円）
㈱日本政策投資銀行	33,370
㈱三井住友銀行	14,906
㈱みずほコーポレート銀行	14,675
㈱三菱東京UFJ銀行	9,925
住友信託銀行㈱	5,671
その他	35,827
計	114,376

「その他」には国際協力銀行による保証付き借入を含む。

② 固定負債

イ．社債

95,000百万円

内訳は「１．連結財務諸表等（１）連結財務諸表 ⑤ 連結附属明細表 社債明細表」に記載している。

ロ．長期借入金

相手先	金額（百万円）
㈱三井住友銀行	91,493
㈱みずほコーポレート銀行	90,533
㈱日本政策投資銀行	82,580
㈱三菱東京UFJ銀行	55,651
住友信託銀行㈱	35,398
その他	307,672
計	663,330

「その他」には国際協力銀行による保証付き借入を含む。

ハ．退職給付引当金

区分	金額（百万円）
退職給付債務	206,815
年金資産	△73,133
会計基準変更時差異の未処理額	△22,828
未認識過去勤務債務の未処理額	13,546
未認識数理計算上の差異	△29,173
計	95,226

(3) 【その他】

当社は、米国内各地において国際旅客便利用者より航空会社間の価格カルテルにより損害を蒙ったとして、当社を含む複数の航空会社に対しその賠償を求めるクラスアクション（集団訴訟）が複数提起されている。しかしながら具体的な請求額の明示はなく、詳細の把握および分析は困難である。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取・買増	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	_____
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.ana.co.jp/ir/
株主に対する特典	毎年3月31日及び9月30日現在の株主に対し、所有株数に応じて当社の営業する国内定期航空路線の優待割引券を交付する。 また、毎年3月31日及び9月30日現在の株主に対し、当社グループ各社の優待割引券を交付する。
外国人等の株主名簿への記載の制限	航空法の一部改正（昭和62年11月18日施行）に伴い、当社定款には次の規定がある。 定款第11条（外国人等の株主名簿への記録の制限） 当社は、次の各号のいずれかに掲げる者からその氏名及び住所を株主名簿に記録することの請求を受けた場合において、その請求に応ずることにより次の各号に掲げる者の有する議決権の総数が本会社の議決権の3分の1以上を占めることとなるときは、その氏名及び住所を株主名簿に記録することを拒むものとする。 1. 日本の国籍を有しない人 2. 外国または外国の公共団体若しくはこれに準ずるもの 3. 外国の法令に基づいて設立された法人その他の団体

（注）当社定款の定めにより、株主は、その有する単元未満株式について以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主割当による募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
4. 単元未満株式の売渡（買増）請求をする権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- (1) 発行登録追補書類及びその添付書類
平成22年4月16日 関東財務局長に提出。
- (2) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書
平成22年5月6日 関東財務局長に提出。
事業年度（第60期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）の四半期報告書に係る訂正報告書である。
- (3) 訂正発行登録書
平成22年5月6日 関東財務局長に提出。
- (4) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第60期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
平成22年6月22日 関東財務局長に提出。
- (5) 内部統制報告書
平成22年6月22日 関東財務局長に提出。
- (6) 訂正発行登録書
平成22年6月22日 関東財務局長に提出。
- (7) 臨時報告書
平成22年6月24日 関東財務局長に提出。
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書である。
- (8) 訂正発行登録書
平成22年6月24日 関東財務局長に提出。
- (9) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
平成22年7月9日 関東財務局長に提出。
事業年度（第60期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書である。
- (10) 訂正発行登録書
平成22年7月9日 関東財務局長に提出。
- (11) 四半期報告書及び確認書
事業年度（第61期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）
平成22年8月11日 関東財務局長に提出。
- (12) 訂正発行登録書
平成22年8月11日 関東財務局長に提出。
- (13) 四半期報告書及び確認書
事業年度（第61期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）
平成22年11月10日 関東財務局長に提出。
- (14) 訂正発行登録書
平成22年11月10日 関東財務局長に提出。
- (15) 四半期報告書及び確認書
事業年度（第61期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）
平成23年2月9日 関東財務局長に提出。
- (16) 訂正発行登録書
平成23年2月9日 関東財務局長に提出。
- (17) 訂正発行登録書
平成23年3月7日 関東財務局長に提出。
- (18) 訂正発行登録書
平成23年3月15日 関東財務局長に提出。

(19) 訂正発行登録書

平成23年4月4日 関東財務局長に提出。

(20) 臨時報告書

平成23年5月20日 関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書である。

(21) 訂正発行登録書

平成23年5月20日 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月18日

全日本空輸株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷村 和夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浜田 正継 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 光雄 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている全日本空輸株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、全日本空輸株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、全日本空輸株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、全日本空輸株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月17日

全日本空輸株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷村 和夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浜田 正継 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神尾 忠彦 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている全日本空輸株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、全日本空輸株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、全日本空輸株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、全日本空輸株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月18日

全日本空輸株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷村 和夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浜田 正継 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 光雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている全日本空輸株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、全日本空輸株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月17日

全日本空輸株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷村 和夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浜田 正継 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神尾 忠彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている全日本空輸株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、全日本空輸株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。